

統計

Number
5 1 1
2009. 10

STATISTICS KOCHI

高知

特集

平成 20 年 工業統計調査結果（速報）
平成 20 年 特定サービス産業実態調査（速報）

高知県総務部統計課
高知県統計協会

目 次

特 集

- 平成20年 工業統計調査結果(速報)..... 1
- 平成20年 特定サービス産業実態調査..... 9

統計資料

- 高知県の主要指標..... 12
- 住民基本台帳人口移動 14
- 住民基本台帳年齢別人口(3区分) 15
- 高知市消費者物価指数 16
- 家計収支(家計調査)
 - 勤労者世帯・全世帯(高知市)..... 24
- 金融面及び産業の概況
 - 高知県金融経済概況 26
- 第142回全国企業短期経済観測調査(高知県分)..... 30
- 鉱工業生産指数の動向 36
- 毎月勤労統計調査地方調査
 - 事業所規模5人以上 38
 - 事業所規模30人以上 42

高知県の主要統計 46

統計インフォメーション

- 平成21年度高知県統計グラフコンクール入賞作品決まる 52

《利用者のために》

- | | |
|---|--|
| <p>1 統計表によっては、端数処理の関係で総計と内訳の合計が一致しない場合があります。</p> <p>2 特に注意書きのない限り、統計表の「年」は暦年(1月～12月)、「年度」は会計年度(4月～翌年3月)を示します。</p> <p>3 人口については、平成18年4月から高知県サーバによる住基ネット速報値を掲載。</p> | <p>4 表中の符号は、つぎのとおりです。</p> <p>「△」…減少またはマイナス数値</p> <p>「0」…単位未満(表章単位に満たないもの)</p> <p>「-」…皆無(該当数値がないもの)</p> <p>「…」…不詳(数値が得られないもの)</p> <p>「x」…数値が秘匿されているもの</p> <p>「p」…暫定数値・速報数値</p> <p>「r」…訂正数値・確定数値</p> |
|---|--|

特集 平成20年 工業統計調査結果（速報）

利用上の注意

この速報は、平成20年12月31日現在で実施した「平成20年工業統計調査」の結果を利用していただくため、従業者数4人以上の事業所の主要項目について県が独自に集計したものです。（後日集計される確報と数値が異なる場合があります。また、従業者数3人以下の事業所の集計結果については確報時に公表します。）

○日本標準産業分類の第12回改定(平成20年4月1日適用)により工業統計調査においても平成20年調査から産業分類が変更されています。このため、平成19年の数値は、調査時の旧産業分類に基づき変更があった産業について次のように取り扱いました。
(取扱い)

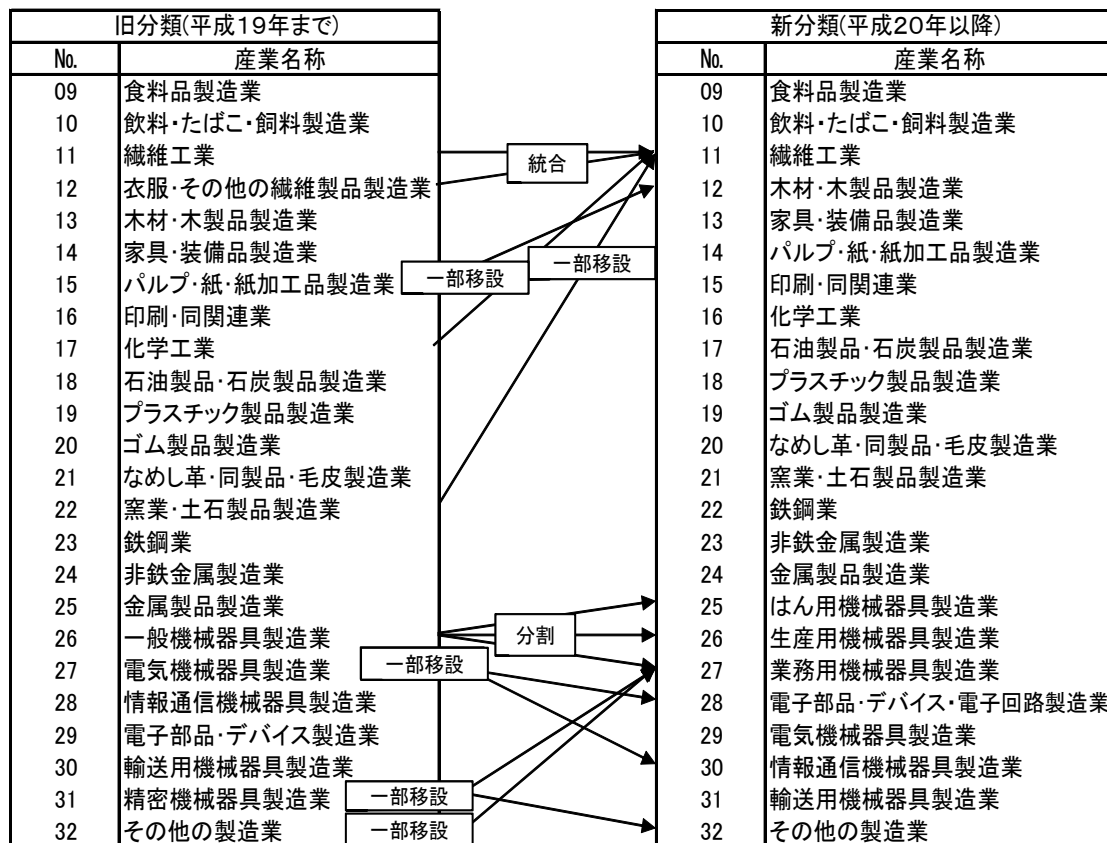
旧分類	新分類
「11繊維」+「12衣服」	「11 繊維」
「26一般機械」+「31精密機械」	「25はん用機械」+「26生産用機械」+「27業務用機械」

また、平成19年調査から、製造業の実態を的確にとらえるため、製造以外の活動も調査対象となっています。（製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を項目追加）

単純に時系列比較はできませんのでご注意ください。

○産業中分類について

日本標準産業分類の改定に伴い変更しました。大きく変更された点として①「衣服・その他の繊維製品製造業」を廃止し「繊維工業」に統合されたこと②一般機械器具製造業と精密機械器具製造業を統合し、再編されたことがあげられます。



調査結果の概要

事業所数

H20:1,260 事業所 (H19:1,214 事業所)
46 事業所の増加 (対前年比 3.8%)

「木材・木製品」「印刷・同関連」「電子部品・デバイス」でそれぞれ3事業所減少したが、「食料品」で32事業所増、「金属製品」で7事業所増などで増加し、全体では46事業所の増加となった。

従業者数

H20:26,566 人 (H19:27,139 人)
573 人の減少 (対前年比 Δ 2.1%)

「非鉄金属」で108人増、「電気機械」で54人増などで増加したが、「電子部品・デバイス」で416人減、「繊維」で148人減などで減少し、全体では573人の減少となった。

製造品出荷額等

H20:586,960 百万円 (H19:595,499 百万円)
8,539 百万円の減少 (対前年比 Δ 1.4%)

「非鉄金属」(10,989百万円増)、「鉄鋼」(6,315百万円増)などで増加したが、「電子部品・デバイス」(29,153百万円減)、「飲料・飼料」(5,308百万円減)などで減少し、全体では8,539百万円の減少となった。

○主要調査値の推移

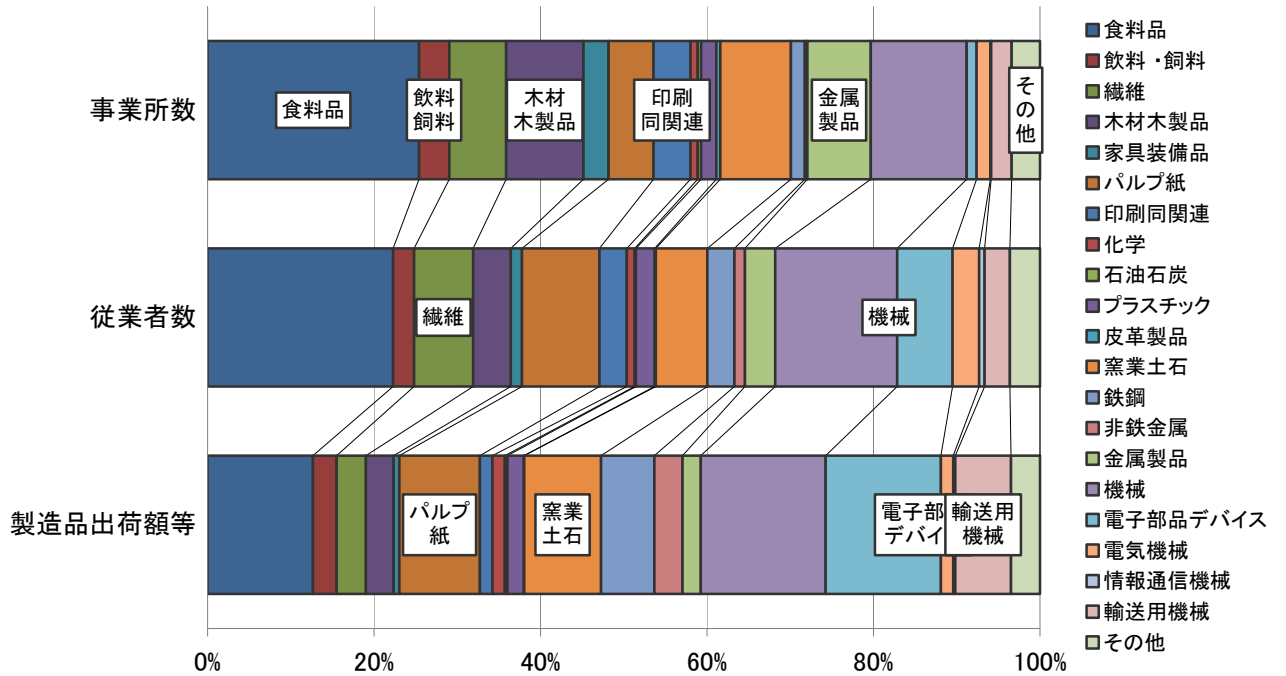
	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
事業所数(実数)	1,893	1,744	1,686	1,571	1,434	1,438	1,308	1,343	1,236	1,214	1,260
従業者数(人)	36,797	34,458	33,102	32,125	29,388	28,638	27,119	26,620	26,701	27,139	26,566
製造品出荷額等(百万円)	656,803	630,407	641,725	573,856	543,759	540,119	548,024	546,895	549,795	595,499	586,960
付加価値額(百万円)	313,451	304,988	315,355	274,154	254,617	251,892	245,837	231,853	226,588	206,750	208,229
原材料使用額等(百万円)	301,434	287,433	289,911	268,162	253,721	261,479	276,987	285,998	296,906	363,763	354,174
現金給与総額(百万円)	121,269	114,863	113,630	107,115	95,662	89,575	87,958	86,173	86,895	90,159	86,631

※網掛けしている年は全数調査を実施しています。

※記載している数値は従業者数4人以上の事業所データです。

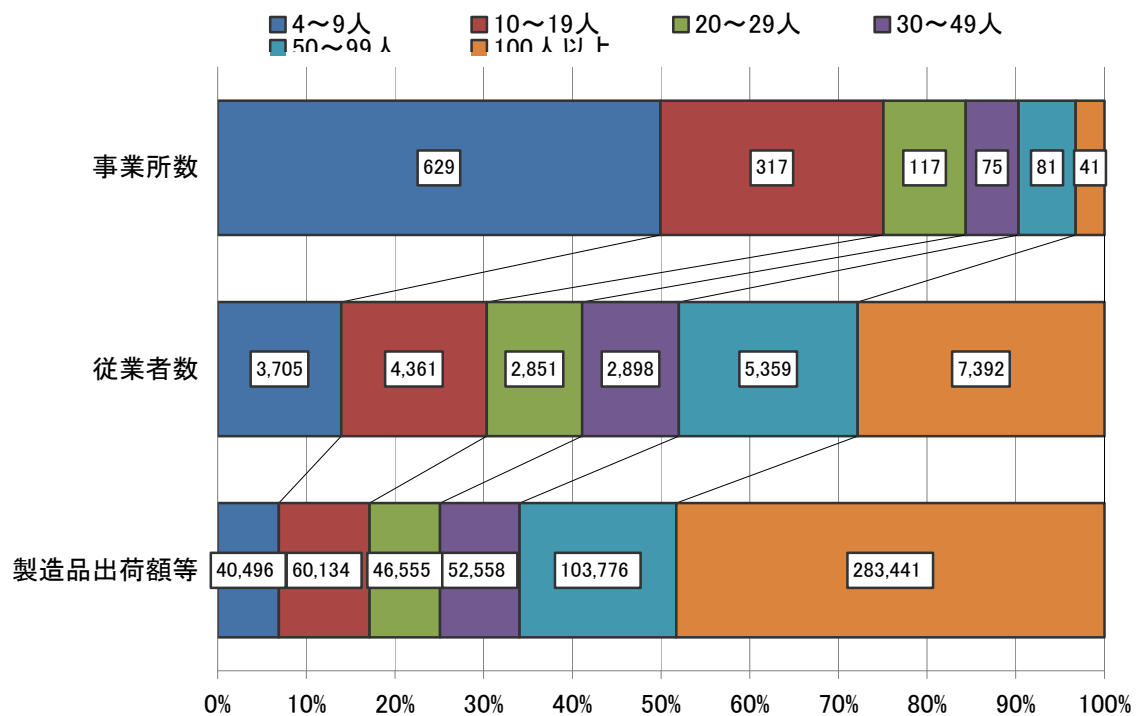
※産業分類及び調査項目等の変更により単純に時系列比較はできません。

産業中分類別 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の構成について



※「機械」は、「はん用機械」、「生産用機械」、「業務用機械」の合計です。

従業者規模別 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の構成について



産業中分類別 事業所数・従業者数・製造品出荷額等 (前年比較)

産業中分類	事業所数					従業者数(人)					製造品出荷額等(百万円)				
	H19	H20	構成比 (%)	前年との増減比較		H19	H20	構成比 (%)	前年との増減比較		H19	H20	構成比 (%)	前年との増減比較	
				増減数 (実数)	増減率 (%)				増減数 (実数)	増減率 (%)				増減数 (実数)	増減率 (%)
合計	1,214	1,260	100.0	46	3.8	27,139	26,566	100.0	△ 573	△ 2.1	595,499	586,960	100.0	△ 8,539	△ 1.4
09 食料品	288	320	25.4	32	11.1	5,974	5,922	22.3	△ 52	△ 0.9	78,817	74,275	12.7	△ 4,542	△ 5.8
10 飲料・飼料	46	46	3.7	0	0.0	686	669	2.5	△ 17	△ 2.5	21,965	16,657	2.8	△ 5,308	△ 24.2
11 繊維	84	86	6.8	2	2.4	2,033	1,885	7.1	△ 148	△ 7.3	19,457	20,689	3.5	1,232	6.3
12 木材・木製品	120	117	9.3	△ 3	△ 2.5	1,290	1,202	4.5	△ 88	△ 6.8	20,187	19,554	3.3	△ 633	△ 3.1
13 家具・装備品	39	38	3.0	△ 1	△ 2.6	370	356	1.3	△ 14	△ 3.8	3,946	4,001	0.7	55	1.4
14 パルプ・紙	68	68	5.4	0	0.0	2,520	2,473	9.3	△ 47	△ 1.9	58,826	56,783	9.7	△ 2,043	△ 3.5
15 印刷・同関連	59	56	4.4	△ 3	△ 5.1	921	871	3.3	△ 50	△ 5.4	9,197	8,848	1.5	△ 349	△ 3.8
16 化学	12	11	0.9	△ 1	△ 8.3	291	253	1.0	△ 38	△ 13.1	8,871	8,764	1.5	△ 107	△ 1.2
17 石油・石炭	4	5	0.4	1	25.0	21	39	0.1	18	85.7	X	X	X	X	X
18 プラスチック	21	23	1.8	2	9.5	553	597	2.2	44	8.0	10,585	11,680	2.0	1,095	10.3
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	5	6	0.5	1	20.0	35	39	0.1	4	11.4	457	210	0.0	△ 247	△ 54.0
21 窯業・土石	105	107	8.5	2	1.9	1,697	1,642	6.2	△ 55	△ 3.2	55,087	54,203	9.2	△ 884	△ 1.6
22 鉄鋼	20	21	1.7	1	5.0	876	863	3.2	△ 13	△ 1.5	31,205	37,520	6.4	6,315	20.2
23 非鉄金属	4	4	0.3	0	0.0	231	339	1.3	108	46.8	8,902	19,891	3.4	10,989	123.4
24 金属製品	89	96	7.6	7	7.9	971	965	3.6	△ 6	△ 0.6	13,224	12,919	2.2	△ 305	△ 2.3
25 はん用機械	137	38	3.0	8	5.8	3,808	915	3.4	84	2.2	77,032	15,059	2.6	10,994	14.3
26 生産用機械		94	7.5				2,615	9.8				55,984	9.5		
27 業務用機械		13	1.0				362	1.4				16,983	2.9		
28 電子部品・デバイス	18	15	1.2	△ 3	△ 16.7	2,185	1,769	6.7	△ 416	△ 19.0	110,439	81,286	13.8	△ 29,153	△ 26.4
29 電気機械	22	21	1.7	△ 1	△ 4.5	797	851	3.2	54	6.8	9,776	8,672	1.5	△ 1,104	△ 11.3
30 情報通信機械	1	1	0.1	0	0.0	152	170	0.6	18	11.8	X	X	X	X	X
31 輸送用機械	25	31	2.5	6	24.0	779	810	3.0	31	4.0	35,318	39,266	6.7	3,948	11.2
32 その他	47	43	3.4	△ 4	△ 8.5	949	959	3.6	10	1.1	19,097	20,479	3.5	1,382	7.2

表2 従業員規模別 事業所数・従業員数・製造品出荷額等 (前年比較)

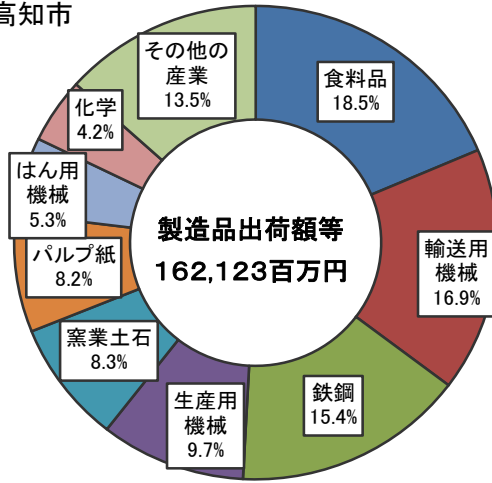
産業中分類	事業所数					従業員数(人)					製造品出荷額等(百万円)				
	H19	H20	構成比 (%)	前年との増減比較		H19	H20	構成比 (%)	前年との増減比較		H19	H20	構成比 (%)	前年との増減比較	
				増減数 (実数)	増減率 (%)				増減数 (実数)	増減率 (%)				増減数 (実数)	増減率 (%)
合計	1,214	1,260	100.0	46	3.8	27,139	26,566	100.0	△ 573	△ 2.1	595,499	586,960	100.0	△ 8,539	△ 1.4
4～9人	565	629	49.9	64	11.3	3,408	3,705	13.9	297	8.7	36,545	40,496	6.9	3,951	10.8
10～19人	329	317	25.2	△ 12	△ 3.6	4,531	4,361	16.4	△ 170	△ 3.8	70,207	60,134	10.2	△ 10,073	△ 14.3
20～29人	124	117	9.3	△ 7	△ 5.6	3,012	2,851	10.7	△ 161	△ 5.3	45,158	46,555	7.9	1,397	3.1
30～49人	77	75	6.0	△ 2	△ 2.6	3,043	2,898	10.9	△ 145	△ 4.8	53,822	52,558	9.0	△ 1,264	△ 2.3
50～99人	74	81	6.4	7	9.5	4,812	5,359	20.2	547	11.4	96,015	103,776	17.7	7,761	8.1
100人以上	45	41	3.3	△ 4	△ 8.9	8,333	7,392	27.8	△ 941	△ 11.3	293,752	283,441	48.3	△ 10,311	△ 3.5

市町村別 事業所数・従業者数・製造品出荷額等及び
製造品出荷額等の上位3業種

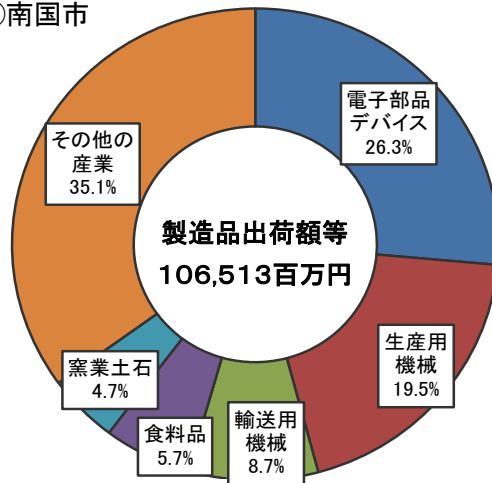
市町村 番号	市町村名	事業所数	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (百万円)	製造品出荷額等の上位3業種		
					1位	2位	3位
	県 計	1,260	26,566	586,960	電子・デバイス	食料品	パルプ・紙
201	高知市	352	7,914	162,123	食料品	輸送用機械	鉄鋼
202	室戸市	27	440	18,186	飲料・飼料	鉄鋼	金属製品
203	安芸市	29	345	8,012	パルプ・紙	飲料・飼料	木材・木製品
204	南国市	127	4,023	106,513	電子・デバイス	生産用機械	その他
205	土佐市	66	1,149	17,032	パルプ・紙	食料品	電子・デバイス
206	須崎市	47	1,075	50,695	窯業・土石	非鉄金属	木材・木製品
208	宿毛市	65	1,161	14,171	窯業・土石	電気機械	繊維
209	土佐清水市	43	616	4,805	食料品	窯業・土石	プラスチック
210	四万十市	43	630	9,922	食料品	化学	窯業・土石
211	香南市	54	1,714	74,385	電子・デバイス	業務用機械	食料品
212	香美市	63	1,362	28,382	生産用機械	食料品	その他
301	東洋町	7	68	610	その他	輸送用機械	食料品
302	奈半利町	8	69	3,486	鉄鋼	輸送用機械	窯業・土石
303	田野町	10	129	1,272	電気機械	木材・木製品	飲料・飼料
304	安田町	6	151	3,957	飲料・飼料	木材・木製品	食料品
305	北川村	2	47	×	飲料・飼料	—	—
306	馬路村	5	111	2,984	食料品	木材・木製品	家具・装備品
307	芸西村	3	42	703	化学	食料品	飲料・飼料
341	本山町	7	75	1,016	木材・木製品	窯業・土石	食料品
344	大豊町	15	244	6,571	繊維	木材・木製品	食料品
363	土佐町	8	103	1,366	木材・木製品	窯業・土石	飲料・飼料
364	大川村	—	—	—	—	—	—
386	いの町	53	1,298	28,163	パルプ・紙	繊維	印刷・同関連
387	仁淀川町	19	297	2,267	木材・木製品	食料品	窯業・土石
401	中土佐町	20	441	4,052	窯業・土石	生産用機械	業務用機械
402	佐川町	29	507	4,992	情報通信機械	木材・木製品	飲料・飼料
403	越知町	13	315	3,441	電気機械	食料品	窯業・土石
405	梶原町	11	240	3,207	その他	木材・木製品	電気機械
410	日高村	21	578	10,158	パルプ・紙	食料品	繊維
411	津野町	19	273	2,242	窯業・土石	木材・木製品	飲料・飼料
412	四万十町	50	674	8,017	食料品	木材・木製品	生産用機械
424	大月町	1	6	×	木材・木製品	—	—
427	三原村	4	43	110	繊維	電子・デバイス	飲料・飼料
428	黒潮町	33	426	3,704	食料品	繊維	窯業・土石

製造品出荷額等 上位5位市町村の産業中分類別の構成

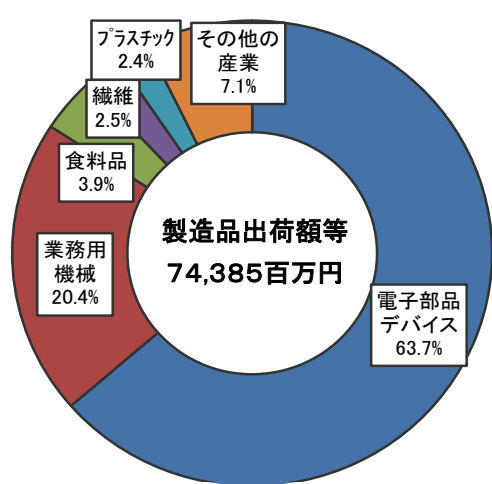
①高知市



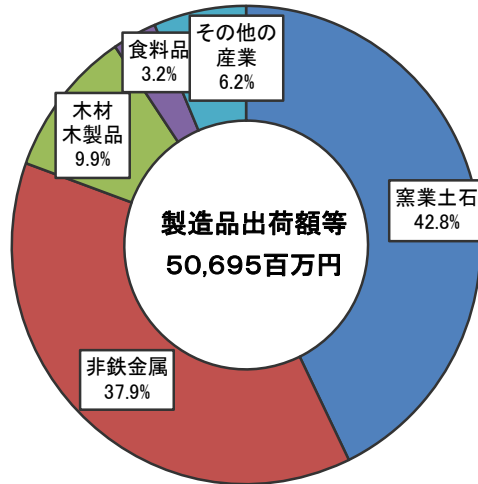
②南国市



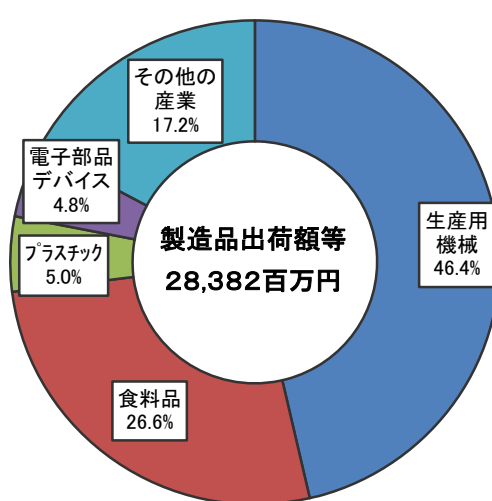
③香南市



④須崎市



⑤香美市



経済産業省速報値

第18表 製造品出荷額等の都道府県別順位及び主要産業の概況
(従業者4人以上の事業所)

都道府県名	実数 (億円)	順位		構成比 (%)	前年比 (%)	1位		2位		3位	
		19年	20年			産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全国	3,340,160	—	—	100.0	▲ 0.8	輸送	19.1	化学	8.4	食料	7.4
北海道	58,488	22	21	1.8	1.9	食料	32.4	鉄鋼	11.2	石油	10.7
青森	16,495	42	41	0.5	▲ 0.1	非鉄	19.9	食料	18.6	鉄鋼	8.3
岩手	25,052	34	34	0.8	▲ 4.9	輸送	17.1	電子	14.4	食料	14.4
宮城	35,369	27	27	1.1	▲ 0.4	食料	17.4	電子	13.9	鉄鋼	7.4
秋田	15,558	41	42	0.5	▲ 6.4	電子	34.2	化学	6.8	食料	6.5
山形	31,118	28	29	0.9	▲ 2.9	情報	26.3	電子	13.7	食料	9.5
福島	59,709	19	19	1.8	▲ 3.4	情報	16.0	電子	11.9	化学	8.5
茨城	120,492	8	8	3.6	▲ 5.5	生産	11.3	化学	11.3	鉄鋼	10.3
栃木	92,137	12	12	2.8	▲ 0.3	輸送	21.0	情報	9.0	電気	7.7
群馬	82,599	15	15	2.5	1.4	輸送	32.1	食料	7.1	業務	6.8
埼玉	144,876	6	7	4.3	▲ 3.1	輸送	18.4	化学	10.5	食料	9.6
千葉	154,038	7	6	4.6	7.6	石油	23.6	化学	21.0	鉄鋼	14.2
東京	101,142	10	11	3.0	▲ 4.9	印刷	15.0	輸送	14.4	情報	11.0
神奈川	194,946	2	2	5.8	▲ 3.5	輸送	23.2	化学	10.7	食料	7.1
新潟	51,930	23	23	1.6	▲ 0.3	食料	14.3	化学	10.3	電子	10.1
富山	38,926	26	26	1.2	▲ 1.7	化学	13.8	非鉄	11.6	金属	10.9
石川	27,878	31	32	0.8	▲ 3.0	生産	24.5	電子	12.6	繊維	7.6
福井	20,947	36	36	0.6	▲ 3.1	電子	15.8	化学	13.5	繊維	13.2
山梨	26,576	32	33	0.8	▲ 3.4	生産	16.1	電気	14.5	電子	12.6
長野	65,078	17	18	1.9	▲ 7.5	情報	22.9	電子	14.9	生産	9.0
岐阜	59,540	21	20	1.8	1.3	輸送	15.4	生産	8.3	プラ	8.0
静岡	189,964	3	3	5.7	▲ 2.1	輸送	28.8	電気	10.7	化学	8.4
愛知	463,587	1	1	13.9	▲ 2.4	輸送	50.4	鉄鋼	7.1	生産	4.2
三重	117,413	9	9	3.5	1.2	輸送	25.5	電子	20.1	化学	10.4
滋賀	74,532	16	16	2.2	3.1	輸送	14.2	電気	10.4	化学	10.3
京都	56,545	20	22	1.7	▲ 7.8	飲料	14.6	輸送	9.9	食料	7.9
大阪	180,831	4	4	5.4	0.7	化学	12.5	鉄鋼	10.7	金属	9.0
兵庫	164,955	5	5	4.9	4.5	鉄鋼	14.8	化学	9.4	電気	8.7
奈良	24,185	35	35	0.7	▲ 3.0	電子	19.3	業務	11.5	食料	9.5
和歌山	32,656	29	28	1.0	3.4	鉄鋼	34.7	石油	23.5	化学	8.8
鳥取	10,700	45	45	0.3	▲ 6.2	電子	29.7	食料	11.4	電気	11.4
島根	10,730	44	44	0.3	▲ 10.7	情報	17.6	鉄鋼	16.8	電子	11.5
岡山	87,140	14	13	2.6	5.6	輸送	16.9	鉄鋼	16.4	化学	15.4
広島	102,909	11	10	3.1	1.3	輸送	27.7	鉄鋼	16.5	生産	7.8
山口	71,183	18	17	2.1	2.9	化学	24.0	輸送	18.7	石油	18.0
徳島	17,603	40	40	0.5	2.6	化学	30.7	電気	11.0	電子	9.8
香川	28,435	33	30	0.9	4.1	石油	22.2	食料	10.8	非鉄	10.7
愛媛	43,142	24	25	1.3	▲ 0.6	非鉄	15.1	紙パ	14.3	輸送	12.0
高知	5,870	46	47	0.2	▲ 1.4	電子	13.8	食料	12.7	紙パ	9.7
福岡	85,708	13	14	2.6	▲ 0.6	輸送	21.9	鉄鋼	13.3	食料	10.3
佐賀	18,734	38	38	0.6	▲ 4.6	食料	17.0	電子	12.6	輸送	10.6
長崎	18,234	39	39	0.5	▲ 5.4	輸送	25.9	電子	22.3	は用	18.1
熊本	28,248	30	31	0.8	▲ 4.4	輸送	18.8	電子	14.1	食料	10.7
大分	44,106	25	24	1.3	3.8	鉄鋼	16.5	化学	13.8	石油	13.7
宮崎	14,072	43	43	0.4	▲ 2.1	食料	17.9	電子	13.9	化学	11.2
鹿児島	19,744	37	37	0.6	▲ 0.9	食料	30.1	電子	21.6	飲料	18.8
沖縄	6,043	47	46	0.2	7.9	石油	34.9	食料	22.4	飲料	10.2

特集 平成20年 特定サービス産業実態調査（速報）

I 調査の概要について

1 調査の目的

特定サービス産業実態調査は、我が国サービス産業の活動の実態と事業経営の現状を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく指定統計（第113号）として、特定サービス産業実態調査規則（昭和49年通商産業省令67号）によって、毎年実施している。

2 調査の期日及び調査期間

- (1) 調査の期日は、毎年11月1日現在によって行う。
- (2) 年間売上高等調査事項の調査対象期間は、調査期日前の1年間（前年の11月1日から当年の10月31日）である。また資本金、従業者数は調査日現在（当年11月1日）のものである。

3 調査の範囲

平成20年調査は、継続11業種として①ソフトウェア業（平成14年改定日本標準産業分類小分類391）、②情報処理・提供サービス業（同 392）、③映像情報制作・配給業（同 411）、④クレジットカード業、割賦金融業（同 643）、⑤デザイン・機械設計業（同 806）、⑥各種物品賃貸業（同 881）、⑦産業用機械器具賃貸業（同 882）、⑧事務用機械器具賃貸業（同 883）、⑨広告代理業（同 891）、⑩その他の広告業（同 899）、⑪計量証明業（同 903）を、新規10業種として①インターネット付随サービス業（同 401）、②音声情報制作業（同 412）、③新聞業（同 413）、④出版業（同 414）、⑤映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業（同 415）、⑥機械修理業（同 871）、⑦電気機械器具修理業（同 872）、⑧自動車賃貸業（同 884）、⑨スポーツ・娯楽用品賃貸業（同 885）、⑩その他の物品賃貸業（同 889）を主業として営む事業所（又は企業）を対象として、21業種を調査しました。

4 調査の対象

調査の対象は、調査範囲である産業を主業として営む事業所である。ただし、映像情報制作・配給業、クレジットカード業、割賦金融業、音声情報制作業、新聞業、出版業、映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業の6業種については、業態を考慮して事業所ではなく企業を対象として調査を行っています。

5 参考（平成21年調査について）

平成21年調査は、平成20年の業種に加え、冠婚葬祭業、映画館、興行場（別掲を除く）、興行団、スポーツ施設提供業、公園、遊園地、学習塾、教養・技能教授業、の28業種を調査します。調査対象事業所の皆様にはご協力くださいますようお願いいたします。

II 速報結果について

【全国】

平成20年の調査対象21業種の集計結果は次のとおりです。

業種区分	事業所数	従業者数	1事業所※	年間売上高	1事業所※	主業売上高	1事業所※
	(※企業数)		当たり	(年間取扱高)	当たり		当たり
		(人)	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
ソフトウェア業	12,300	618,050	50.2	14,817,919	1,205	11,472,646	933
情報処理・提供 サービス業	5,430	238,645	43.9	5,042,443	929	4,003,503	737
映像情報制作・配給業 (※)	1,301	30,894	23.7	1,142,760	878	937,580	721
クレジットカード業, 割賦金融業 (※)	298	60,807	204.1	57,537,412	193,079	45,369,799	152,248
デザイン・機械設計業	9,106	76,597	8.4	813,687	89	737,818	81
各種物品賃貸業	1,576	30,208	19.2	7,518,182	4,770	6,311,620	4,005
産業用機械器具 賃貸業	5,979	61,159	10.2	1,903,505	318	1,622,032	271
事務用機械器具 賃貸業	212	3,402	16.0	683,494	3,224	591,226	2,789
広告代理業	5,035	90,846	18.0	6,957,488	1,382	6,721,726	1,335
その他の広告業	2,531	36,500	14.4	1,920,159	759	1,833,326	724
計量証明業	493	14,059	28.5	158,208	321	109,632	222
インターネット附随サー ビス業	496	18,265	36.8	690,974	1,393	662,078	1,335
音声情報制作業 (※)	70	1,971	28.2	141,593	2,023	135,101	1,930
新聞業 (※)	537	48,148	89.7	2,132,994	3,972	1,889,290	3,518
出版業 (※)	1,307	35,701	27.3	1,244,841	952	1,124,245	860
映像・音声・文字情報制 作に附帯するサービス 業 (※)	322	8,850	27.5	139,027	432	130,953	407
機械修理業	5,344	61,791	11.6	1,325,824	248	1,085,447	203
電気機械器具修理業	3,171	47,416	15.0	996,961	314	756,037	238
自動車賃貸業	2,887	26,878	9.3	1,413,314	490	1,163,362	403
スポーツ・娯楽用品賃 貸業	190	1,397	7.4	9,665	51	5,828	31
その他の物品賃貸業	3,002	33,683	11.2	379,299	126	284,646	95

(注) ※印の付いている6業種は企業を対象として調査を行っています。

出所：経済産業省編「平成20年特定サービス産業実態調査速報」

【高知県】

速報結果のうち、高知県内の主な業種の状況は次のとおりです。

業 種 区 分	事業所数	従業者数 (人)	年間売上高(百万円)		
			県計	1事業所 当たり (万円)	全国計
ソフトウェア業	39	779	7,343	18,829	14,817,919
全国ランキング(位)	40	41	44	45	—
情報処理・提供 サービス業	23	519	6,855	29,803	5,042,443
全国ランキング(位)	37	37	36	31	—
各種物品賃貸業	15	216	13,386	89,241	7,518,182
全国ランキング(位)	35	21	39	43	—
産業用機械器具 賃 貸 業	57	377	8,130	14,263	1,903,505
全国ランキング(位)	37	44	45	44	—
広告代理業	19	209	7,180	37,787	6,957,488
全国ランキング(位)	41	37	36	20	—
その他の広告業	6	66	5,647	94,114	1,920,159
全国ランキング(位)	47	46	40	7	—
デザイン・ 機械設計業	36	264	2,334	6,482	813,687
全国ランキング(位)	37	32	29	14	—
機械修理業	29	194	3,511	12,105	1,325,824
全国ランキング(位)	45	42	40	30	—

(注) 映像情報制作・配給業、クレジットカード業、割賦金融業、音声情報制作業、新聞業、出版業、映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業は企業単位調査のため都道府県表は作成されていない。

出所：経済産業省編「平成20年特定サービス産業実態調査速報」

高 知 県 の

	人 口	世 帯 数	賃 金 ・ 労 働					有 効 求 人 倍 率	就 職 率
			調査産業計 平均賃金	1) 賃金指数		1)調査産業計 雇用指数	倍		
	総 数	名 目		実 質					
平成 16 年(度)	802 954	329 502	288 322	…	…	…	0.45	24.4	
17	796 292	324 439	277 004	100	100	100	0.49	27.1	
18	793 655	…	280 435	101.0	101.2	98.3	0.48	27.1	
19	784 867	…	279 327	99.8	100.2	101.5	0.50	27.6	
20	777 904	…	…	102.0	100.7	100.2	0.46	26.6	
平成 20. 9	782 913	…	244 307	87.0	84.6	100.1	0.47	28.6	
10	782 626	…	244 826	87.2	85.2	99.5	0.45	31.6	
11	782 216	…	250 186	89.1	87.8	99.2	0.45	28.8	
12	781 862	…	485 944	173.0	172.0	101.1	0.44	27.6	
1	781 295	…	229 102	82.1	82.1	101.8	0.43	20.8	
平成 21. 2	780 725	…	226 222	81.0	81.1	101.3	0.40	23.1	
3	777 904	…	236 346	84.7	84.4	100.9	0.39	31.1	
4	777 914	…	225 951	80.9	80.5	101.5	0.40	20.5	
5	777 621	…	229 589	82.2	81.9	101.0	0.37	29.5	
6	777 259	…	373 973	134.0	133.7	100.9	0.38	29.7	
7	776 982	…	255 580	91.6	91.5	100.8	0.39	30.3	
8	776 657	…	…	…	…	…	0.40	31.3	
9	776 472	…	…	…	…	…	…	…	
備 考	各年は10月1日現在、18年以降は翌年3月31日現在 各月は末日現在		「毎月勤労統計調査」(事業所規模5人以上)				季節調整値 (年度平均は実数)		
資料出所	高 知 県 統 計 課					高知労働局 職業安定部			
関連ページ	14・15		38～45			46			

	物 価 家 計						
	1) 消費者物価 指数(高知市)	全 世 帯		勤 労 者 世 帯			
		消 費 支 出	エンゲル係数	実 収 入	消 費 支 出	金融資産純増	1)実質実収入指数
平成 16 年(度)	100.4	328 391	21.9	561 197	349 804	84 553	111.6
17	100.0	291 621	21.8	500 935	314 356	39 659	100.0
18	99.7	294 886	22.0	595 595	338 733	117 007	119.3
19	99.7	284 574	23.2	517 120	318 536	78 808	103.5
20	101.1	302 305	22.1	548 462	339 429	9 131	108.3
平成 20. 9	102.4	256 736	25.4	416 449	293 263	△94 699	81.2
10	102.0	277 645	23.6	461 576	334 812	30 653	90.3
11	101.3	259 370	26.9	414 828	288 689	54 027	81.7
12	100.4	316 687	26.4	1 033 157	363 726	444 357	205.4
平成 21. 1	99.9	276 523	24.2	404 582	343 258	△33 363	80.8
2	99.9	283 981	20.8	434 111	324 034	19 994	86.7
3	100.2	381 609	16.6	449 433	526 403	△62 992	89.5
4	100.4	325 006	20.2	434 469	368 397	△38 824	86.4
5	100.3	348 440	19.0	413 794	310 334	4 639	82.4
6	100.1	265 289	22.8	832 573	278 421	355 372	166.0
7	100.0	272 515	23.4	528 950	285 000	88 792	105.6
8	100.1	292 801	24.6	560 544	332 958	121 140	111.8
9	…	…	…	…	…	…	…
備 考	総合指数	高知市における家計調査					
資料出所	総 務 省 統 計 局						
関連ページ	16～23	24・25					

主 要 指 標

指数：1) 平成17年=100

商 業 工 業				電力消費量	国内銀行の預貸金合計		
1) 鉱工業生産指数			大型小売店 販売状況	電灯・電力 合計	預金残高	貸出残高	
総合	鉱業	製造工業					
			百万円	GWh	百万円	百万円	
108.5	96.3	108.7	84 007	4 624	2 406 916	1 605 562	平成 16 年(度)
100.0	100.0	100.0	81 574	4 649	2 396 928	1 623 927	17
109.7	104.0	109.8	78 468	4 645	2 405 412	1 611 647	18
113.3	104.4	113.5	79 496	4 757	2 413 181	1 585 726	19
111.8	99.8	112.0	78 775	4 659	2 423 056	1 571 573	20
107.2	101.2	107.3	5 789	416	2 387 126	1 499 914	平成 20. 9
111.0	101.4	111.2	6 247	367	2 381 355	1 498 358	10
96.0	94.8	96.0	6 525	342	2 412 946	1 509 986	11
91.8	90.3	91.8	8 442	375	2 416 952	1 523 763	12
78.4	84.5	78.3	6 789	437	2 400 501	1 520 913	平成 21. 1
75.7	73.8	75.7	5 413	377	2 417 111	1 522 589	2
71.4	74.9	71.4	6 421	367	2 423 056	1 571 573	3
78.6	80.2	78.6	6 084	358	2 437 796	1 497 918	4
74.6	68.9	74.8	6 217	352	2 460 806	1 502 574	5
78.0	70.2	78.0	5 951	343	2 502 357	1 498 040	6
78.1	79.0	78.0	6 446	402	2 466 483	1 494 641	7
...	432	2 479 785	1 488 574	8
...	9
季節調整済指数(年平均は原指数)				年別は年度数	年別は年度末(3月末)残高 国内銀行=都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行		備 考
高 知 県 統 計 課			四国経済産業局	四国電力	日本銀行 高知支店		資 料 出 所
36・37			47	47	48		関連ページ

青果物の卸売数量及び価格				自動車 保有台数	交 通 事 故				
野 菜 計		果 実 計			総 数	件 数	死 傷 者		
数 量	価 格	数 量	価 格	総 数			総 数	死 者	
t	1kg当たり円	t	1kg当たり円	台	件	人	人	人	
43 455	223	22 488	328	564 367	4 970	6 057	79	5 978	平成 16 年(度)
41 684	212	22 461	308	565 131	5 057	6 015	47	5 968	17
41 390	227	20 394	330	563 080	4 831	5 760	58	5 702	18
40 634	216	18 985	346	557 390	4 563	5 437	66	5 371	19
38 828	221	20 123	298	553 938	4 005	4 636	57	4 579	20
3 307	204	1 617	288	559 337	296	354	3	351	平成 20. 9
3 654	203	1 695	293	558 958	327	381	6	375	10
3 206	223	1 486	266	559 124	306	341	5	336	11
3 718	245	2 137	320	558 225	373	415	11	404	12
3 179	239	1 720	260	558 425	298	351	4	347	平成 21. 1
3 049	219	2 097	246	558 467	292	341	4	337	2
3 267	248	1 926	258	553 938	275	323	2	321	3
3 327	246	1 319	332	554 788	323	385	1	384	4
3 340	221	1 363	367	555 329	317	366	4	362	5
3 227	203	1 352	341	555 838	351	423	7	416	6
2 846	194	1 405	353	556 354	324	379	1	378	7
2 879	237	1 586	349	556 316	307	374	5	369	8
...	292	345	3	342	9
高知市中央卸売市場				年は年度末台数					備 考
中国四国農政局 高知農政事務所統計部				高知運輸支局	高知県警察本部交通企画課				資 料 出 所
50				51	51				関連ページ

住民基本台帳人口移動

(平成21年9月)

	平成21年9月30日現在			平成21年9月中									増減数
	人口			住民票記載数				住民票消除数					
	総数	男	女	転入者数	出生者数	記載その他	計	転出者数	死亡者数	消除その他	計		
県計	776,472	365,118	411,354	1,512	498	38	2,048	1,492	740	3	2,235	-187	
市計	621,119	291,841	329,278	1,234	423	27	1,684	1,230	554	2	1,786	-102	
郡計	155,353	73,277	82,076	278	75	11	364	262	186	1	449	-85	
高知市	340,981	158,822	182,159	695	258	19	972	645	267	0	912	60	
室戸市	16,860	7,980	8,880	23	9	1	33	37	23	0	60	-27	
安芸市	20,033	9,462	10,571	11	10	0	21	23	19	0	42	-21	
南国市	49,851	23,741	26,110	100	34	2	136	171	40	0	211	-75	
土佐市	29,287	14,049	15,238	48	15	0	63	45	39	0	84	-21	
須崎市	25,146	12,236	12,910	57	20	1	78	76	20	1	97	-19	
宿毛市	23,242	10,934	12,308	47	15	0	62	45	25	0	70	-8	
土佐清水市	16,871	7,875	8,996	21	7	0	28	15	31	0	46	-18	
四万十市	36,506	17,270	19,236	76	22	0	98	80	31	0	111	-13	
香南市	33,813	16,133	17,680	92	18	3	113	45	24	1	70	43	
香美市	28,529	13,339	15,190	64	15	1	80	48	35	0	83	-3	
安芸郡	19,806	9,266	10,540	37	8	2	47	31	33	0	64	-17	
東洋町	3,195	1,501	1,694	8	2	1	11	8	7	0	15	-4	
奈半利町	3,732	1,698	2,034	7	3	0	10	9	4	0	13	-3	
田野町	3,073	1,458	1,615	8	0	1	9	8	5	0	13	-4	
安田町	3,183	1,531	1,652	5	1	0	6	3	7	0	10	-4	
北川村	1,490	697	793	6	0	0	6	1	4	0	5	1	
馬路村	1,053	498	555	2	1	0	3	1	0	0	1	2	
芸西村	4,080	1,883	2,197	1	1	0	2	1	6	0	7	-5	
長岡郡	9,129	4,222	4,907	13	5	1	19	22	15	0	37	-18	
本山町	4,020	1,915	2,105	4	4	0	8	4	6	0	10	-2	
大豊町	5,109	2,307	2,802	9	1	1	11	18	9	0	27	-16	
土佐郡	4,983	2,370	2,613	12	2	0	14	8	4	0	12	2	
土佐町	4,509	2,138	2,371	8	2	0	10	7	4	0	11	-1	
大川村	474	232	242	4	0	0	4	1	0	0	1	3	
吾川郡	33,945	16,188	17,757	69	14	3	86	59	35	0	94	-8	
いの町	26,886	12,872	14,014	53	12	2	67	41	23	0	64	3	
仁淀川町	7,059	3,316	3,743	16	2	1	19	18	12	0	30	-11	
高岡郡	65,944	31,063	34,881	113	39	3	155	109	78	1	188	-33	
中土佐町	8,195	3,852	4,343	13	5	1	19	13	12	0	25	-6	
佐川町	14,347	6,731	7,616	28	14	2	44	31	18	0	49	-5	
越知町	6,721	3,132	3,589	8	1	0	9	9	9	0	18	-9	
樽原町	3,985	1,882	2,103	7	0	0	7	2	8	0	10	-3	
日高村	5,841	2,758	3,083	10	2	0	12	14	5	1	20	-8	
津野町	6,844	3,247	3,597	15	5	0	20	11	5	0	16	4	
四万十町	20,011	9,461	10,550	32	12	0	44	29	21	0	50	-6	
幡多郡	21,546	10,168	11,378	34	7	2	43	33	21	0	54	-11	
大月町	6,337	2,994	3,343	9	1	0	10	10	6	0	16	-6	
三原村	1,813	864	949	10	0	0	10	3	3	0	6	4	
黒潮町	13,396	6,310	7,086	15	6	2	23	20	12	0	32	-9	

※ 高知県サーバによる住基ネット速報値

住民基本台帳年齢別人口(3区分)

(平成21年9月30日)

	総数	15歳未満 人	15歳～64歳 人	65歳以上 人	割合(%)		
					15歳未満	15～64歳	65歳以上
県計	776,472	95,636	464,007	216,829	12.3	59.8	27.9
市計	621,119	79,893	380,519	160,707	12.9	61.3	25.9
郡計	155,353	15,743	83,488	56,122	10.1	53.7	36.1
高知市	340,981	46,336	216,941	77,704	13.6	63.6	22.8
室戸市	16,860	1,418	9,331	6,111	8.4	55.3	36.2
安芸市	20,033	2,190	11,572	6,271	10.9	57.8	31.3
南国市	49,851	6,819	30,912	12,120	13.7	62.0	24.3
土佐市	29,287	3,447	17,315	8,525	11.8	59.1	29.1
須崎市	25,146	2,892	14,558	7,696	11.5	57.9	30.6
宿毛市	23,242	2,933	13,736	6,573	12.6	59.1	28.3
土佐清水市	16,871	1,635	8,880	6,356	9.7	52.6	37.7
四万十市	36,506	4,673	21,429	10,404	12.8	58.7	28.5
香南市	33,813	4,574	20,087	9,152	13.5	59.4	27.1
香美市	28,529	2,976	15,758	9,795	10.4	55.2	34.3
安芸郡	19,806	1,985	10,615	7,206	10.0	53.6	36.4
東洋町	3,195	272	1,618	1,305	8.5	50.6	40.8
奈半利町	3,732	368	2,007	1,357	9.9	53.8	36.4
田野町	3,073	315	1,676	1,082	10.3	54.5	35.2
安田町	3,183	258	1,739	1,186	8.1	54.6	37.3
北川村	1,490	160	743	587	10.7	49.9	39.4
馬路村	1,053	126	540	387	12.0	51.3	36.8
芸西村	4,080	486	2,292	1,302	11.9	56.2	31.9
長岡郡	9,129	613	4,170	4,346	6.7	45.7	47.6
本山町	4,020	341	2,046	1,633	8.5	50.9	40.6
大豊町	5,109	272	2,124	2,713	5.3	41.6	53.1
土佐郡	4,983	448	2,503	2,032	9.0	50.2	40.8
土佐町	4,509	411	2,287	1,811	9.1	50.7	40.2
大川村	474	37	216	221	7.8	45.6	46.6
吾川郡	33,945	3,518	19,148	11,279	10.4	56.4	33.2
いの町	26,886	2,944	16,073	7,869	10.9	59.8	29.3
仁淀川町	7,059	574	3,075	3,410	8.1	43.6	48.3
高岡郡	65,944	7,064	35,277	23,603	10.7	53.5	35.8
中土佐町	8,195	812	4,362	3,021	9.9	53.2	36.9
佐川町	14,347	1,652	8,149	4,546	11.5	56.8	31.7
越知町	6,721	630	3,426	2,665	9.4	51.0	39.7
梶原町	3,985	404	1,943	1,638	10.1	48.8	41.1
日高村	5,841	615	3,350	1,876	10.5	57.4	32.1
津野町	6,844	749	3,582	2,513	10.9	52.3	36.7
四万十町	20,011	2,202	10,465	7,344	11.0	52.3	36.7
幡多郡	21,546	2,115	11,775	7,656	9.8	54.7	35.5
大月町	6,337	617	3,344	2,376	9.7	52.8	37.5
三原村	1,813	167	932	714	9.2	51.4	39.4
黒潮町	13,396	1,331	7,499	4,566	9.9	56.0	34.1

※ 高知県サーバによる住基ネット速報値

高知市消費者物価指数〈平成21年8月分〉

総務省統計局 平成21年9月29日公表

高知県統計課
088-823-9346

総合で100.1 (平成17年=100)

平成21年8月の消費者物価指数は、総合で100.1となり、前月比で0.1%の上昇、前年同月比は2.2%の下落となりました。

生鮮食品を除く総合は100.1となり、前月比で同水準、前年同月比は2.4%の下落となりました。

前月比は0.1%の上昇

前月比	上昇した主なもの	下落した主なもの
	教養娯楽 2.0%	被服及び履物 △2.2%
	家具・家事用品 0.8%	食料 △0.2%
	保健医療 0.8%	諸雑費 △0.2%
	交通・通信 0.3%	

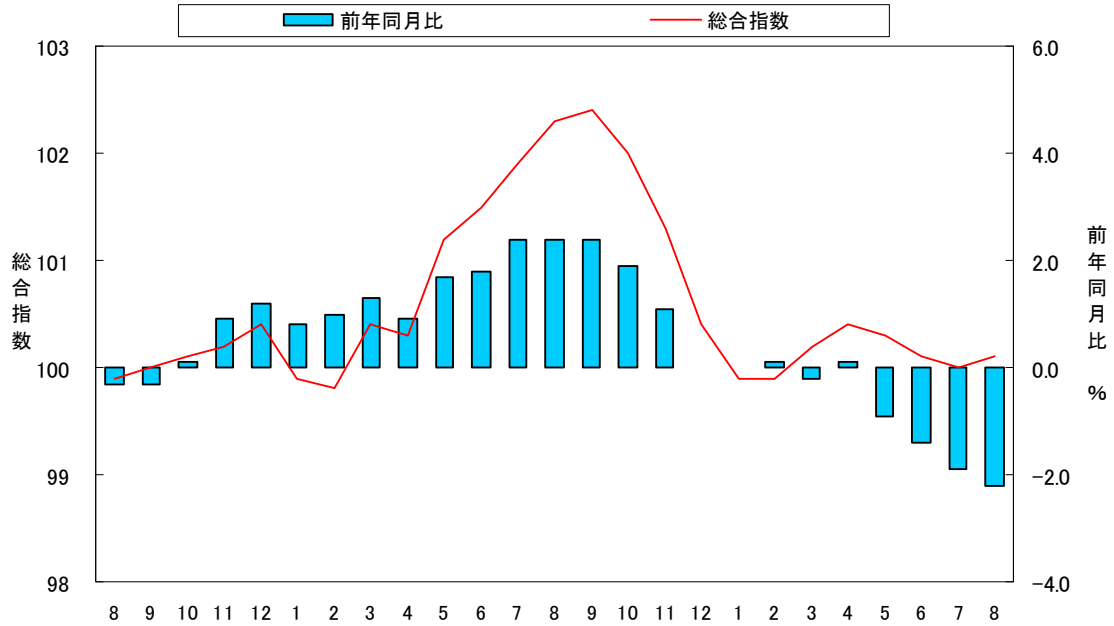
前年同月比は2.2%の下落

前年同月比	上昇した主なもの	下落した主なもの
	被服及び履物 1.7%	交通・通信 △8.4%
	食料 0.7%	光熱・水道 △5.4%
	教育 0.2%	家具・家事用品 △4.6%
		教養娯楽 △3.7%

(高知市)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウェイト	10000	2617	1973	629	327	434	368	1395	377	1207	673
平成20年 8月	102.3	102.9	99.3	111.9	97.2	92.9	99.0	107.1	104.1	100.7	101.9
平成21年 7月	100.0	103.8	98.6	105.9	92.0	96.6	97.4	97.8	104.3	95.1	101.1
平成21年 8月	100.1	103.6	98.6	105.9	92.7	94.5	98.2	98.1	104.3	97.0	100.9
対前月比 (%)	0.1	△0.2	0.0	0.0	0.8	△2.2	0.8	0.3	0.0	2.0	△0.2
対前年同月比 (%)	△2.2	0.7	△0.7	△5.4	△4.6	1.7	△0.8	△8.4	0.2	△3.7	△1.0
寄与度(対前月)	0.1	△0.05	0.00	0.00	0.02	△0.09	0.03	0.04	0.00	0.23	△0.01
寄与度(対前年同月)	△2.2	0.18	△0.13	△0.37	△0.14	0.07	△0.03	△1.23	0.01	△0.44	△0.07

高知市消費者物価指数



<参考> 全国消費者物価指数の動向

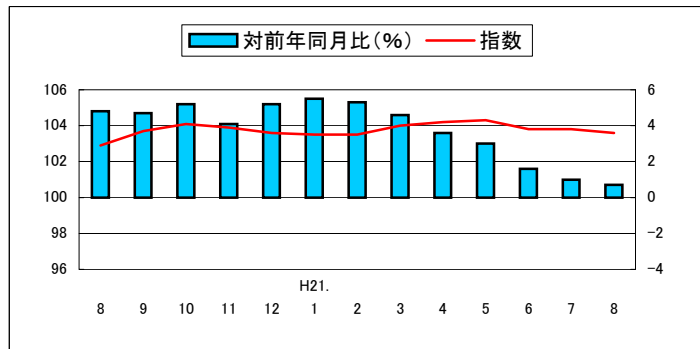
総合指数は平成17年を100として100.4となり、前月比は0.3%の上昇。前年同月比は2.2%の下落となった。

(全国)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウエイト	10000	2586	2039	676	344	464	448	1392	364	1100	586
平成20年 8月	102.7	104.3	100.0	114.3	95.7	97.9	99.3	106.4	102.3	98.6	102.2
平成21年 7月	100.1	103.1	99.8	104.4	93.4	98.9	99.4	98.1	103.2	94.3	101.5
平成21年 8月	100.4	104.2	99.8	103.9	92.7	97.3	99.3	98.3	103.2	95.6	101.5
対前月比 (%)	0.3	1.1	0.0	△ 0.5	△ 0.7	△ 1.6	△ 0.1	0.2	0.0	1.4	0.0
対前年同月比 (%)	△ 2.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 9.1	△ 3.1	△ 0.6	0.0	△ 7.6	0.9	△ 3.0	△ 0.7
寄与度(対前月)	0.3	0.28	0.00	△ 0.03	△ 0.02	△ 0.07	0.00	0.03	0.00	0.14	0.00
寄与度(対前年同月)	△ 2.2	△ 0.03	△ 0.04	△ 0.68	△ 0.10	△ 0.03	0.00	△ 1.10	0.03	△ 0.32	△ 0.04

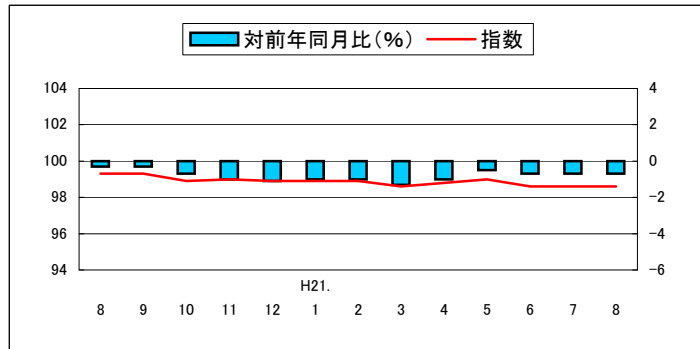
(1) 食料指数 103.6

前月比(△) 0.2%
前年同月比(+) 0.7%



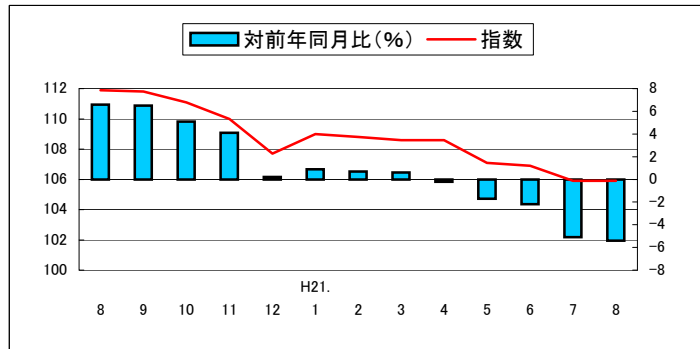
(2) 住居指数 98.6

前月比 0.0%
前年同月比(△) 0.7%



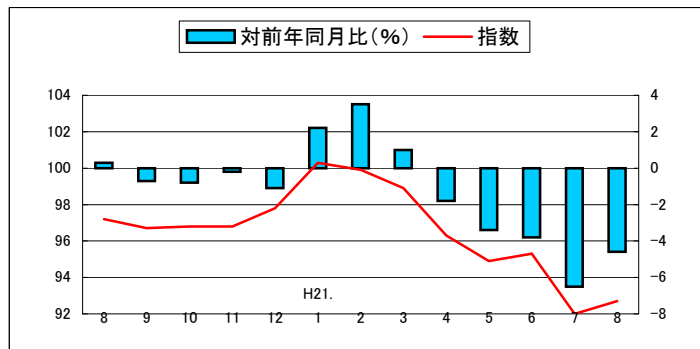
(3) 光熱・水道指数 105.9

前月比 0.0%
前年同月比(△) 5.4%



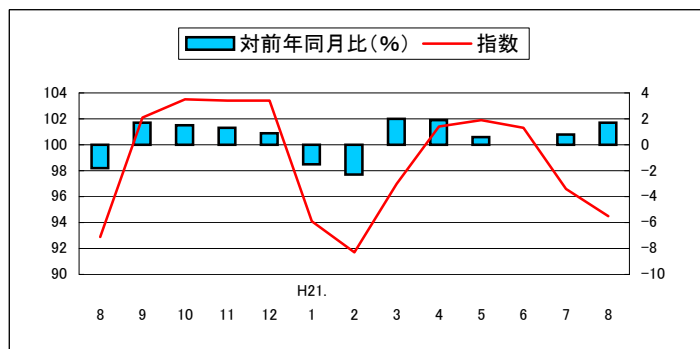
(4) 家具・家事用品指数 92.7

前月比(+) 0.8%
前年同月比(△) 4.6%



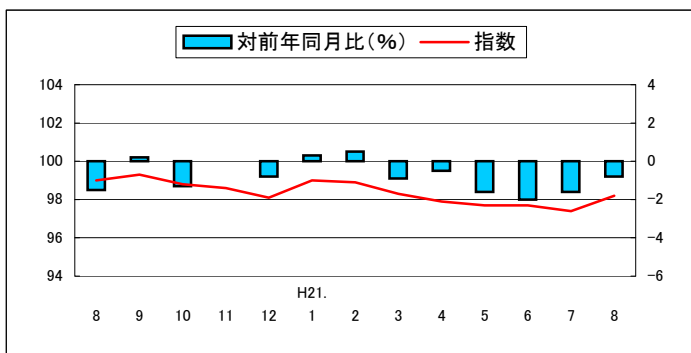
(5) 被服及び履物指数 94.5

前月比(△) 2.2%
前年同月比(+) 1.7%



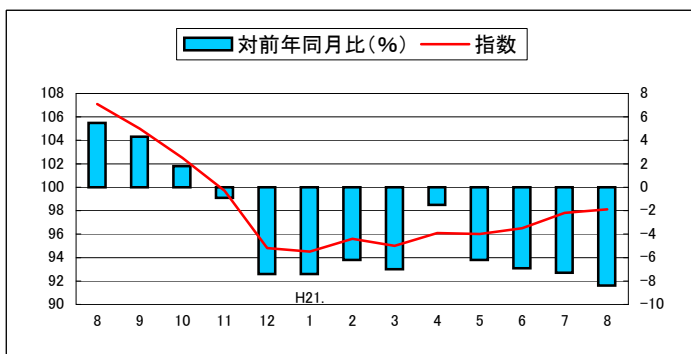
(6) 保健医療指数 98.2

前月比(+) 0.8%
前年同月比(△) 0.8%



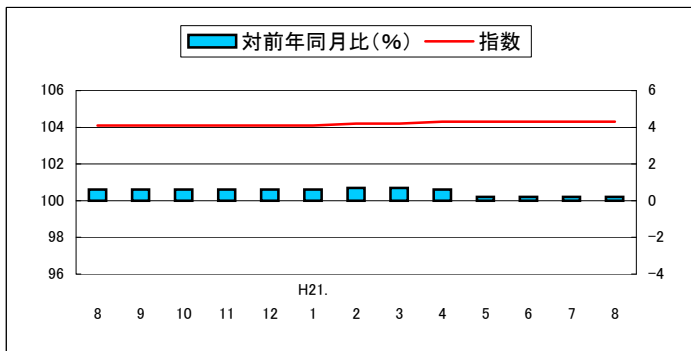
(7) 交通・通信指数 98.1

前月比(+) 0.3%
前年同月比(△) 8.4%



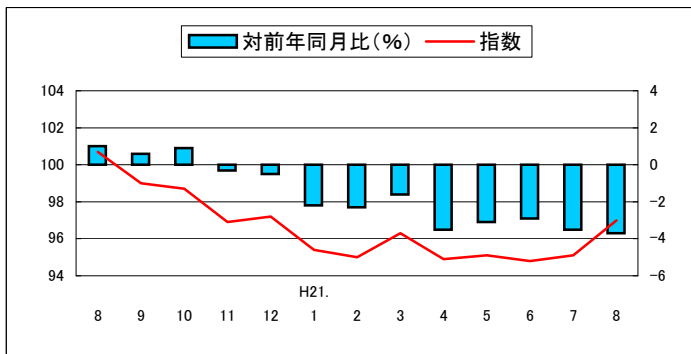
(8) 教育指数 104.3

前月比 0.0%
前年同月比(+) 0.2%



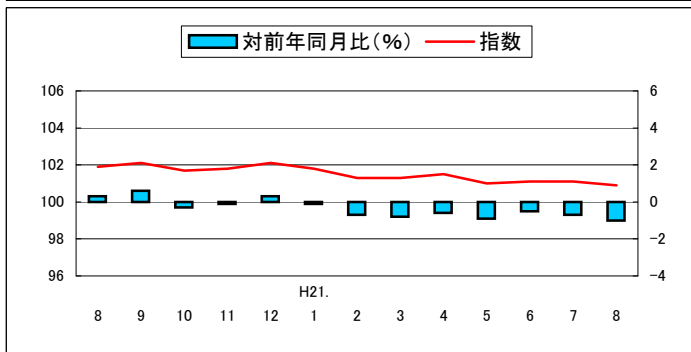
(9) 教養娯楽指数 97.0

前月比(+) 2.0%
前年同月比(△) 3.7%



(10) 諸雑費指数 100.9

前月比(△) 0.2%
前年同月比(△) 1.0%



高知市中分類指数

(平成17年=100)

中 分 類	ウエイト	平成 20年 平均	平成 20年 8月	平成 21年 7月	平成 21年 8月	対前月比 (%)	対前年 同月比 (%)
総 合	10000	101.1	102.3	100.0	100.1	0.1	△2.2
食料	2617	101.7	102.9	103.8	103.6	△0.2	0.7
穀類	215	102.4	104.8	104.6	105.0	0.4	0.2
魚介類	224	98.5	100.7	101.2	102.7	1.5	2.0
肉類	197	104.1	106.4	105.8	105.8	0.0	△0.6
乳卵類	101	101.0	103.4	104.2	103.2	△1.0	△0.2
野菜・海藻	236	95.8	95.4	98.4	97.6	△0.8	2.3
果物	108	98.7	99.4	95.2	98.9	3.9	△0.5
油脂・調味料	99	103.0	105.7	98.7	97.5	△1.2	△7.8
菓子類	211	102.5	105.2	110.7	109.2	△1.4	3.8
調理食品	318	112.8	112.7	116.0	114.2	△1.6	1.3
飲料	154	89.4	88.9	89.4	87.9	△1.7	△1.1
酒類	168	99.7	99.8	100.1	100.3	0.2	0.5
外食	584	102.3	103.3	104.3	104.3	0.0	1.0
住居	1973	99.4	99.3	98.6	98.6	0.0	△0.7
家賃	1758	99.3	99.2	98.5	98.4	△0.1	△0.8
設備修繕・維持	215	100.1	100.2	100.0	100.0	0.0	△0.2
光熱・水道	629	109.6	111.9	105.9	105.9	0.0	△5.4
電気代	282	102.6	103.6	101.0	101.0	0.0	△2.5
ガス代	194	120.1	122.5	112.4	112.4	0.0	△8.2
他の光熱	23	156.1	187.3	106.8	107.8	0.9	△42.4
上下水道料	131	101.0	101.0	106.5	106.5	0.0	5.4
家具・家事用品	327	97.6	97.2	92.0	92.7	0.8	△4.6
家庭用耐久財	115	95.6	93.6	85.9	87.2	1.5	△6.8
室内装備品	30	94.6	92.0	82.8	84.3	1.8	△8.4
寝具類	15	89.2	89.4	75.5	75.5	0.0	△15.5
家事雑貨	59	97.3	97.5	99.1	98.5	△0.6	1.0
家事用消耗品	72	103.3	105.5	100.3	100.9	0.6	△4.4
家事サービス	36	99.4	99.6	98.6	98.6	0.0	△1.0
被服及び履物	434	99.0	92.9	96.6	94.5	△2.2	1.7
衣料	203	98.5	91.1	91.5	89.4	△2.3	△1.9
和服	19	94.7	95.0	93.3	93.3	0.0	△1.8
洋服	184	98.9	90.7	91.3	89.0	△2.5	△1.9
シャツ・セーター・下着類	131	100.6	92.2	103.2	99.8	△3.3	8.2
シャツ・セーター類	98	99.6	88.5	103.5	99.4	△4.0	12.3
下着類	33	103.3	103.1	102.1	101.1	△1.0	△1.9
履物類	40	99.2	99.1	102.0	102.0	0.0	2.9
他の被服類	37	94.7	93.6	92.9	90.9	△2.2	△2.9
被服関連サービス	23	100.6	101.1	101.1	101.1	0.0	0.0

高知市消費者物価指数

(平成17年=100)

		総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品を除く総合		
	平成16年平均	100.4	101.2	99.4	98.8	104.0	101.7	100.3	99.5	98.4	100.5	100.9	100.5	100.2		
	17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	18	99.7	99.4	99.0	104.0	99.9	97.1	100.0	99.7	102.0	98.7	100.5	99.8	99.8		
	19	99.7	98.5	99.9	105.3	98.0	98.8	99.6	99.7	103.2	97.6	101.5	99.6	99.9		
	20	101.1	101.7	99.4	109.6	97.6	99.0	98.9	102.0	103.9	98.1	101.9	101.3	101.4		
	平成20.	8	102.3	102.9	99.3	111.9	97.2	92.9	99.0	107.1	104.1	100.7	101.9	102.6	102.6	
		9	102.4	103.7	99.3	111.8	96.7	102.1	99.3	105.0	104.1	99.0	102.1	102.8	102.6	
		10	102.0	104.1	98.9	111.1	96.8	103.5	98.8	102.5	104.1	98.7	101.7	102.4	102.1	
		11	101.3	103.9	99.0	110.0	96.8	103.4	98.6	99.7	104.1	96.9	101.8	101.5	101.4	
		12	100.4	103.6	98.9	107.7	97.8	103.4	98.1	94.8	104.1	97.2	102.1	100.6	100.7	
		平成21.	1	99.9	103.5	98.9	109.0	100.3	94.1	99.0	94.5	104.1	95.4	101.8	100.0	100.1
			2	99.9	103.5	98.9	108.8	99.9	91.7	98.9	95.6	104.2	95.0	101.3	99.9	100.1
			3	100.2	104.0	98.6	108.6	98.9	97.0	98.3	95.0	104.2	96.3	101.3	100.3	100.5
	4		100.4	104.2	98.8	108.6	96.3	101.4	97.9	96.1	104.3	94.9	101.5	100.5	100.6	
	5		100.3	104.3	99.0	107.1	94.9	101.9	97.7	96.0	104.3	95.1	101.0	100.4	100.4	
	6		100.1	103.8	98.6	106.9	95.3	101.3	97.7	96.5	104.3	94.8	101.1	100.2	100.3	
	7		100.0	103.8	98.6	105.9	92.0	96.6	97.4	97.8	104.3	95.1	101.1	100.1	100.1	
	8		100.1	103.6	98.6	105.9	92.7	94.5	98.2	98.1	104.3	97.0	100.9	100.2	100.1	
	対前月比 (%)	平成20.	8	0.4	0.1	0.0	0.3	△1.2	△3.0	0.0	1.5	0.0	2.1	0.1	0.4	0.4
			9	0.1	0.8	0.0	△0.1	△0.5	9.9	0.3	△2.0	0.0	△1.7	0.2	0.2	0.0
10			△0.4	0.4	△0.4	△0.6	0.1	1.4	△0.5	△2.4	0.0	△0.3	△0.4	△0.4	△0.5	
11			△0.7	△0.2	0.1	△1.0	0.0	△0.1	△0.2	△2.7	0.0	△1.8	0.1	△0.9	△0.7	
平成21.		12	△0.9	△0.3	△0.1	△2.1	1.0	0.0	△0.5	△4.9	0.0	0.3	0.3	△0.9	△0.7	
		1	△0.5	△0.1	0.0	1.2	2.6	△9.0	0.9	△0.3	0.0	△1.9	△0.3	△0.6	△0.6	
		2	0.0	0.0	0.0	△0.2	△0.4	△2.6	△0.1	1.2	0.1	△0.4	△0.5	△0.1	0.0	
		3	0.3	0.5	△0.3	△0.2	△1.0	5.8	△0.6	△0.6	0.0	1.4	0.0	0.4	0.4	
		4	0.2	0.2	0.2	0.0	△2.6	4.5	△0.4	1.2	0.1	△1.5	0.2	0.2	0.1	
		5	△0.1	0.1	0.2	△1.4	△1.5	0.5	△0.2	△0.1	0.0	0.2	△0.5	△0.1	△0.2	
		6	△0.2	△0.5	△0.4	△0.2	0.4	△0.6	0.0	0.5	0.0	△0.3	0.1	△0.2	△0.1	
		7	△0.1	0.0	0.0	△0.9	△3.5	△4.6	△0.3	1.3	0.0	0.3	0.0	△0.1	△0.2	
8	0.1	△0.2	0.0	0.0	0.8	△2.2	0.8	0.3	0.0	2.0	△0.2	0.1	0.0			
対前年同月比 (%)	平成20.	8	2.4	4.8	△0.3	6.6	0.3	△1.8	△1.5	5.5	0.6	1.0	0.3	2.8	2.4	
		9	2.4	4.7	△0.3	6.5	△0.7	1.7	0.2	4.3	0.6	0.6	0.6	2.8	2.5	
		10	1.9	5.2	△0.7	5.1	△0.8	1.5	△1.3	1.8	0.6	0.9	△0.3	2.2	1.9	
		11	1.1	4.1	△1.0	4.1	△0.2	1.3	0.0	△0.9	0.6	△0.3	△0.1	1.3	1.3	
	平成21.	12	0.0	5.2	△1.1	0.2	△1.1	0.9	△0.8	△7.4	0.6	△0.5	0.3	0.2	0.1	
		1	0.0	5.5	△1.0	0.9	2.2	△1.5	0.3	△7.4	0.6	△2.2	△0.1	0.1	△0.1	
		2	0.1	5.3	△1.0	0.7	3.5	△2.3	0.5	△6.2	0.7	△2.3	△0.7	0.2	△0.1	
		3	△0.2	4.6	△1.3	0.6	1.0	2.0	△0.9	△7.0	0.7	△1.6	△0.8	0.0	△0.2	
		4	0.1	3.6	△1.0	△0.2	△1.8	1.9	△0.5	△1.5	0.6	△3.5	△0.6	0.3	0.0	
		5	△0.9	3.0	△0.5	△1.7	△3.4	0.6	△1.6	△6.2	0.2	△3.1	△0.9	△0.9	△1.1	
		6	△1.4	1.6	△0.7	△2.2	△3.8	0.0	△2.0	△6.9	0.2	△2.9	△0.5	△1.5	△1.5	
		7	△1.9	1.0	△0.7	△5.1	△6.5	0.8	△1.6	△7.3	0.2	△3.5	△0.7	△2.1	△2.1	
8	△2.2	0.7	△0.7	△5.4	△4.6	1.7	△0.8	△8.4	0.2	△3.7	△1.0	△2.3	△2.4			

高知市消費者物価指数年平均

(平成17年=100)

年	総合	対前年比 (%)	食料	住居	光熱 水道	家具 家事用品	被服及び 履物	保健医療	交通 通信	教育	教養娯楽	諸雑費	持家の帰 属家賃を 除く総合	生鮮食品 を除く 総合
昭和 45	33.2	-	31.9	32.9	36.3	70.3	29.6	39.4	39.2	15.2	38.2	33.7	33.2	33.4
46	35.6	7.2	34.3	33.8	37.9	74.1	32.7	40.1	41.7	16.7	42.0	35.6	35.7	35.8
47	37.6	5.5	35.9	37.8	38.2	75.8	34.6	43.7	44.2	17.8	43.8	38.1	37.6	37.9
48	42.2	12.3	40.8	41.4	39.2	86.2	42.8	43.0	47.8	19.5	48.8	40.1	42.2	42.5
49	51.4	21.8	50.9	46.8	50.2	111.6	51.8	46.6	57.3	23.1	59.8	46.0	51.7	51.8
50	57.4	11.7	57.8	49.7	55.7	116.8	54.9	53.5	64.1	29.6	68.7	51.8	57.8	57.8
51	62.8	9.4	63.0	55.4	61.3	119.1	61.4	57.2	70.3	33.8	72.7	60.6	63.2	63.0
52	68.5	9.0	67.3	62.4	66.7	125.3	67.7	60.3	81.2	39.0	77.2	64.9	68.7	68.9
53	71.5	4.4	69.1	69.7	66.1	126.7	72.0	65.8	81.9	43.5	80.1	66.5	71.3	72.5
54	73.9	3.3	70.6	71.6	67.9	130.2	76.4	66.6	87.4	45.8	81.5	68.1	73.8	75.0
55	79.7	7.8	76.1	75.1	91.5	142.1	79.8	67.5	93.5	48.2	87.4	74.9	79.8	80.2
56	82.8	3.9	78.9	77.7	96.3	151.3	83.4	69.9	95.9	50.7	91.4	77.7	83.1	83.6
57	85.2	2.9	79.9	79.6	100.9	149.3	88.8	72.1	101.1	54.4	93.3	79.6	85.4	86.3
58	86.0	0.9	81.5	80.8	100.5	151.3	84.6	72.8	100.5	57.0	95.7	82.5	86.2	87.0
59	87.9	2.2	83.7	82.2	99.8	158.0	86.2	75.1	101.4	58.8	97.6	84.6	88.1	88.9
60	90.0	2.4	85.9	84.2	100.4	159.0	89.7	79.7	102.6	60.6	99.6	85.8	90.3	90.8
61	90.4	0.4	86.2	85.0	97.4	158.3	90.3	81.2	102.3	62.1	101.0	87.0	90.6	91.2
62	90.2	△ 0.2	85.6	86.8	92.2	155.9	89.6	82.7	102.3	62.5	101.4	87.6	90.3	91.2
63	90.9	0.8	87.1	87.9	90.6	155.5	90.7	82.6	102.1	63.6	101.7	87.7	91.0	91.6
平成 元	92.8	2.1	89.0	89.2	90.2	156.9	96.5	83.8	103.5	65.5	103.1	87.7	92.9	93.6
2	95.8	3.3	94.3	91.4	90.6	155.8	100.2	84.1	104.1	67.7	106.3	89.4	96.1	95.5
3	98.4	2.7	98.5	92.1	92.1	154.1	105.6	83.8	105.1	70.9	109.3	91.1	98.8	97.9
4	98.8	0.4	98.2	92.0	91.9	154.4	106.7	85.9	103.3	74.3	112.7	92.5	99.3	98.7
5	99.4	0.6	99.0	92.4	92.1	147.8	106.1	86.9	104.0	77.4	114.3	93.9	100.0	99.3
6	100.1	0.7	99.8	93.9	92.2	143.3	108.0	86.1	103.8	79.6	113.9	96.2	100.7	100.1
7	100.2	0.1	99.3	95.0	94.3	139.4	108.0	85.6	104.0	82.4	113.0	96.5	100.7	100.1
8	100.5	0.3	98.9	96.2	93.7	139.6	110.6	87.0	103.7	84.6	111.7	97.4	101.1	100.4
9	102.1	1.6	100.8	96.9	98.5	138.0	112.3	91.2	104.1	86.9	113.3	98.0	102.8	102.0
10	103.3	1.2	103.1	98.3	96.7	134.5	116.3	97.9	101.3	88.8	113.3	98.6	103.9	102.6
11	103.5	0.2	103.3	99.6	95.6	130.8	117.2	97.4	100.4	90.8	113.1	99.5	103.8	103.1
12	102.6	△ 0.9	100.8	99.8	97.2	127.7	113.6	96.2	101.0	92.7	112.9	99.1	102.9	102.9
13	101.7	△ 0.8	100.5	99.5	98.1	123.8	108.4	97.9	101.0	94.4	108.2	99.3	102.1	102.0
14	100.7	△ 1.0	100.3	98.9	99.0	114.9	105.6	96.6	99.5	95.7	104.9	100.3	101.0	101.0
15	100.3	△ 0.4	100.1	98.9	98.7	110.0	101.6	100.0	99.4	97.3	102.6	100.2	100.4	100.5
16	100.4	0.1	101.2	99.4	98.8	104.0	101.7	100.3	99.5	98.4	100.5	100.9	100.5	100.2
17	100.0	△ 0.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	99.7	△ 0.3	99.4	99.0	104.0	99.9	97.1	100.0	99.7	102.0	98.7	100.5	99.8	99.8
19	99.7	0.0	98.5	99.9	105.3	98.0	98.8	99.6	99.7	103.2	97.6	101.5	99.6	99.9
20	101.1	1.4	101.7	99.4	109.6	97.6	99.0	98.9	102.0	103.9	98.1	101.9	101.3	101.4

家計収支（家計調査）〈平成21年8月分〉

高知県統計課
823-9346

調査の概要

- 調査の目的** 国民生活の実態を家計収支の面から明らかにすることです。
- 調査の対象** 二人以上の世帯と単身世帯を対象としています。
標本調査であり、高知市で104世帯・四万十市で13世帯を選定。調査世帯は、世帯主の職業により「勤労者世帯」と「勤労者以外の世帯」に区分しています。
- 調査の方法** 調査員による調査票の配布及び取集（自計申告）

「保健用消耗品」全国35位

平成20年家計調査都道府県庁所在市別ランキングによると、「保健用消耗品」の高知市の1世帯あたり年間支出金額は6,740円で、全国平均(6,876円)をやや下回っています。

全国的にみると、新型インフルエンザ感染予防に備えたマスク等保健衛生用品の需要が急増したことから、マスクを含む保健用消耗品は、平成21年5月は前年同月に比べ、71.1%の大幅な増加となっているようです。

10月が流行のピークだという報道もあります。咳エチケットや手洗いなど励行し、感染の拡大を防ぎたいですね。

〈 勤労者世帯(二人以上の世帯)1ヶ月間の収支(高知市) 〉

(単位：人・円)

	世帯人員	有業人員	実収入	可処分所得	消費支出	消費支出の内訳				平均消費性向(%)	金融資産純増
						食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品		
平成 16 年平均	3.20	1.56	561 197	472 638	349 804	71 675	23 113	20 238	8 914	74.0	84 553
17	3.21	1.56	500 935	425 099	314 356	63 942	27 599	18 923	8 582	73.9	39 659
18	3.27	1.69	595 595	495 559	338 733	65 523	27 076	20 656	8 985	68.4	117 007
19	3.22	1.61	517 120	431 693	318 536	68 890	24 028	20 165	9 582	73.8	78 808
20	3.29	1.55	548 462	456 708	339 429	70 057	34 491	22 399	11 212	74.3	9 131
平成 20. 9	3.13	1.48	416 449	339 914	293 263	69 967	20 958	20 204	13 524	86.3	△94 699
10	3.07	1.42	461 576	391 908	334 812	65 617	25 066	21 307	8 120	85.4	30 653
11	3.17	1.47	414 828	346 825	288 689	71 657	24 255	19 284	5 997	83.2	54 027
12	3.29	1.55	1033 157	868 907	363 726	85 145	24 948	25 220	10 437	41.9	444 357
平成 21. 1	3.27	1.51	404 582	334 721	343 258	69 195	29 956	26 516	9 329	102.6	△33 363
2	3.44	1.47	434 111	373 040	324 034	56 981	35 007	30 625	4 751	86.9	19 994
3	3.47	1.49	449 433	367 810	526 403	65 417	40 068	21 422	13 444	143.1	△62 992
4	3.44	1.57	434 469	345 202	368 397	65 683	36 385	26 285	9 295	106.7	△38 824
5	3.38	1.65	413 794	333 365	310 334	67 582	29 162	18 416	8 917	93.1	4 639
6	3.22	1.64	832 573	683 897	278 421	62 089	27 680	17 779	11 216	40.7	355 372
7	3.15	1.69	528 950	428 516	285 000	63 743	28 092	16 516	7 783	66.5	88 792
8	3.15	1.71	560 544	469 900	332 958	73 587	26 223	18 446	9 855	70.9	121 140
						その他の消費支出	非消費支出				
平成 16 年平均	13 546	9 457	51 403	18 025	31 875	101 557	88 560	74.0	84 553		
17	11 516	8 863	39 984	17 517	32 749	84 682	75 835	73.9	39 659		
18	12 708	11 648	46 220	17 664	32 555	95 697	100 037	68.4	117 007		
19	11 189	10 704	46 810	20 215	28 238	78 714	85 428	73.8	78 808		
20	11 574	9 261	42 707	18 875	29 801	89 051	91 754	74.3	9 131		
平成 20. 9	8 126	7 293	43 947	12 002	25 332	71 909	76 535	86.3	△94 699		
10	13 918	7 431	47 335	26 152	29 015	90 849	69 669	85.4	30 653		
11	12 774	6 617	38 272	9 671	24 153	76 009	68 003	83.2	54 027		
12	16 624	10 170	49 000	18 705	34 882	88 595	164 250	41.9	444 357		
平成 21. 1	14 156	6 970	44 376	27 253	28 664	86 843	69 861	102.6	△33 363		
2	8 448	6 893	37 077	50 264	29 783	64 206	61 072	86.9	19 994		
3	15 783	12 803	185 627	40 606	37 994	93 238	81 623	143.1	△62 992		
4	10 192	8 641	77 509	18 779	28 653	86 975	89 267	106.7	△38 824		
5	9 954	9 723	60 070	17 374	16 469	72 667	80 429	93.1	4 639		
6	10 397	10 203	29 814	14 772	21 571	72 901	148 676	40.7	355 372		
7	14 153	7 681	32 673	10 828	26 801	76 730	100 434	66.5	88 792		
8	12 201	14 570	36 394	9 526	58 494	73 663	90 644	70.9	121 140		

*実収入 … 一般に言われる税込み収入であり、世帯員全員の現金収入を合計したものです。

可処分所得 … 「実収入」から税金、社会保険料などの「非消費支出」を差し引いた額で、手取り収入のことです。

平均消費性向 … 「可処分所得」に対する「消費支出」の割合です。

金融資産純増 … 「預貯金」と「保険掛金」の合計から「預貯金引出」と「保険取金」の合計を差し引いたものに「有価証券購入」と「有価証券売却」との差を加えたものです。

＜ 全世帯(二人以上の世帯)1ヶ月間の支出(高知市) ＞

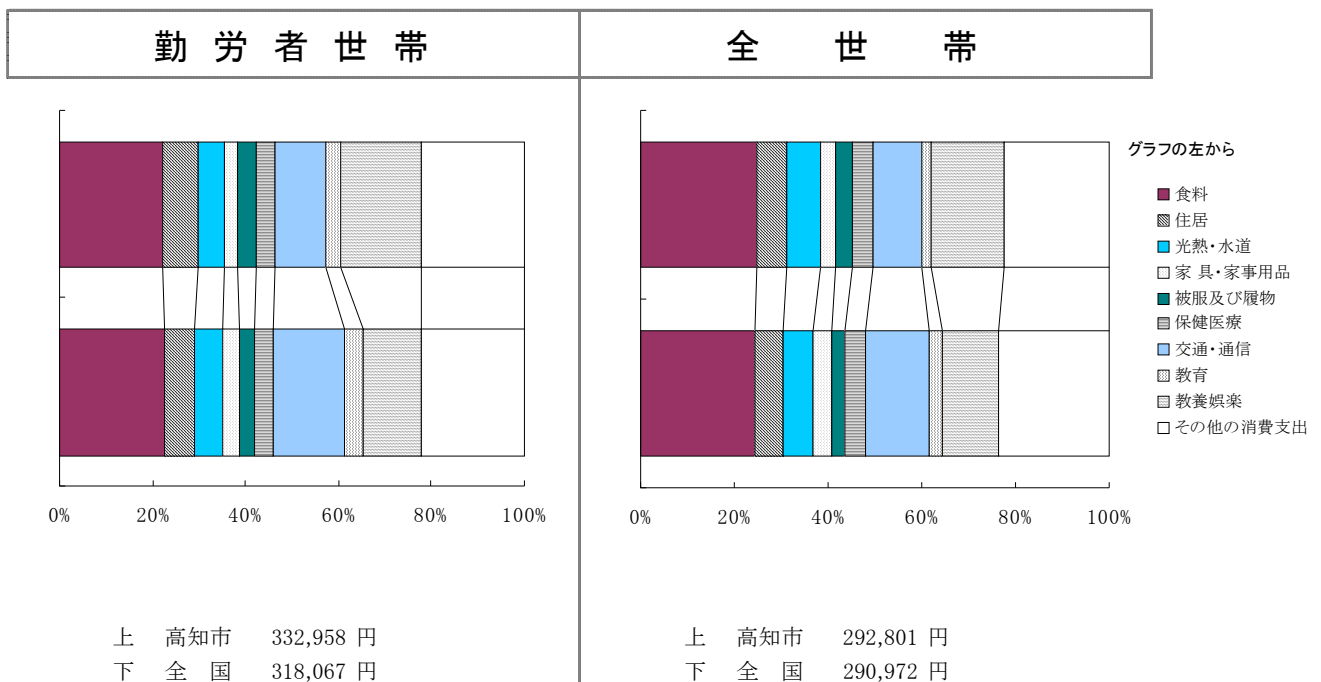
(単位：人・円)

	世帯人員	有業人員	世帯主の年齢	消費支出	消費支出の内訳				家具・家事用品
					食料	住居	光熱・水道	その他	
平成 16 年平均	3.05	1.50	50.9	328 391	71 798	21 386	20 827	8 965	
17	2.91	1.33	50.6	291 621	63 528	20 756	18 861	8 346	
18	3.00	1.39	52.3	294 886	65 017	21 354	20 928	9 294	
19	2.97	1.32	54.0	284 574	65 963	20 558	20 144	9 908	
20	3.00	1.32	54.6	302 305	66 697	22 604	22 534	9 698	
平成 20. 9	2.97	1.28	55.4	256 736	65 176	17 121	19 465	9 775	
10	3.01	1.29	54.2	277 645	65 545	15 653	22 380	7 169	
11	3.18	1.35	53.8	259 370	69 745	16 679	17 970	8 358	
12	3.16	1.35	53.9	316 687	83 554	17 103	24 175	10 865	
平成 21. 1	3.09	1.34	53.6	276 523	67 009	20 816	25 439	7 260	
2	3.26	1.39	51.6	283 981	58 989	21 980	28 400	4 987	
3	3.18	1.37	52.5	381 609	63 411	28 247	23 522	9 668	
4	3.10	1.42	53.9	325 006	65 697	25 648	25 065	7 112	
5	3.00	1.45	53.3	348 440	66 136	24 599	18 924	7 453	
6	2.96	1.45	53.2	265 289	60 377	30 279	18 286	11 042	
7	2.90	1.45	53.7	272 515	63 825	28 909	16 804	7 475	
8	2.86	1.45	55.3	292 801	72 167	19 161	21 308	9 653	

	消費支出の内訳						現物総額	エンゲル係数
	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出		
平成 16 年平均	13 997	11 195	44 200	13 499	31 787	90 738	9 401	21.9
17	11 149	9 561	36 018	12 193	30 751	80 459	10 583	21.8
18	11 303	13 158	36 609	11 445	27 005	78 773	7 652	22.0
19	9 979	10 702	35 384	14 129	25 772	72 034	8 484	23.2
20	10 604	11 422	37 377	10 890	26 676	83 893	10 003	22.1
平成 20. 9	7 419	6 841	32 603	8 108	21 988	68 238	7 556	25.4
10	11 203	7 550	39 580	14 664	25 394	68 506	7 553	23.6
11	13 457	7 538	32 404	7 717	23 911	61 591	8 575	26.9
12	12 702	10 085	36 717	12 304	30 782	78 399	17 555	26.4
平成 21. 1	10 293	8 967	33 673	15 003	23 251	64 814	8 006	24.2
2	7 575	9 910	39 794	30 692	24 494	57 160	5 189	20.8
3	11 506	14 974	101 421	23 930	31 721	73 210	4 928	16.6
4	11 563	13 297	49 295	12 666	28 231	86 432	5 986	20.2
5	10 463	9 432	104 050	12 904	20 738	73 741	7 065	19.0
6	8 815	9 300	28 491	10 343	22 898	65 458	6 628	22.8
7	13 622	8 281	32 746	7 778	26 113	66 963	6 131	23.4
8	9 654	12 866	31 027	5 824	45 445	65 696	8 157	24.6

* 高知市の家計収支は、単身世帯を除く二人以上の世帯（96世帯）について集計したものです。

平成21年8月(二人以上の世帯)の消費支出



金融面及び産業の概況

平成21年10月1日
日本銀行高知支店

高知県金融経済概況

(平成21年10月分)

1. 概況

高知県の景気は、持ち直しの動きと弱含みの動きがせめぎ合う下で、一段の悪化には歯止めがかかっている。持ち直しの動きがみられるのは、製造業の生産と、国・自治体の経済対策を受けた公共工事および一部の消費(小売・観光)関連の活動である。一方、雇用・所得環境はなお厳しさを増しており、その他の消費や住宅投資は引き続き弱含んでいる。企業の設備投資も停滞した状況に変化はない。

以下、項目別にみると、**個人の消費支出**は、政府経済対策の効果から自動車、家電で販売が持ち直しているほか、観光関連でも高速道路料金の週末引下げ効果がプラスに寄与している。9月はシルバーウィークを中心に観光施設の入込みや宿泊も上向いた模様である。もっとも、雇用・所得環境がなお厳しさを増す下で、家計マインドが慎重さを維持しており、こうした政策効果の及びやすい分野以外への広がりは今ひとつの状態が続いている。**住宅**についても、販売が大きく落ち込んだ状態に変化はなく、着工件数も低水準・弱含みで推移している。一方、**公共工事**は、国・自治体等による増額・前倒しから前年を大幅に上回って推移している。

製造業の生産は、在庫調整の進捗や一部の出荷増から持ち直している。生産水準を更に引き下げようとする動きは着実に減ってきている一方、春先以降の回復の動きもここに来てペースが鈍化ないし一服する傾向が窺われ、全体としてみると、生産の持ち直しは引き続き緩やかなものに止まっている。

こうした下、**9月短観**(高知県、10月1日公表)における県内企業の業況感をみると、製造業の生産持ち直しや国・自治体の経済対策の効果等を背景に、20/9月調査以来1年振りに改善した。21年度の事業計画でも、下期には5半期振りに増収増益に転じる見通しである。もっとも、売上・収益の改善は昨秋以降の落ち込みに比べればかなり小幅に止まる。企業は、先行きの回復についての慎重な見方を崩しておらず、設備投資も前年度比半減する抑制的な計画が維持されている。

雇用・所得環境をみると、国・自治体の雇用対策の効果が一応の下支えとなっているが、企業の雇用過剰感、コスト削減意識はなお強く、雇用者所得が引き続き前年を下回るなど、厳しさを増しているとみられる。

物価についてみると、消費者物価は前年における石油製品高騰の反動や商品値下げの動きなどを背景に、前年比マイナス幅が拡大している。企業を巡る物価も、需給の悪化を反映して下落が続いているとみられる。

この間、**企業金融**は、製造業で在庫調整の進捗から改善の動きがみられているが、全体としては非製造業を中心に引き続き厳しい状況にある。もっとも、金融機関は総じて企業を支える姿勢を維持しており、国や自治体の各種対策の効果もあって、倒産は抑制された状況が続いている。

先行きについては、製造業の生産持ち直しや各種政策効果等の前向きの力がどの程度広がっていくか、そうした持ち直しの動きが足許なお厳しさを増している雇用所得情勢や家計支出にどのように波及していくか、その間、企業金融面からの下支えが引き続き維持されるか、などについて注視していく必要がある。

2. 産業事情 一個人支出関連一

(1) 小売関連

百貨店売上高は、衣料品や雑貨等を中心に減少が続いている(21/8月前年比: $\Delta 5.5\%$)。**スーパー売上高**は、日用品、衣料品が前年を下回ったものの、食料品が比較的底堅かったことから、全体ではほぼ前年並みとなった。**ショッピングセンター売上高**は、衣料品や雑貨などの不振から、9か月連続で前年を下回った。**家電量販店販売額**は、新規出店効果に加え、エコポイント導入に伴ってテレビなどの販売が増加していることから、前年を大きく上回って推移している。**乗用車新車登録台数**は、エコカー減税・補助金効果により普通車・小型車が前年比大幅増となったことから、全体でも2か月連続で前年を上回った(21/8月同: $+15.1\%$)。**コンビニエンスストア売上高**は、食料品を中心に弱めの動きとなっているが、新規出店効果から前年を上回った。

消費者行動の観点から改めて整理すると、自動車、家電販売では先月同様、政府の各種経済対策やそれに応じた各種販促策の効果により販売の拡大が続いている。もっとも、その他の小売業態では、天候不順の影響などから販売が弱含んだ前月に比べれば幾分持ち直したものの、基本的には弱めの動きが続いている。消費者が自動車、家電以外の高額消費を手控えたり、日常的な買い物で極力低価格を求める傾向は変わっていない。小売業者は特売の範囲や回数を増やすなど、より踏み込んだ低価格販売戦略を採りつつあるが、全体を押し上げるほどの需要喚起には繋がっていない。こうした点を踏まえると、政府経済対策の効果はある程度消費を下支えしているものの、雇用・所得環境が厳しさを増す下で、家計の消費マインドは引き続き慎重さを維持していると考えられる。

(2) 観光関連

県内**主要観光施設への入込客数**は、高速道路料金引き下げに伴う県外ドライブ客の増加が続いていることなどから、前年を上回った(21/8月前年比: $+10.7\%$ <速報>)。県内**主要旅館・ホテルの宿泊客数**は、ドライブ客を中心とする個人客がますますであったものの、ツアー客やビジネス客が減少したことから、ほぼ前年並みに止まった(21/8月前年比: $\Delta 0.5\%$)。なお、9月については、休日配列の良さ(シルバーウィーク)もあって、個人客を中心に入込み客数、宿泊客数ともに前年を上回ったとみられる。

(3)住宅関連

住宅の販売地合いは、雇用・所得環境の厳しさ等を反映して、大きく落ち込んだ状態が続いている。こうした下、21/8月の**新設住宅着工戸数**は、持家、貸家、分譲いずれも前年を大幅に下回った(21/8月前年比:△53.9%)。

3. 産業事情 — 製造業の生産活動 —

(1)一般機械・鉄鋼

特殊アロイは、自動車向けを中心とした在庫調整の進捗から減産幅は縮小してきたが、足許は概ね横這いとなっている。**土木建設用機械**は、国内外での需要鈍化を背景に、足許、生産を引き下げた状態が続いている。**船用クレーン**、**環境整備機器**は、新規受注の低迷から、減少が続いている。**鋳鋼**は、このところ減産が一服した状態が続いていたが、足許では産業用機械関連の需要減少を背景に、再び減産幅が拡大している。**工作機械**は、自動車関連の需要減少を背景に、大幅に減少した状態が続いている。

一方、**農機具**は、堅調な生産を継続している。**鋁砲**は、概ね横這いで推移している。

(2)電気機械・電子部品

液晶表示装置は、デジタルカメラや携帯電話向けを中心に大幅に減少した状態が続いているが、在庫調整の進捗から減産幅は縮小している。**半導体(マイコン等)**は、デジタル家電向けを中心とした出荷持ち直しから減産幅は縮小している。

(3)製紙

特殊工業紙は、在庫調整の進捗に加え、デジタル家電向けを中心とした出荷持ち直しから減産幅は縮小してきたが、足許は概ね横這いとなっている。**不織布および同製品**は、マスク需要が旺盛なことなどから、このところ増加している。**家庭紙**は、このところ減少が続いてきたが、足許では概ね横這いで推移している。

(4)窯業・土石

研磨材は、昨年秋以降、自動車向けを中心に大幅に減少した後、足許では概ね横這いで推移している。同様に、**石灰石**は鉄鋼、セメント向けを中心に、**石灰**は化学や紙・パルプ向けを中心に、昨年秋以降大幅に減少した後、足許では概ね横這いで推移している。**生コンクリート**は、趨勢的な減少が続いてきたが、足許では県内公共工事の増加などから幾分持ち直している。**セメント**でも、公共投資や民間建設需要の低迷から、趨勢的な減少が続いているが、足許では概ね横這いで推移している。

4. その他(マクロ経済、金融指標など)

(1)公共工事

公共工事請負金額は、経済対策による国や県、市町村発注工事の大幅な増加から当年度累計で前年を大幅に上回って推移している(21年度累計前年比+30.8%)。21/8月単月(前年比+13.5%)でも前年を上回った。

(2)雇用・所得環境

労働需給面は、足許、国・自治体の雇用対策の効果によって一段の悪化に何とか歯止めがかかっているものの、企業の雇用余剰感には更に高まっており、引続き厳しい状況にある。**常用労働者数**は、パートを主体に前年を上回っている(21/7月前年比:+2.2%)が、正社員については減少を続けている。

所得面をみると、**所定外労働時間**は引続き前年を下回っている(同:△3.6%)ほか、所定内給与も減少を続けており、1人当たりの**現金給与総額**は前年を大きく下回って推移している(同:△9.7%)。以上のことから、雇用・所得環境は、全体としてみると、なお厳しさを増していると考えられる(雇用者所得同:△7.6%)。

(3)物価

消費者物価(高知市、生鮮食品を除く総合)は、前年における石油製品高騰の反動もあって、前年比マイナス幅が拡大した(21/7月前年比:△2.1%→8月同:△2.4%)。内訳について最近の傾向的な動きをみると、食料の前年比プラス幅が縮小する中、交通・通信や光熱・水道などを中心にマイナス幅が拡大している。

(4)倒産動向

企業倒産は、足許やや高めの水準となっているが、国や自治体の各種対策による下支えもあって、基調としては抑制された状況が続いている(21/8月倒産件数9件<前年3件>、負債金額2,861百万円<前年418百万円>)。この間、高知県信用保証協会による**代位弁済**は、件数(21/4~6月前年比:+9.8%→7~8月同:△19.5%)、金額(21/4~6月同:+22.3%→7~8月同:△32.0%)ともに前年を下回った。

(5)預貸金動向

県内金融機関(銀行、信金、信組)の**実質預金**をみると、個人・法人預金の動きに大きな変化はないものの、公金預金に滞留していた各種交付金の取崩しなどから、前年比プラス幅は幾分縮小した(21/8月末残前年比:+2.8%)。

県内金融機関(銀行、信金、信組)の**貸出**は、個人向け、地公体向けの動きに大きな変化はないものの、企業向けが減少していることから、前年比マイナス幅が拡大している(21/8月末残前年比:△1.5%)。この間、高知県信用保証協会による**保証承諾額**は、県の制度融資拡充などを背景に前年を大きく上回り(21/8月前年比:+42.5%)、残高も前年比の伸びを高めた(同:+5.4%)。

この間、**貸出約定平均金利(銀行)**は、横這い圏内で推移している(21/7月2.256%→8月2.257%)。

金融統計(平成21年8月)

1. 銀行券

(単位:百万円)

	当月中	前年同月中
発行	36,493	41,318
還収	29,843	32,156
	発行超 6,650	発行超 9,162

【出所:日本銀行高知支店】

2. 手形交換

(単位:百万円、枚、%)

	当月中		前年同月中	
	枚数	金額	枚数	金額
手形交換高(A)	37,440枚	34,973	30,685枚	25,071
不渡手形(B)	69枚	52	124枚	155
不渡発生率(B/A)	0.18%	0.15%	0.40%	0.62%

【出所:高知手形交換所】

3. 金融機関預貸金

(単位:百万円、%)

	月末残高		月中増減	
		前年比		前年同月増減
預金	3,144,320	2.8%	18,773	32,332
実質預金	3,143,097	2.8%	19,339	31,666
貸出金	1,679,473	△1.5%	△7,191	△3,990

【出所:日本銀行高知支店】

(注)金融機関預貸金について

- ・国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫、および信用組合の県内店舗ベース。
- ・特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)を除く。
- ・実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。
- ・貸出金については、中央政府向け貸出を除く。

県内主要経済指標の推移および四国、全国との比較

	生産関連			雇用関連			物価指数		
	鉱工業生産指数 (季調済前月<期>比、()内原指数前年比、%)			有効求人倍率 (季調済、倍)			消費者物価 (前年比、%)		
	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国
19年	… (3.3)	… (1.7)	… (2.8)	0.50	0.89	1.04	0.2	0.1	0.0
20年	… (△ 1.3)	… (△ 0.8)	… (△ 3.4)	0.49	0.82	0.88	1.5	1.5	1.5
20/7~9月	△ 9.7 (△ 3.8)	△ 1.2 (0.1)	△ 3.2 (△ 1.4)	0.48	0.82	0.85	2.4	2.4	2.3
10~12月	△ 9.0 (△15.8)	△ 6.8 (△ 9.3)	△11.3 (△14.5)	0.45	0.78	0.76	1.1	1.0	1.0
21/1~3月	△24.5 (△36.2)	△17.0 (△23.7)	△22.1 (△34.6)	0.41	0.63	0.59	△0.2	△0.4	△0.1
4~6月	2.5 (△36.4)	10.0 (△16.1)	8.3 (△27.8)	0.38	0.55	0.45	△0.9	△1.1	△1.0
21/4月	10.1 (△35.4)	12.6 (△15.9)	5.9 (△30.7)	0.40	0.56	0.46	0.0	△0.3	△0.1
5月	△ 5.1 (△39.6)	△ 0.1 (△19.3)	5.7 (△29.5)	0.37	0.55	0.44	△1.1	△1.1	△1.1
6月	4.6 (△34.3)	3.8 (△13.0)	2.3 (△23.5)	0.38	0.54	0.43	△1.5	△1.8	△1.7
7月	… (…)	p)△ 3.6 (p)△17.5)	2.1 (△22.7)	0.39	0.54	0.42	△2.1	△2.1	△2.2
8月	… (…)	… (…)	p)1.8 (p)△18.7)	…	…	…	△2.4	△2.4	△2.4
出所	県統計課	四国経済産業局	経済産業省	高知 労働局	厚生労働省		総務省		

	個人消費関連						建設関連					
	大型小売店販売額 (前年比、%)			乗用車新車登録台数 (前年比、%)			公共工事請負額 (前年比、%)			新設住宅着工戸数 (前年比、%)		
	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国
19年	△1.5	△2.3	△1.0	△6.0	△ 7.0	△ 5.2	△6.6	△12.1	△1.3	△14.7	△11.8	△17.8
20年	△1.3	△2.7	△2.5	△4.3	△ 4.5	△ 3.9	△4.0	△ 9.2	△2.8	12.6	4.6	3.1
20/7~9月	△1.1	△2.7	△2.0	△3.1	△ 3.1	△ 1.5	△5.1	△ 4.7	4.7	41.5	26.7	40.2
10~12月	△2.8	△3.7	△4.6	△11.0	△10.9	△14.2	△6.5	△ 9.3	△2.8	13.4	10.0	4.1
21/1~3月	△4.6	△7.2	△7.2	△16.1	△17.9	△23.4	29.8	31.0	7.8	△26.2	△23.5	△21.4
4~6月	△4.0	△5.1	△6.7	△8.7	△10.8	△17.2	30.2	13.9	13.0	△44.9	△27.8	△31.9
21/4月	△4.5	△6.3	△6.7	△15.2	△18.3	△22.8	2.4倍	20.6	20.5	△34.7	△39.4	△32.4
5月	△2.6	△4.1	△6.5	△7.4	△12.7	△17.4	△30.7	△15.2	2.5	△62.5	△24.9	△30.8
6月	△5.1	△5.0	△6.8	△3.7	△ 2.7	△12.2	52.1	33.5	12.7	△37.8	△17.4	△32.4
7月	p) △6.1	p) △6.1	△8.4	8.2	9.3	△ 2.8	49.2	8.3	2.5	△37.7	△29.9	△32.1
8月	…	…	p) △6.8	15.1	14.2	3.2	13.5	△ 2.6	8.7	△53.9	△34.9	△38.3
出所	四国経済産業局			高知・四国:四国運輸局 全国:(社)日本自動車販売協会連合会			西日本建設業保証(株)			県住宅課	国土交通省	

	宿泊者数 (前年比、%)			
	西部	中部	東部	県全体
	19年	3.9	△9.2	4.2
20年	△ 6.5	0.9	0.4	△0.2
20/7~9月	△ 1.0	0.3	△ 8.7	△1.0
10~12月	△ 6.9	9.1	5.5	6.5
21/1~3月	△15.9	1.1	△ 4.8	△1.7
4~6月	△ 0.3	△1.3	△15.2	△2.8
21/4月	△ 0.1	△5.5	△29.8	△7.9
5月	△ 0.4	△1.6	△11.3	△2.6
6月	△ 0.6	3.6	1.2	2.9
7月	△ 9.6	2.3	△ 6.5	△0.3
8月	△ 7.3	1.7	△ 6.0	△0.5
出所	日本銀行高知支店			

	企業倒産関連								
	件数<()は前年比、%>			金額<億円、()は前年比、%>					
	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国
19年	87 (△13.0)	380 (3.3)	14,091 (6.4)	256 (△45.3)	2,141 (61.8)	57,279 (4.1)			
20年	78 (△10.3)	411 (8.2)	15,646 (11.0)	200 (△21.8)	1,159 (△45.9)	122,920 (2.1倍)			
20/7~9月	28 (12.0)	123 (19.4)	4,034 (16.4)	79 (△ 1.2)	375 (22.3)	68,958 (4.1倍)			
10~12月	15 (△25.0)	104 (13.0)	4,068 (13.9)	26 (△39.1)	188 (△ 4.5)	22,164 (58.9)			
21/1~3月	23 (21.1)	124 (49.4)	4,215 (13.5)	39 (65.2)	603 (2.4倍)	31,464 (2.2倍)			
4~6月	16 (0.0)	100 (△ 1.0)	3,954 (3.3)	17 (△77.0)	231 (△33.0)	15,389 (△12.6)			
21/4月	3 (50.0)	25 (△26.5)	1,329 (9.4)	3 (89.7)	55 (△55.5)	5,219 (△27.3)			
5月	3 (0.0)	35 (20.7)	1,203 (△ 6.7)	2 (△96.1)	62 (△49.5)	5,399 (△ 1.8)			
6月	10 (△ 9.1)	40 (5.3)	1,422 (7.4)	11 (△14.2)	114 (15.4)	4,771 (△ 3.1)			
7月	12 (△ 7.7)	36 (△12.2)	1,386 (1.0)	12 (△80.0)	135 (△42.2)	3,710 (△44.2)			
8月	9 (3.0倍)	32 (△ 5.9)	1,241 (△ 1.0)	29 (6.8倍)	90 (67.9)	2,842 (△67.3)			
出所	(株)東京商工リサーチ								

	金融										
	銀行券発行高 (平残前年比、%)	実質預金 (末残前年比、%)			貸出金 (末残前年比、%)			貸出約定平均金利 (総合、%)			
	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国	
19年	1.4	2.6	2.1	3.1	△1.4	1.5	0.5	2.381	2.036	1.945	
20年	0.8	1.6	1.9	2.2	△1.1	1.1	4.6	2.355	1.984	1.865	
20/7~9月	0.6	1.2	1.6	2.4	△1.5	0.7	1.9	2.395	2.031	1.913	
10~12月	0.8	1.6	1.9	2.2	△1.1	1.1	4.6	2.355	1.984	1.865	
21/1~3月	0.6	1.5	2.2	2.8	△1.1	1.2	4.3	2.247	1.904	1.776	
4~6月	1.0	3.1	3.0	2.4	△0.8	0.6	2.8	2.264	p) 1.873	1.703	
21/4月	1.0	2.2	2.4	2.6	△1.7	1.1	4.2	2.280	1.880	1.756	
5月	1.1	2.8	2.9	2.5	△0.9	1.1	3.8	2.278	1.883	1.746	
6月	0.9	3.1	3.0	2.4	△0.8	0.6	2.8	2.264	p) 1.873	1.703	
7月	0.7	3.3	3.1	2.3	△1.3	0.5	2.5	2.256	p) 1.864	1.697	
8月	0.5	2.8	2.8	…	△1.5	0.1	…	2.257	…	…	
出所	日本銀行	高知:日本銀行高知支店 四国:日本銀行松山支店 全国:日本銀行					高知:日本銀行高知支店 四国:四国財務局 全国:日本銀行				

(注)【鉱工業生産指数】・平成17年=100。【消費者物価指数】・平成17年=100。生鮮食品を除く総合指数ベース。【大型小売店販売額】・既存店ベース。
【乗用車新車登録台数】・軽自動車を含むベース。【宿泊者数】・高知県内42社ベース。【実質預金、貸出金】・高知については、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫、および信用組合の県内店舗ベース。特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)を除く。実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。貸出金については、中央政府向け貸出を除く。・四国については、国内銀行ベース。・全国については、国内銀行ベース。詳しくは、日本銀行「金融経済統計月報<金融7.主要勘定(1)>」(本行ホームページ掲載)の注釈をご参照下さい。(URL)http://www.boj.or.jp/type/release/teiki/sk/sk.htm
【貸出約定平均金利】・高知については、高知県内に店舗を置く国内銀行(ゆうちょ銀行、三菱UFJ信託銀行を除く)の貸出平均金利(ストックベース)を貸出金残高で加重平均したもの。高知県内融資分、当座貸越を含むベース。・四国については、四国地区4地銀平均。・全国については、国内銀行平均。詳しくは、日本銀行「貸出約定平均金利」(本行ホームページ掲載)の注釈をご参照下さい。(URL)http://www.boj.or.jp/theme/research/stat/dl/kinri/yaku/index.htm
【その他】・p)は速報値、r)は修正値。・他機関作成統計については、本店において前年比等の算出、端数処理を行っている場合がありますので留意下さい。

第142回全国企業短期経済観測調査（高知県分）

— 21年9月調査 —

▽調査対象企業および回答状況（回答期間：8月26日～9月30日）（社数）

	調査先数	回答先数（回答率）	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	114	113（99.1%）	7	19	87
製造業	30	30（100%）	2	8	20
非製造業	84	83（98.8%）	5	11	67

（注）「大企業」は資本金10億円以上、「中堅企業」は同1億円以上10億円未満、「中小企業」は同200万円以上1億円未満。

< 概要 >

- 業況判断 D.I.の「現状」評価は、製造業の生産持ち直しや国・自治体の経済対策の効果等を背景に、前回6月調査の▲45から今回▲32と、1年振りに改善した。「先行き」見通しは、▲35と小幅の悪化を見込んでいる。
- 21年度の事業計画をみると、売上高は前回調査から大きな変更はなかったものの、経常利益は企業がコスト削減に努めたことを映じて上方修正された。上期、下期別にみると、下期には5半期振りに小幅ながらも増収増益に転じる見通しである。売上、収益の急激な悪化に歯止めがかかってきたとの見方が D.I.「現状」判断の改善に繋がったと考えられる。
- もっとも、下期に見込まれる売上、収益の改善は、昨秋以降の急減を補うほどではない。とくに、雇用・所得環境の厳しさに変化がみられない中で、個人消費への依存の大きい非製造業の改善はごく小幅に止まる。このように、改善の力強さや持続性にはなお慎重な見方が根強く、これが D.I.「先行き」見通しの小幅悪化に反映されているとみられる。
- こうした下で、設備投資計画は、前回調査から殆ど修正はなく、20年度比で半減する計画が維持されている。雇用判断 D.I.も、「過剰」との見方が増加した。
- 企業金融面をみると、金融機関の貸出態度判断 D.I.、資金繰り判断 D.I.は、国や自治体の各種対策による下支えもあって幾分改善した。

1. 業況判断

- 業況判断 D.I.の「現状」評価は、前回21/6月調査の▲45から今回▲32と改善した。前回調査における予測（▲39）と比べても上振れとなった。
—— 「現状」評価の改善は、20/9月調査以来1年振り。但し、①リーマンショック前の水準（20/6月：▲29、20/9月：▲28）には復していないほか、②改善の動きは、生産が持ち直している一部の製造業や、建設・小売など国・自治体の経済対策の効果が及びやすい業種が中心で、まだ十分な広がりは見られていない。
- 「先行き」（21/12月までの見通し）については▲35と▲3ポイントの小幅悪化を見込んでいる。企業は先行きに対する慎重な見方を崩していない。

▽業況判断 D.I.（「良い」－「悪い」社数の構成比 %ポイント）

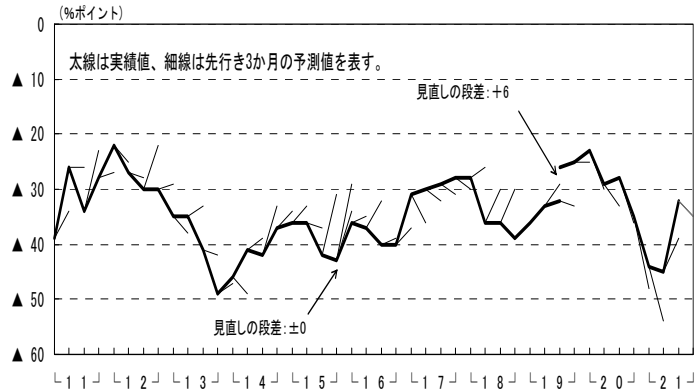
	20/9月	12月	21/3月	6月	(前回の 21/9月 予測)	21/9月		21/12月		
						現状	変化幅	先行き	変化幅	
全産業	▲ 28	▲ 35	▲ 44	▲ 45	(▲ 39)	▲ 32	13	▲ 35	▲ 3	
社 数 構 成 比	① 良い	10	7	5	5	(7)	8	3	7	▲ 1
	② さほど良くない	52	51	46	45	(47)	52	7	51	▲ 1
	③ 悪い	38	42	49	50	(46)	40	▲ 10	42	2
製造業	7	▲ 23	▲ 40	▲ 40	(▲ 50)	▲ 33	7	▲ 33	0	
非製造業	▲ 40	▲ 39	▲ 45	▲ 46	(▲ 35)	▲ 32	14	▲ 36	▲ 4	

※ 業況判断 D.I.は、「現状」および「先行き」の業況全般に関する3つの選択肢（①良い、②さほど良くない、③悪い）のうち、①良いと答えた社数の構成比(%ポイント)から③悪いと答えた社数の構成比を差し引いたもの。

▽業況判断 D.I.の変化の内訳

前回 21/6月 調査における変化 (21/3月→21/6月)			
改善先	13先	②→①	2先
		③→①	0先
		③→②	11先
悪化先	14先	①→②	2先
		①→③	0先
		②→③	12先
今回 21/9月 調査における変化 (21/6月→21/9月)			
改善先	19先	②→①	2先
		③→①	2先
		③→②	15先
悪化先	6先	①→②	1先
		①→③	0先
		②→③	5先

▽業況判断 D.I.(全産業)の推移(実績・予測)



(業種別の動向)

- 「現状」判断は、製造業、非製造業ともに改善した。
 - ・ 製造業では、一部企業での在庫調整の進捗や生産持ち直しから、前回▲40 から今回▲33 と改善した。業種別にみると、一般機械で悪化した一方、電気機械、鉄鋼などで改善した。
 - ・ 非製造業では、建設、卸・小売、サービスなど経済対策等に伴って受注環境が改善した先を中心に判断が引き上げられた結果、前回▲46 から今回▲32 と改善した。
- 「先行き」見通しについては、製造業では横這い、非製造業は小幅の悪化となっている。
 - ・ 製造業では、電気機械などで改善を見込んでいる一方、鉄鋼などで悪化を見込んでいる(現状▲33→先行き▲33)。
 - ・ 非製造業では、卸売で改善が見込まれているものの、建設、小売など、足許政策効果が窺われている業種で、先行きの持続性にやや慎重な見方をする先がみられたこともあって全体では小幅の悪化となった(同▲32→▲36)。

2. 事業計画

(1) 売上高

- 21年度売上高計画は、前回6月調査比大きな変更はなかった(全産業修正率+0.0%)。修正率は製造業が+1.5%、非製造業が▲0.3%。
 - 上期・下期別にみても、製造業、非製造業ともに小幅の修正に止まった。
- この結果、前年比では▲3.5%の減収となる見通し。上・下期別にみると、上期(▲8.2%)は引続き減収見込みながら、下期(+1.4%)は、若干の増収に転じる見通し。
 - 20年度下期(▲5.5%)、21年度上期(▲8.2%)と続いた大幅な減収からは今下期に脱する見通し。もっとも、下期の増収は+1.4%と小幅に止まる。

▽前回(21/6月)調査からの修正率(%)

	21年度		
	計画	上期見込み	下期計画
全産業	+0.0	▲1.1	+1.2
製造業	+1.5	▲2.9	+5.6
非製造業	▲0.3	▲0.7	+0.1

▽売上高・前年度比増減率(%)

	20年度			21年度		
	実績	上期実績	下期実績	計画	上期見込み	下期計画
全産業	▲3.3	▲1.1	▲5.5	▲3.5	▲8.2	+1.4
製造業	▲8.0	+1.1	▲17.0	▲12.8	▲26.3	+3.3
非製造業	▲2.0	▲1.8	▲2.3	▲1.1	▲3.0	+0.9

(業種別にみた前回調査時からの修正状況)

- **製造業**：マスク・衛生紙需要の増加などから繊維、紙・パルプで計画を上積みした一方、電気機械、一般機械などでは出荷持ち直しの遅れなどから計画を下方修正する先がみられ、全体ではほぼ前回計画並み (+1.5%) となった。
- **非製造業**：経済対策による公共工事増加やエコカー減税等の効果から、建設業の一部や自動車ディーラーで計画を上方修正する動きがみられた一方、その他の業種では雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費や住宅投資の低迷を背景に下方修正の動きもみられたことから、全体ではほぼ前回計画並み (▲0.3%) となった。

(2) 経常利益

- **21年度経常利益計画**は、**前回6月調査比**+25.7%と大幅な上方修正となった。修正率は、製造業が2.2倍、非製造業が+3.2%。
 —— 売上高計画に大きな修正がなかった中で、経常利益計画が大幅な上方修正となったのは、幅広い先で人件費や物件費などのコスト削減努力を進めてきたことによるもの。
- この結果、**前年比**では、20年度が▲44.9%の大幅減益となった後、21年度は+16.8%の増益となる見通し。上期、下期別にみると、上期は▲44.6%の減益見込みながら、下期は3.1倍の増益。
 —— 20年度下期 (▲68.8%)、21年度上期 (▲44.6%) と続いた大幅な減益からは、今下期に脱する見通し。下期の増益は3.1倍と大きい、前年同期に7割方落ち込んだ後だけに、利益水準は依然として前々年を下回る見通し (19/下期対比▲3.9%) 。

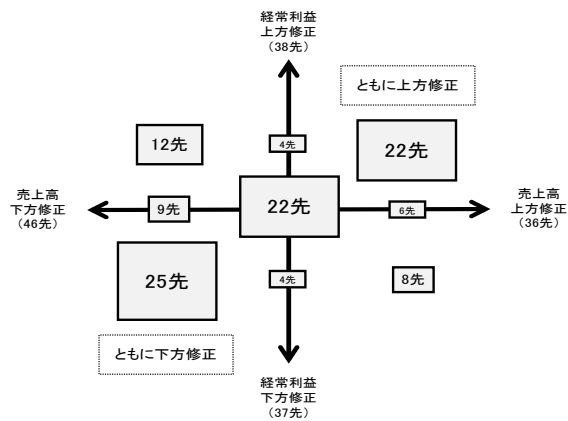
▽ 経常利益・前年度比増減率 (%)

	20年度			21年度		
	実績	上期実績	下期実績	計画	上期見込み	下期計画
全産業	▲ 44.9	▲ 18.7	▲ 68.8	+ 16.8	▲ 44.6	3.1倍
製造業	▲ 67.5	+ 12.3	赤字転化	+ 31.6	▲ 61.0	黒字転化
非製造業	▲ 22.7	▲ 67.2	+ 3.3	+ 10.4	+ 9.0	+ 10.8

▽ 前回(21/6月)調査からの修正率 (%)

	21年度		
	計画	上期見込み	下期計画
全産業	+ 25.7	+ 69.5	+ 9.8
製造業	2.2倍	4.3倍	+ 31.1
非製造業	+ 3.2	▲ 1.0	+ 4.6

▽ 先数ベースでみた21年度売上高および経常利益計画の修正状況



(業種別にみた前回調査時からの修正状況)

- **製造業**：売上を上方修正した繊維、紙・パルプに加え、鉄鋼、電気機械など幅広い業種においてコスト削減を主たる背景とする上方修正を行ったことから、全体では2.2倍の上方修正となった。
- **非製造業**：人件費削減や店舗統廃合によるコスト削減効果から上方修正する先も少なからずみられたが、個人消費の低迷や競争激化に伴う販売価格の下落などから、卸・小売や飲食店・宿泊などではなお下方修正を続ける先も多く、全体では+3.2%の小幅上方修正となった。

(3) 設備投資

- **21年度設備投資計画**は、**前回6月調査比**での大きな修正はなかった (全産業修正率+0.2%)。業種別にみた修正率は、製造業が▲5.7%、非製造業が+8.4%。
 —— 上期・下期別にみると、製造業、非製造業とも上期が下方修正、下期が上方修正となった。景気回復が遅れる中で、計画を後倒しする先が相応にあったとみられる。
- この結果、**前年比**では▲54.5%と引続き20年度を大幅に下回る見通し (製造業▲59.4%、非製造業▲46.7%)。全産業、製造業の前年比マイナス幅は過去最大。

—— 企業収益は、前回調査から上方修正されたものの、その水準は依然として低いほか、先行きの業況についても不確実性が意識されていることから、大半の先は設備投資に慎重な姿勢を維持している（上方修正 15 先、変更なし 82 先、下方修正 15 先）。投資を上積みした先も、維持更新関連の投資に止めている先が多い。

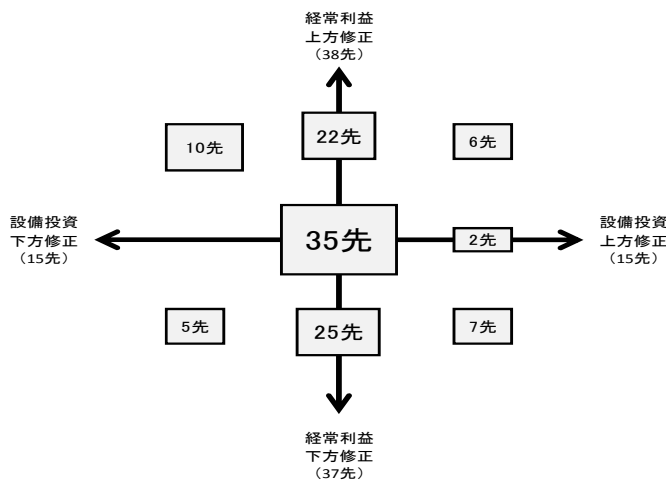
▽設備投資・前年度比増減率(%)

	20年度			21年度		
	実績	上期実績	下期実績	計画	上期見込み	下期計画
全産業	+ 32.6	+ 19.3	+ 45.1	▲ 54.5	▲ 50.4	▲ 57.6
製造業	+ 45.4	+ 2.8	2.0倍	▲ 59.4	▲ 56.7	▲ 61.3
非製造業	+ 16.7	+ 52.4	▲ 3.6	▲ 46.7	▲ 41.9	▲ 51.1

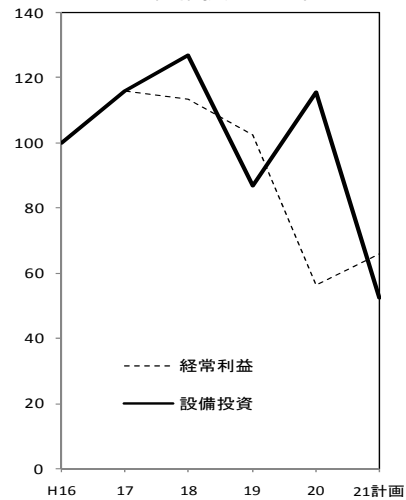
▽前回(21/6月)調査からの修正率(%)

	21年度		
	計画	上期見込み	下期計画
全産業	+ 0.2	▲ 11.4	+ 13.4
製造業	▲ 5.7	▲ 12.5	+ 0.3
非製造業	+ 8.4	▲ 10.3	+ 38.9

▽先数ベースでみた 21 年度経常利益および設備投資計画の修正状況



(参考)5 年前(H16)を 100 とした経常利益および設備投資の水準



(業種別にみた前回調査時からの修正状況)

- **製造業**：紙・パルプなどで需要増加に伴う前向きな投資がみられたものの、一般機械などで減収に伴い計画を縮小・先送りする動きがみられたことから、全体では▲5.7%の下方修正となった。
- **非製造業**：小売で新規需要の取り込みや競争力強化を企図した新規出店などの投資上積みを図る先がみられたものの、飲食店・宿泊、卸売などで収益悪化に伴う計画の先送りなどがみられたことから、全体では+8.4%の上方修正に止まった。

3. その他の D. I.

(1) 製造業の製品需給、製品在庫

- **製品需給判断 D. I.**（「需要超過」－「供給超過」）は、前回調査比ほぼ横這いとなった。先行きについても、横這いの見通し。
- **製品在庫判断 D. I.**（「過大」－「不足」）は、前回調査比ほぼ横這いとなった。

▽製造業の製品需給および製品在庫判断 D.I.(%ポイント)

	20/9月	12月	21/3月	6月	(前回の 21/9月 予測)	21/9月 現状	先行き (21/12月)
製品需給 (「需要超過」－「供給超過」)	▲ 14	▲ 30	▲ 50	▲ 44	(▲50)	▲ 43	▲ 43
製品在庫 (「過大」－「不足」)	10	21	31	18	—	21	—

(2) 生産・営業用設備、雇用人員

- 生産・営業用設備判断 D.I. (「過大」-「不足」)は、前回調査比ほぼ横這いとなった。先行きについても、ほぼ横這いの見通し。
- 雇用人員判断 D.I. (「過剰」-「不足」)は、「過剰」超幅が拡大した(統計のある58/5月調査以降では既往ピーク)。先行きについては、「過剰」超幅が縮小する見通し。

▽生産・営業用設備および雇用人員判断 D.I. (%ポイント)

	20/9月	12月	21/3月	6月	(前回の 21/9月 予測)	21/9月 現状	先行き (21/12月)
生産・営業用設備 (「過大」-「不足」)	4	9	10	10	(9)	12	9
雇用人員 (「過剰」-「不足」)	3	12	17	16	(18)	20	11

(3) 仕入価格、販売価格

- 仕入価格判断 D.I. (「上昇」-「下落」)は、前回調査比ほぼ横這いとなった。先行きについても、ほぼ横這いの見通し。
- 販売価格判断 D.I. (「上昇」-「下落」)は、前回調査比ほぼ横這いとなった。先行きについては、「下落」超幅がやや縮小する見通し。

▽仕入価格および販売価格判断 D.I. (%ポイント)

	20/9月	12月	21/3月	6月	(前回の 21/9月 予測)	21/9月 現状	先行き (21/12月)
仕入価格 (「上昇」-「下落」)	57	26	2	1	(3)	3	4
販売価格 (「上昇」-「下落」)	0	▲ 10	▲ 25	▲ 24	(▲27)	▲ 26	▲ 21

(4) 企業金融関連

① 資金繰り、金融機関の貸出態度

- 資金繰り判断 D.I. (「楽である」-「苦しい」)は、経済対策の効果等から「苦しい」超幅が縮小した。
- 金融機関の貸出態度判断 D.I. (「緩い」-「厳しい」)は、「厳しい」超幅が幾分縮小した。

▽資金繰り、貸出態度判断 D.I. (%ポイント)

	20/9月	12月	21/3月	6月	21/9月 現状
資金繰り (「楽である」-「苦しい」)	▲ 15	▲ 17	▲ 21	▲ 18	▲ 14
貸出態度 (「緩い」-「厳しい」)	▲ 7	▲ 8	▲ 13	▲ 16	▲ 12

② 借入金利

- 借入金利判断 D.I. (「上昇」-「低下」)は、「低下」超であったものがゼロとなった。

▽借入金利判断 D.I. (%ポイント)

	20/9月	12月	21/3月	6月	(前回の 21/9月 予測)	21/9月 現状	先行き (21/12月)
借入金利 (「上昇」-「低下」)	13	7	▲ 13	▲ 6	(11)	0	6

(参考)

1. 高知県と全国・四国との比較表

(注) 高知県、四国の値はいずれも「全規模」の計数。
売上高、経常利益、設備投資額は、前年度比増減率。

1. 業況判断D. I. (「良い」－「悪い」)

全産業

	19/9月	12月	20/3月	6月	9月	12月	21/3月	6月	9月	先行き
高知県	▲ 26	▲ 25	▲ 23	▲ 29	▲ 28	▲ 35	▲ 44	▲ 45	▲ 32	▲ 35
四国	▲ 9	▲ 10	▲ 12	▲ 14	▲ 16	▲ 25	▲ 41	▲ 42	▲ 32	▲ 31
全国・大企業	21	17	12	7	0	▲ 16	▲ 45	▲ 39	▲ 28	▲ 19
全国・中小企業	▲ 5	▲ 7	▲ 11	▲ 16	▲ 21	▲ 28	▲ 47	▲ 49	▲ 43	▲ 41

製造業

	19/9月	12月	20/3月	6月	9月	12月	21/3月	6月	9月	先行き
高知県	0	0	▲ 7	▲ 6	7	▲ 23	▲ 40	▲ 40	▲ 33	▲ 33
四国	7	10	3	1	0	▲ 10	▲ 30	▲ 36	▲ 27	▲ 24
全国・大企業	23	19	11	5	▲ 3	▲ 24	▲ 58	▲ 48	▲ 33	▲ 21
全国・中小企業	1	2	▲ 6	▲ 10	▲ 17	▲ 29	▲ 57	▲ 57	▲ 52	▲ 44

非製造業

	19/9月	12月	20/3月	6月	9月	12月	21/3月	6月	9月	先行き
高知県	▲ 35	▲ 35	▲ 30	▲ 37	▲ 40	▲ 39	▲ 45	▲ 46	▲ 32	▲ 36
四国	▲ 20	▲ 22	▲ 21	▲ 24	▲ 26	▲ 36	▲ 47	▲ 47	▲ 35	▲ 35
全国・大企業	20	16	12	10	1	▲ 9	▲ 31	▲ 29	▲ 24	▲ 17
全国・中小企業	▲ 10	▲ 12	▲ 15	▲ 20	▲ 24	▲ 29	▲ 42	▲ 44	▲ 39	▲ 40

2. 仕入価格判断D. I.

(「上昇」－「下落」)

(全産業)

	21/3月	6月	9月	先行き
高知県	2	1	3	4
四国	▲ 4	▲ 5	4	8
全国製造・中小企業	▲ 2	▲ 5	4	12
全国非製造・中小企業	3	2	5	10

3. 販売価格判断D. I.

(「上昇」－「下落」)

(全産業)

	21/3月	6月	9月	先行き
高知県	▲ 25	▲ 24	▲ 26	▲ 21
四国	▲ 20	▲ 27	▲ 26	▲ 24
全国製造・中小企業	▲ 26	▲ 33	▲ 29	▲ 32
全国非製造・中小企業	▲ 32	▲ 32	▲ 32	▲ 32

4. 雇用人員判断D. I.

(「過剰」－「不足」)

(全産業)

	21/3月	6月	9月	先行き
高知県	17	16	20	11
四国	19	22	21	14
全国・大企業	20	20	18	12
全国・中小企業	19	23	21	16

5. 資金繰り判断D. I.

(「楽である」－「苦しい」)

(全産業)

	21/3月	6月	9月
高知県	▲ 21	▲ 18	▲ 14
四国	▲ 16	▲ 14	▲ 11
全国・大企業	▲ 4	1	6
全国・中小企業	▲ 23	▲ 20	▲ 18

6. 貸出態度判断D. I.

(「緩い」－「厳しい」)

(全産業)

	21/3月	6月	9月
高知県	▲ 13	▲ 16	▲ 12
四国	▲ 12	▲ 14	▲ 10
全国・大企業	▲ 17	▲ 9	▲ 4
全国・中小企業	▲ 14	▲ 13	▲ 12

7. 借入金利水準判断D. I.

(「上昇」－「低下」)

(全産業)

	21/3月	6月	9月	先行き
高知県	▲ 13	▲ 6	0	6
四国	▲ 13	0	1	7
全国・大企業	6	5	2	10
全国・中小企業	▲ 10	2	3	10

8. 売上高

(全産業)

	20年度 (実績)	21年度 (計画)
高知県	▲ 3.3	▲ 3.5
四国	+ 0.5	▲ 4.0
全国・大企業	▲ 9.2	▲ 14.3
	▲ 1.6	▲ 9.4
全国・中小企業	▲ 4.2	▲ 9.8

9. 経常利益

(全産業)

	20年度 (実績)	21年度 (計画)
高知県	▲ 44.9	+ 16.8
四国	▲ 29.8	▲ 4.9
全国・大企業	▲ 61.9	▲ 38.9
	▲ 27.6	▲ 12.4
全国・中小企業	▲ 33.8	▲ 17.9

10. 設備投資額

(全産業)

	20年度 (実績)	21年度 (計画)
高知県	+ 32.6	▲ 54.5
四国	▲ 17.4	▲ 17.3
全国・大企業	▲ 7.2	▲ 25.6
	▲ 6.2	▲ 2.2
全国・中小企業	▲ 9.8	▲ 33.3

全国・大企業は上段が製造業、下段が非製造業

全国・大企業は上段が製造業、下段が非製造業

全国・大企業は上段が製造業、下段が非製造業

鉱工業生産指数の動向 <平成 21年 7月>

高知県統計課
823-9783

<概況>

－ 生産 対前月比 0.1%の上昇 －

平成21年7月の高知県鉱工業生産指数(季節調整済指数)は、鉱工業総合で78.1と前月に比べ0.1%上昇した。2ヵ月連続の上昇となった。

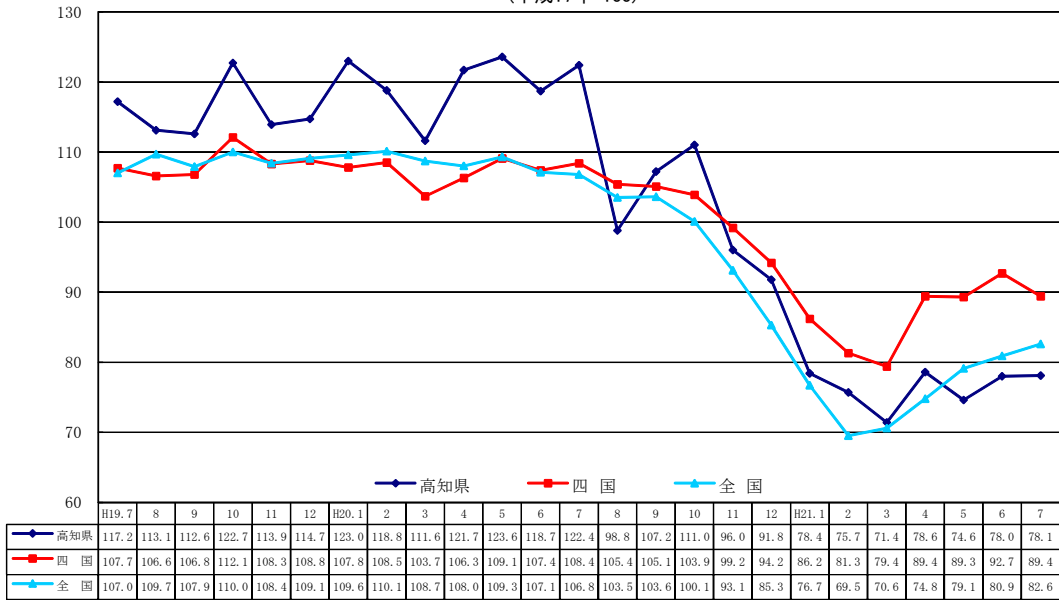
(平成17年=100)

業 種	季節調整済		原指数
	指 数	増減率(前月比)	増減率(前年同月比)
鉱 工 業 総 合	78.1	0.1	△36.2
製 造 工 業 総 合	78.0	0.0	△36.3
鉄 鋼 業	65.1	△0.5	△48.3
機 械 工 業	72.8	△12.0	△34.0
電 気 機 械 工 業	69.0	8.2	△60.5
窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	70.3	△1.5	△20.9
化 学 工 業	121.4	8.6	19.5
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	97.2	9.7	△1.8
織 維 工 業	100.6	△1.1	△11.5
木 材 ・ 木 製 品 工 業	67.2	2.4	△32.0
食 料 品 工 業	96.5	4.6	△4.0
鉱 業	79.0	12.5	△23.7

高知県の鉱工業生産指数

年 月		業 種					
		鉱工業総合	製造工業総合	鉄鋼業	機械工業	電気機械工業	窯業・土石製品工業
ウ エ イ ト		10,000.0	9,836.6	374.1	1,564.7	2,503.8	1,350.1
年 平 均	平成 16 年	108.5	108.7	92.4	99.0	127.5	98.7
	17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	18	109.7	109.8	106.4	103.4	131.7	95.9
	19	113.3	113.5	119.2	103.3	147.7	94.2
	20	111.8	112.0	121.1	105.5	147.0	86.4
原 指 数	平成20年 7 月	116.4	116.7	127.7	106.0	189.2	79.5
	8	100.1	100.2	111.3	145.5	119.3	78.1
	9	99.3	99.2	115.1	96.7	120.6	92.0
	10	110.4	110.5	122.7	114.9	140.2	85.7
	11	100.1	100.1	115.3	111.6	86.5	93.1
	12	94.2	94.2	104.8	78.2	76.8	87.5
	平成21年 1	78.2	78.1	88.9	67.6	54.2	74.2
	2	78.1	78.2	81.3	82.6	39.1	88.8
	3	78.4	78.4	88.1	92.6	35.4	74.8
	4	74.8	74.9	72.0	98.9	57.8	49.0
	5	73.4	73.5	53.0	85.7	61.6	68.1
	6	76.4	76.5	66.9	91.0	66.4	72.6
	7	74.3	74.3	66.0	70.0	74.8	62.9
対前年同月比		63.8	63.7	51.7	66.0	39.5	79.1
季 節 調 整 済	平成20年 7 月	122.4	122.5	126.0	110.3	174.6	88.8
	8	98.8	98.8	125.1	100.2	107.9	87.9
	9	107.2	107.3	119.4	103.5	118.7	87.6
	10	111.0	111.2	118.5	114.5	135.2	86.4
	11	96.0	96.0	116.5	114.9	91.6	81.8
	12	91.8	91.8	111.1	101.4	85.6	77.7
	平成21年 1	78.4	78.3	90.5	75.5	58.1	75.1
	2	75.7	75.7	76.3	63.6	44.6	81.9
	3	71.4	71.4	82.9	101.9	33.8	69.9
	4	78.6	78.6	67.8	110.5	62.4	64.1
	5	74.6	74.8	55.1	107.2	56.3	69.0
6	78.0	78.0	65.4	82.7	63.8	71.4	
7	78.1	78.0	65.1	72.8	69.0	70.3	
対前月比		100.1	100.0	99.5	88.0	108.2	98.5

鉱工業生産指数の推移（季節調整済）
（平成17年=100）



資料出所 四国:四国経済産業局
全国:経済産業省

(平成17年=100)

化学工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	木材・木製品工業	食品工業	その他の工業	鉱業
214.1	1,045.4	308.5	490.8	1,521.3	463.8	163.4
102.8	106.7	100.5	94.6	110.1	104.9	96.3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
115.3	104.9	128.0	98.7	103.7	83.9	104.0
107.1	105.5	109.3	99.1	104.8	82.3	104.4
121.0	98.7	109.3	95.2	98.6	102.2	99.8
87.8	101.6	120.1	96.2	57.1	122.9	100.6
108.8	78.5	105.1	88.5	57.8	92.7	93.2
107.8	106.0	112.6	88.5	59.9	112.5	103.7
136.9	96.7	106.9	88.5	85.6	124.5	103.3
132.2	75.1	104.6	84.6	130.9	96.2	98.9
145.8	76.8	104.7	80.8	149.1	95.1	95.9
127.2	68.8	90.6	76.9	120.7	97.6	84.8
111.5	82.9	94.2	69.2	115.7	90.9	74.1
113.7	65.1	98.1	69.2	125.1	121.0	80.7
89.8	93.7	105.5	69.2	69.1	120.1	67.8
111.0	82.0	98.9	61.5	73.9	87.4	69.9
107.0	89.8	111.6	65.4	57.4	109.6	72.4
104.9	99.8	106.3	65.4	54.8	105.8	76.8
119.5	98.2	88.5	68.0	96.0	86.1	76.3
101.6	98.9	113.7	98.8	100.5	116.1	103.5
136.7	82.4	112.7	96.0	95.3	101.7	103.7
136.7	113.2	117.1	93.7	95.3	114.6	101.2
135.0	90.9	107.2	89.6	96.0	149.4	101.4
124.4	73.1	103.8	83.4	97.7	77.3	94.8
132.6	77.3	103.4	81.5	97.9	95.0	90.3
112.5	72.0	95.0	79.7	92.9	106.5	84.5
106.8	88.1	101.9	65.1	90.9	94.9	73.8
101.6	63.1	96.1	65.0	96.6	111.9	74.9
88.9	92.2	103.9	65.6	59.8	146.6	80.2
100.0	79.1	97.3	60.3	90.9	75.3	68.9
111.8	88.6	101.7	65.6	92.3	105.8	70.2
121.4	97.2	100.6	67.2	96.5	100.0	79.0
108.6	109.7	98.9	102.4	104.6	94.5	112.5

毎月勤労統計調査地方調査 < 平成21年7月分 >

高知県統計課
823-9346

《 事業所規模 5人以上 》

1. 賃金の動き(1表参照)

現金給与総額	255,580 円
対前月比	△ 31.6 %
対前年同月比	△ 9.7 %
きまって支給する給与	221,110 円
対前月比	△ 2.3 %
対前年同月比	△ 9.0 %
特別に支払われた給与	34,470 円
対前月差	△ 113,069 円
対前年同月差	△ 5,589 円

2. 労働時間の動き(2表参照)

出勤日数	20.3 日
対前月差	△ 0.4 日
対前年同月差	△ 0.6 日
総実労働時間	148.4 時間
対前月比	△ 3.8 %
対前年同月比	△ 3.8 %
所定外労働時間	7.6 時間
対前月比	4.1 %
対前年同月比	△ 3.6 %

3. 雇用の動き(3表参照)

常用労働者数	229,012 人
対前月比	△ 0.1 %
対前年同月比	2.2 %
パートタイム労働者比率	26.1 %
対前月差	2.5 ポイント
対前年同月差	4.3 ポイント

労働異動率

入職率	1.34 % (対前年同月差 0.29 ポイント)
離職率	1.16 % (対前年同月差 △ 0.86 ポイント)

(1表) 月間現金給与額

(単位:円、%)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与		
	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減差	対前年同月増減差
全国(調査産業計・確報値)	362,946	△ 15.8	△ 5.6	262,214	△ 0.2	△ 2.5	246,021	△ 0.3	△ 1.4	100,732	△ 67,538	△ 15,971
高知県(調査産業計)	255,580	△ 31.6	△ 9.7	221,110	△ 2.3	△ 9.0	208,872	△ 2.3	△ 9.4	34,470	△ 113,069	△ 5,589
建設業	320,216	△ 1.2	0.9	266,587	6.7	△ 11.1	253,547	7.2	△ 13.1	53,629	△ 20,287	37,355
製造業	245,653	△ 15.1	△ 9.8	198,781	0.9	△ 4.0	189,802	2.3	△ 0.2	46,872	△ 45,202	△ 22,681
運輸業	305,644	33.8	18.9	218,802	2.2	△ 7.3	179,676	△ 6.5	△ 17.4	86,842	72,459	66,837
卸売・小売業	217,417	10.2	△ 14.3	151,360	△ 13.5	△ 14.1	146,214	△ 13.9	△ 12.8	66,057	43,610	△ 12,746
金融・保険業	290,936	△ 50.9	△ 16.3	278,049	△ 6.6	△ 11.5	270,795	△ 5.0	△ 9.8	12,887	△ 282,069	△ 22,706
飲食店、宿泊業	128,208	△ 11.0	△ 12.3	125,822	△ 5.3	△ 9.2	123,313	△ 5.3	△ 8.9	2,386	△ 8,914	△ 5,209
医療、福祉	265,671	△ 48.6	△ 19.2	258,331	△ 5.0	△ 13.3	236,134	△ 4.0	△ 14.0	7,340	△ 237,511	△ 22,711
教育、学習支援業	333,568	△ 52.9	△ 13.9	333,568	8.9	△ 13.9	330,378	9.5	△ 13.6	0	△ 401,728	0
サービス業	267,139	△ 29.0	15.1	221,805	△ 0.1	11.5	209,850	0.2	10.4	45,334	△ 108,776	8,425

注) ①鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、複合サービス事業については、調査事業所数が少ないので公表できませんが、調査産業計には含まれます。
 ②対前月、対前年同月増減率は指数により作成しています。平成21年1月に行った抽出替えに伴う新・旧両指定事業所の標本誤差等により、集計結果に通常若干の差異が生じます。このため新旧調査結果のギャップから計算される値を用いて、平成19年2月まで遡って指数を改訂しています。また、雇用指数については、平成18年事業所・企業統計調査の結果をベンチマークとし、前回のベンチマークを設定した月の翌月の平成16年2月に遡って指数を改訂しています。
 ③特別に支払われた給与については指数を作成していないため、実数による増減差です。
 ④「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」+「きまって支給する給与」=「所定内給与」+「超過労働給与」

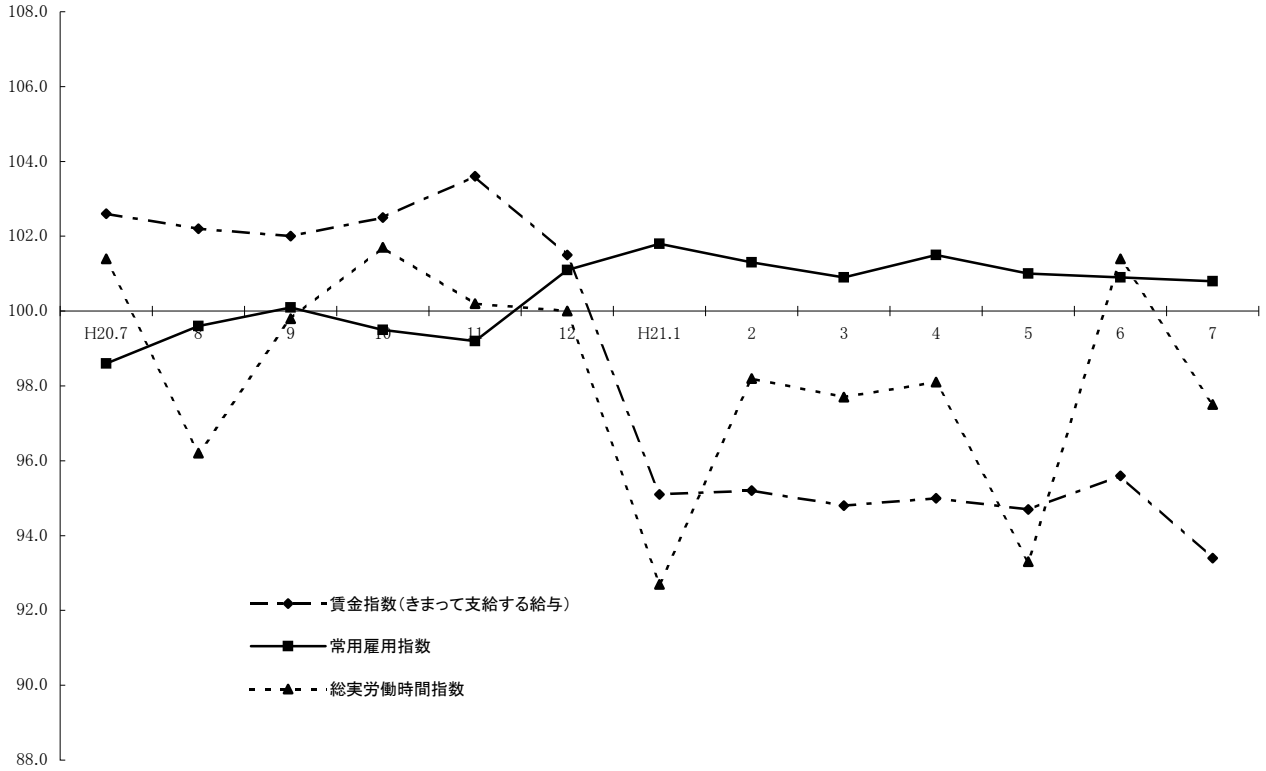
(2表) 月間実労働時間数および出勤日数

(単位:時間、日、%)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出 勤 日 数		
	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減差	対前年同月増減差
全国(調査産業計・確報値)	150.6	0.4	△ 2.3	141.5	0.1	△ 1.3	9.1	3.4	△ 16.4	19.7	0.0	△ 0.3
高知県(調査産業計)	148.4	△ 3.8	△ 3.8	140.8	△ 4.3	△ 3.8	7.6	4.1	△ 3.6	20.3	△ 0.4	△ 0.6
建設業	179.9	6.8	0.5	170.3	6.4	△ 0.5	9.6	14.3	25.3	22.6	1.7	0.0
製造業	152.1	△ 2.9	△ 7.9	145.2	△ 1.5	△ 6.4	6.9	△ 25.0	△ 32.3	20.3	△ 0.1	△ 1.3
運輸業	186.3	7.9	9.2	160.0	2.0	5.2	26.3	65.6	44.7	22.0	0.8	1.5
卸売・小売業	140.3	△ 9.5	△ 6.2	136.3	△ 9.7	△ 4.1	4.0	△ 2.6	△ 44.1	20.5	△ 1.1	△ 0.2
金融・保険業	150.4	0.3	△ 2.6	146.8	2.1	0.1	3.6	△ 41.9	△ 52.5	20.7	0.4	0.6
飲食店、宿泊業	117.5	△ 8.2	△ 14.4	113.3	△ 9.8	△ 15.7	4.2	82.6	67.3	17.3	△ 1.7	△ 3.6
医療、福祉	137.6	△ 3.3	△ 8.8	131.4	△ 2.9	△ 9.0	6.2	△ 11.4	4.6	19.5	△ 0.4	△ 0.9
教育、学習支援業	153.3	△ 11.1	△ 1.0	144.7	△ 11.4	0.8	8.6	△ 6.5	△ 49.6	20.3	△ 1.1	0.1
サービス業	157.4	0.2	10.4	147.1	△ 0.7	8.4	10.3	17.0	52.8	21.3	△ 0.4	0.5

注) 出勤日数については指数を作成していないので、実数による増減差です。ほか(1表)の注①②参照

(図1)賃金・労働時間・常用雇用指数(平成17年平均=100)の変化(事業所規模5人以上)



(3表) 常用労働者数および労働異動率

(単位:人、%、ポイント)

産 業	本調査期間末常用労働者数				労働異動率			
	実 数	対前月 増減率	対前年同月 増減率	パートタイム 労働者比率	入職率	対前年同月 増減差	離職率	対前年同月 増減差
全国(調査産業計・確報値)	44,134 千人	0.1	△ 0.1	27.4	1.82	△ 0.07	1.84	△ 0.01
高知県(調査産業計)	229,012	△ 0.1	2.2	26.1	1.34	0.29	1.16	△ 0.86
建設業	13,620	1.7	△ 22.1	1.1	2.79	1.70	0.96	0.70
製造業	25,600	△ 2.2	3.3	20.6	1.99	0.53	1.87	0.59
運輸業	12,125	0.0	△ 3.0	20.5	0.99	0.76	1.00	0.62
卸売・小売業	46,554	0.5	3.8	42.7	1.27	0.25	0.73	△ 2.10
金融・保険業	8,083	1.0	△ 4.6	6.2	2.39	0.53	1.39	△ 0.02
飲食店、宿泊業	19,949	1.3	14.2	54.6	1.82	1.20	0.41	△ 4.58
医療、福祉	44,769	△ 0.1	1.7	24.1	1.00	△ 0.34	1.17	△ 0.89
教育、学習支援業	20,796	0.2	10.4	15.7	0.63	0.16	0.49	△ 0.62
サービス業	24,802	△ 0.6	2.2	22.1	0.64	△ 0.45	1.29	△ 0.60

注) ①「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことです。

- 1日目の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
- 1日目の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

②労働異動率については指数を作成していませんので、実数による増減差です。

(4表) 産業別・就業形態別常用労働者数、月間給与額、労働時間数等

(単位:人、円、日、時間)

就業形態	産 業	本調査期間 末労働者数	現金給与 総額	きまって支 給する給与		特別に支払 われた給与	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	
				所定内給与	超過労働給与						
一般労働者	調査産業計	169,229	316,678	271,293	255,194	16,099	45,385	21.4	170.2	160.4	9.8
	製造業	20,321	288,195	229,814	219,044	10,770	58,381	20.6	165.4	157.0	8.4
	卸売・小売業	26,691	312,176	203,699	195,484	8,215	108,477	21.6	170.2	164.1	6.1
	サービス業	19,324	323,735	265,597	250,626	14,971	58,138	22.3	178.3	165.7	12.6
パートタイム 労働者	調査産業計	59,783	82,192	78,699	77,419	1,280	3,493	17.1	86.6	85.3	1.3
	製造業	5,279	82,124	79,492	77,398	2,094	2,632	19.2	101.4	100.1	1.3
	卸売・小売業	19,863	89,662	80,796	79,788	1,008	8,866	19.0	100.0	98.8	1.2
	サービス業	5,478	69,608	68,963	67,533	1,430	645	18.0	84.3	82.2	2.1

注) (1表)の注①④、(3表)の注①参照

統計表:事業所規模 5人以上

賃金指数 (現金給与総額)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業		卸売 小売業		金融 保険業		飲食店 宿泊業		医療 福祉		教育 学習支 援業		サービス業		
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	
	平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	101.0	101.2	103.2	103.4	105.3	105.5	102.6	102.8	108.8	109.0	89.9	90.1	95.5	95.7	97.6	97.8	104.3	104.5	107.8	108.0	
19	99.8	100.2	106.1	106.5	97.4	97.8	116.9	117.4	104.1	104.5	88.1	88.5	85.6	85.9	99.0	99.4	114.8	115.3	99.8	100.2	
20	102.0	100.7	107.8	106.4	90.5	89.3	116.0	114.5	89.2	88.1	95.5	94.3	122.4	120.8	113.9	112.4	125.9	124.3	88.8	87.7	
平成20年7月	101.4	99.2	108.1	105.8	104.1	101.9	118.3	115.8	110.1	107.7	80.9	79.2	127.3	124.6	103.2	101.0	98.9	96.8	86.8	84.9	
8月	89.3	87.0	99.9	97.4	84.2	82.1	108.1	105.4	79.5	77.5	73.0	71.2	127.7	124.5	99.1	96.6	99.3	96.8	75.8	73.9	
9月	87.0	84.6	106.2	103.3	78.6	76.5	105.2	102.3	79.0	76.8	72.4	70.4	114.7	111.6	92.1	89.6	101.3	98.5	74.6	72.6	
10月	87.2	85.2	102.5	100.1	80.2	78.3	107.5	105.0	77.0	75.2	72.1	70.4	120.3	117.5	93.8	91.6	101.1	98.7	74.1	72.4	
11月	89.1	87.8	107.2	105.6	80.4	79.2	112.9	111.2	80.3	79.1	77.1	76.0	123.2	121.4	92.6	91.2	100.3	98.8	73.0	71.9	
12月	173.0	172.0	152.5	151.6	147.7	146.8	158.2	157.3	126.5	125.7	162.6	161.6	136.6	135.8	222.2	220.9	270.5	268.9	149.8	148.9	
平成21年1月	82.1	82.1	89.6	89.6	76.2	76.2	107.0	107.0	73.5	73.5	69.1	69.1	123.4	123.4	89.3	89.3	75.6	75.6	81.1	81.1	
2月	81.0	81.1	88.7	88.8	76.1	76.2	107.1	107.2	77.1	77.2	71.4	71.5	108.0	108.1	85.6	85.7	73.9	74.0	80.6	80.7	
3月	84.7	84.4	87.2	86.9	84.2	83.9	121.8	121.4	76.5	76.3	85.2	84.9	112.0	111.7	86.5	86.2	75.6	75.4	87.8	87.5	
4月	80.9	80.5	80.5	80.1	75.8	75.4	109.3	108.8	76.6	76.2	69.8	69.5	111.9	111.3	86.1	85.7	76.0	75.6	82.8	82.4	
5月	82.2	81.9	82.7	82.4	74.2	73.9	102.6	102.2	79.7	79.4	74.3	74.0	117.6	117.1	85.7	85.4	77.6	77.3	79.6	79.3	
6月	134.0	133.7	110.4	110.2	110.6	110.4	105.1	104.9	85.7	85.5	137.9	137.6	125.4	125.1	162.3	162.0	180.9	180.5	140.7	140.4	
7月	91.6	91.5	109.1	109.0	93.9	93.8	140.6	140.5	94.4	94.3	67.7	67.6	111.6	111.5	83.4	83.3	85.2	85.1	99.9	99.8	

注) 実質賃金指数算出のための消費者物価指数は「高知市の持家の帰属家賃を除く総合」指数を使用している。

労働時間指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業		卸売 小売業		金融 保険業		飲食店 宿泊業		医療 福祉		教育 学習支 援業		サービス業		
	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	
	平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	100.6	92.1	100.0	84.4	101.0	106.5	93.6	80.2	98.0	77.6	98.8	59.8	90.4	59.5	105.3	119.9	110.4	148.7	104.2	96.1	
19	97.9	86.9	100.0	111.3	96.8	82.7	91.5	74.0	94.5	65.9	102.7	54.7	84.6	108.9	100.1	96.2	125.3	397.8	100.8	98.5	
20	99.4	93.9	99.7	109.7	94.0	63.3	84.7	54.6	95.7	87.7	102.4	80.7	118.5	124.1	100.8	100.4	134.4	1742.6	93.0	109.8	
平成20年7月	101.4	89.6	106.0	97.0	96.0	66.2	86.2	60.2	96.8	102.1	107.5	64.9	118.7	93.0	102.6	82.3	132.3	1311.5	93.8	96.3	
8月	96.2	86.4	91.7	82.4	91.7	60.5	84.9	59.1	95.9	90.4	94.1	54.2	125.1	119.1	101.2	79.6	91.8	1489.4	90.5	103.4	
9月	99.8	92.2	107.1	84.5	95.2	65.4	83.9	56.5	99.6	98.0	99.9	64.5	109.7	111.3	99.5	91.2	138.8	1744.0	91.6	114.6	
10月	101.7	88.8	105.3	89.2	92.9	61.0	86.5	51.3	95.6	81.9	107.4	69.1	118.1	103.5	102.6	94.8	151.9	1895.3	95.1	107.6	
11月	100.2	96.1	108.2	146.2	95.2	56.2	85.5	52.1	99.5	88.0	101.2	85.0	123.4	130.2	97.6	101.7	135.0	1931.7	88.1	120.2	
12月	100.0	107.6	107.8	162.9	94.6	58.2	88.5	52.6	95.4	94.1	97.2	51.1	120.9	122.3	98.6	139.0	139.1	3360.7	91.0	117.4	
平成21年1月	92.7	92.0	92.6	103.8	81.9	54.5	86.3	67.5	93.5	94.3	93.8	47.0	121.0	140.7	86.9	112.5	111.2	615.4	92.0	128.6	
2月	98.2	90.9	99.2	119.0	90.9	54.5	84.8	64.9	98.2	85.7	107.1	87.2	108.6	77.8	93.2	115.3	136.0	623.1	96.1	117.1	
3月	97.7	89.8	98.2	127.8	86.6	58.4	88.0	58.3	94.0	91.4	103.3	56.4	113.1	96.3	93.7	98.6	136.4	515.4	99.2	141.4	
4月	98.1	86.4	90.4	79.7	89.7	57.1	85.9	47.7	98.8	97.1	104.5	52.1	104.3	100.0	97.5	108.3	129.1	692.3	98.3	117.1	
5月	93.3	81.8	82.7	89.9	81.6	55.8	84.4	54.3	96.1	68.6	92.3	43.6	120.7	107.4	86.5	101.4	127.2	784.6	90.8	101.4	
6月	101.4	83.0	99.7	106.3	91.0	59.7	87.2	52.6	100.3	58.6	104.4	53.0	110.7	85.2	96.8	97.2	147.4	707.7	103.4	125.7	
7月	97.5	86.4	106.5	121.5	88.4	44.8	94.1	87.1	90.8	57.1	104.7	30.8	101.6	155.6	93.6	86.1	131.0	661.5	103.6	147.1	

事業所規模 5人以上 続き

賃金指数（きまって支給する給与）

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売 小売業	金融 保険業	飲食店 宿泊業	医療 福祉	教育 学習支 援業	サービス業
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	99.7	99.1	102.7	103.5	106.3	86.3	96.2	97.1	105.2	106.1
19	99.5	107.4	97.2	116.8	102.5	85.7	84.3	99.3	112.3	98.2
20	102.7	108.4	90.3	116.3	89.4	92.7	120.9	114.6	133.3	88.9
平成20年7月	102.6	108.2	91.1	115.6	87.0	91.3	123.8	114.3	135.6	87.2
8月	102.2	104.6	90.6	115.2	87.2	90.9	131.1	113.6	136.2	86.9
9月	102.0	111.0	90.4	111.0	89.7	88.2	117.7	112.4	138.8	86.8
10月	102.5	108.6	91.2	114.5	87.5	88.9	123.4	114.5	138.4	86.3
11月	103.6	113.5	89.5	114.3	91.2	94.0	126.6	113.0	137.6	83.9
12月	101.5	111.7	89.4	120.0	85.2	86.6	124.0	114.5	133.1	84.1
平成21年1月	95.1	92.6	87.6	108.9	82.4	86.2	118.8	106.1	103.6	95.0
2月	95.2	93.9	87.6	114.1	87.6	89.0	109.3	104.1	101.2	94.4
3月	94.8	92.3	84.8	111.3	85.4	87.9	114.3	104.3	103.6	96.6
4月	95.0	85.3	85.9	115.4	87.0	86.9	112.0	105.1	104.2	97.0
5月	94.7	87.4	85.0	108.3	85.4	83.6	120.8	104.7	106.4	93.2
6月	95.6	90.2	86.7	104.9	86.4	86.5	118.7	104.3	107.3	97.3
7月	93.4	96.2	87.5	107.2	74.7	80.8	112.4	99.1	116.8	97.2

常用雇用指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売 小売業	金融 保険業	飲食店 宿泊業	医療 福祉	教育 学習支 援業	サービス業
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	98.3	87.3	98.8	98.3	99.3	92.6	103.9	102.0	90.1	99.1
19	101.5	86.5	110.0	103.9	102.7	84.2	106.5	104.2	108.1	98.2
20	100.2	78.1	107.6	109.9	98.7	77.1	107.4	107.3	114.5	95.8
平成20年7月	98.6	76.0	105.2	109.6	97.3	76.2	99.4	108.0	113.4	96.1
8月	99.6	75.5	105.9	108.5	100.5	75.8	105.3	107.7	112.8	94.8
9月	100.1	75.0	107.0	108.8	100.8	76.0	105.0	107.8	116.7	95.4
10月	99.5	75.3	108.7	107.8	93.0	75.4	111.8	108.8	115.9	95.8
11月	99.2	76.1	110.0	107.9	93.7	74.9	105.1	109.1	117.6	94.5
12月	101.1	75.8	110.5	108.0	100.1	74.6	113.9	108.5	118.0	93.7
平成21年1月	101.8	75.1	112.0	108.2	101.6	72.6	111.4	108.1	118.1	94.7
2月	101.3	73.3	111.8	108.1	100.7	72.4	111.8	107.6	118.2	94.9
3月	100.9	73.2	113.1	107.7	102.6	72.2	110.1	107.1	110.5	94.5
4月	101.5	64.4	112.2	107.3	102.0	72.9	110.0	110.7	124.4	94.7
5月	101.0	62.5	111.2	106.8	100.1	72.6	110.6	110.5	125.1	95.4
6月	100.9	58.2	111.1	106.3	100.5	72.0	112.0	109.9	125.0	98.8
7月	100.8	59.2	108.7	106.3	101.0	72.7	113.5	109.8	125.2	98.2

《 事業所規模 30人以上 》

1. 賃金の動き(1表参照)

現金給与総額	281,360 円
対前月比	△ 40.8 %
対前年同月比	△ 9.2 %
きまって支給する給与	252,014 円
対前月比	△ 0.5 %
対前年同月比	△ 2.7 %
特別に支払われた給与	29,346 円
対前月差	△ 192,901 円
対前年同月差	△ 22,330 円

2. 労働時間の動き(2表参照)

出勤日数	20.2 日
対前月差	△ 0.1 日
対前年同月差	△ 0.5 日
総実労働時間	152.7 時間
対前月比	△ 1.3 %
対前年同月比	△ 1.9 %
所定外労働時間	9.6 時間
対前月比	△ 3.0 %
対前年同月比	2.8 %

3. 雇用の動き(3表参照)

常用労働者数	115,947 人
対前月比	△ 0.1 %
対前年同月比	2.4 %
パートタイム労働者比率	21.4 %
対前月差	0.1 ポイント
対前年同月差	2.1 ポイント

労働異動率	
入職率	1.45 % (対前年同月差 0.46 ポイント)
離職率	1.57 % (対前年同月差 0.25 ポイント)

(1表) 月間現金給与額

(単位:円、%)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与		
	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減差	対前年同月増減差
全国(調査産業計・確報値)	405,749	△ 21.0	△ 6.6	288,002	0.0	△ 2.8	267,054	△ 0.2	△ 1.5	117,747	△ 107,934	△ 22,482
高知県(調査産業計)	281,360	△ 40.8	△ 9.2	252,014	△ 0.5	△ 2.7	233,930	△ 0.1	△ 2.9	29,346	△ 192,901	△ 22,330
建設業	379,928	△ 30.7	△ 7.6	319,013	△ 0.6	△ 0.1	295,926	△ 0.3	△ 4.1	60,915	△ 166,843	△ 19,865
製造業	295,768	△ 18.3	△ 1.6	225,337	△ 0.5	△ 3.6	213,234	0.2	1.6	70,431	△ 65,208	3,064
運輸業	328,910	67.2	21.0	204,631	7.3	△ 11.2	159,382	2.6	△ 22.5	124,279	118,190	86,842
卸売・小売業	195,493	△ 6.7	△ 14.9	161,690	△ 1.5	△ 6.9	156,103	△ 1.8	△ 6.4	33,803	△ 11,851	△ 26,198
金融・保険業	334,318	△ 40.9	△ 8.1	318,906	4.3	△ 0.9	309,221	5.5	0.3	15,412	△ 244,245	△ 30,841
飲食店・宿泊業	148,548	△ 20.4	△ 20.4	139,637	△ 3.5	△ 10.6	131,543	△ 3.1	△ 10.4	8,911	△ 33,080	△ 20,171
医療、福祉	307,395	△ 49.3	△ 11.2	300,901	△ 0.5	0.4	271,551	0.8	1.8	6,494	△ 297,407	△ 40,252
教育、学習支援業	357,642	△ 63.0	△ 1.2	357,642	△ 0.7	△ 1.2	351,419	0.3	△ 2.5	0	△ 607,491	0
サービス業	222,000	△ 36.5	△ 13.2	199,301	△ 2.0	△ 3.5	189,743	△ 1.4	△ 3.7	22,699	△ 123,412	△ 38,881

注) ① 鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、複合サービス事業については、調査事業所数が少ないので公表しませんが、調査産業計には含まれます。
 ② 対前月、対前年同月増減率は指数により作成しています。平成21年1月に行った抽出替えに伴う新・旧両指定事業所の標本誤差等により、集計結果に通常若干の差異が生じます。このため新旧調査結果のギャップから計算される値を用いて、平成19年2月まで遡って指数を改訂しています。また、雇用指数については、平成18年事業所・企業統計調査の結果をベンチマークとし、前回のベンチマークを設定した月の翌月の平成16年2月に遡って指数を改訂しています。
 ③ 特別に支払われた給与については指数を作成していないため、実数による増減差です。
 ④ 「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」 「きまって支給する給与」=「所定内給与」+「超過労働給与」

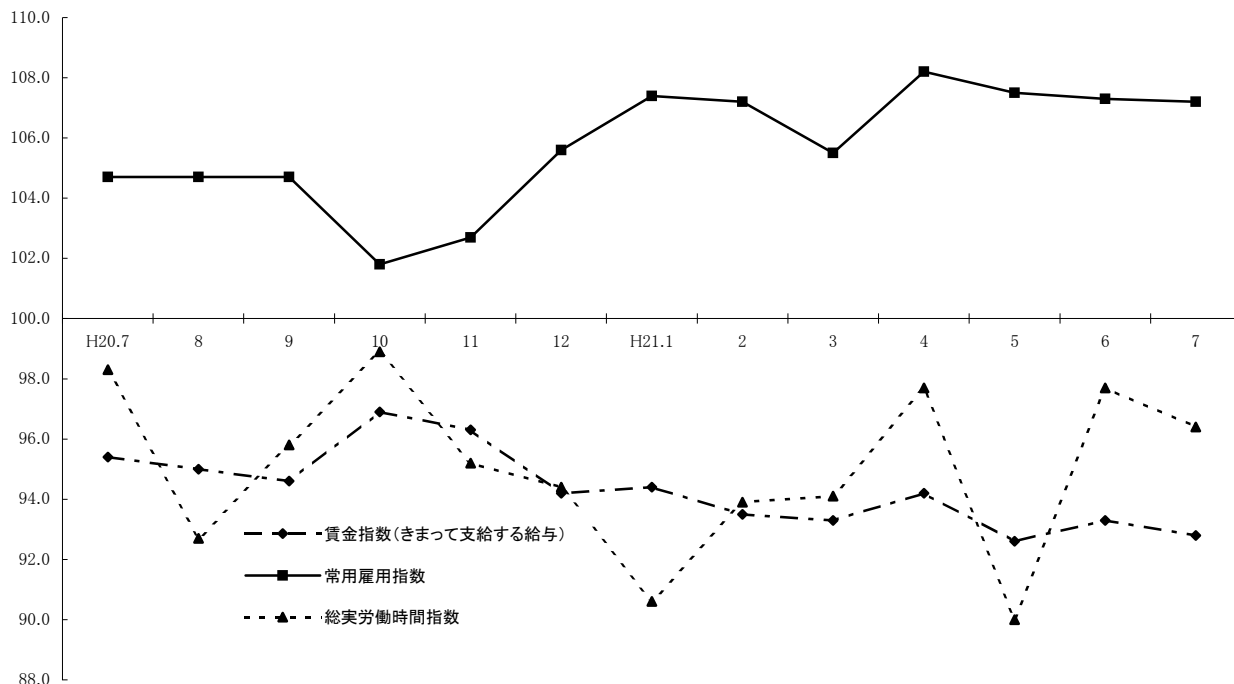
(2表) 月間実労働時間数および出勤日数

(単位:時間、日、%)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出 勤 日 数		
	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減差	対前年同月増減差
全国(調査産業計・確報値)	154.7	1.3	△ 2.2	143.9	1.1	△ 0.9	10.8	4.8	△ 17.6	19.8	0.1	△ 0.3
高知県(調査産業計)	152.7	△ 1.3	△ 1.9	143.1	△ 1.2	△ 2.1	9.6	△ 3.0	2.8	20.2	△ 0.1	△ 0.5
建設業	197.0	6.6	0.3	173.6	5.4	△ 1.9	23.4	17.6	13.8	22.9	1.6	0.1
製造業	164.1	△ 1.9	△ 5.1	155.0	△ 1.1	△ 2.9	9.1	△ 12.6	△ 30.0	20.7	△ 0.1	△ 0.3
運輸業	171.0	0.0	△ 1.2	147.1	△ 0.6	△ 3.2	23.9	4.3	17.1	21.2	0.7	0.2
卸売・小売業	139.2	△ 1.7	△ 1.3	134.6	△ 2.2	△ 1.2	4.6	12.2	△ 5.2	20.2	△ 0.4	△ 0.5
金融・保険業	146.6	7.5	△ 2.8	142.9	7.5	△ 1.6	3.7	5.9	△ 35.9	20.2	1.4	0.2
飲食店・宿泊業	124.6	0.1	△ 10.0	117.7	0.2	△ 11.0	6.9	△ 1.5	11.1	18.5	△ 0.3	△ 1.2
医療、福祉	149.4	△ 1.0	0.0	141.6	△ 0.8	△ 0.8	7.8	△ 6.0	23.0	19.6	△ 0.1	△ 0.4
教育、学習支援業	155.9	△ 5.2	0.8	140.7	△ 3.6	0.2	15.2	△ 17.8	5.1	20.1	△ 0.2	0.0
サービス業	147.4	△ 1.1	0.5	139.3	△ 1.1	0.0	8.1	△ 1.1	9.5	20.7	△ 0.2	△ 1.0

注) 出勤日数については指数を作成していないので、実数による増減差です。ほか(1表)の注①②参照

(図1)賃金・労働時間・常用雇用指数(平成17年平均=100)の変化(事業所規模30人以上)



(3表) 常用労働者数および労働異動率

(単位:人、%、ポイント)

産 業	本調査期間末常用労働者数				労働異動率			
	実 数	対前月 増減率	対前年同月 増減率	パートタイム 労働者比率	入職率	対前年同月 増減差	離職率	対前年同月 増減差
全国(調査産業計・確報値)	26,333 千人	△ 0.1	△ 0.9	23.3	1.70	△ 0.01	1.83	0.12
高知県(調査産業計)	115,947	△ 0.1	2.4	21.4	1.45	0.46	1.57	0.25
建設業	4,554	0.8	△ 2.4	0.0	2.21	0.19	1.35	0.08
製造業	14,512	0.0	1.2	10.6	0.81	△ 0.16	0.85	△ 0.17
運輸業	6,828	0.7	△ 0.1	16.4	1.77	1.35	1.03	0.50
卸売・小売業	16,596	△ 0.2	△ 3.4	49.0	1.49	0.77	1.60	0.78
金融・保険業	3,610	0.8	△ 8.2	13.7	2.63	1.01	1.76	△ 0.63
飲食店、宿泊業	5,322	0.7	15.8	47.3	2.16	0.35	1.53	△ 1.45
医療、福祉	33,228	△ 0.1	3.3	14.9	1.22	0.09	1.32	△ 0.03
教育、学習支援業	10,184	0.4	4.1	18.8	1.29	0.32	0.99	△ 0.71
サービス業	11,598	△ 0.1	2.6	29.2	1.34	0.53	1.37	△ 0.33

注) ①「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことです。

- 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 - 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者
- ②労働異動率については指数を作成していないので、実数による増減差です。

(4表) 産業別・就業形態別常用労働者数、月間給与額、労働時間数等

(単位:人、円、日、時間)

就業形態	産 業	本調査期間 末労働者数	現金給与 総額	きまって支 給する給与			特別に支払 われた給与	出勤日数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
				所定内給与	超過労働給与						
一般労働者	調査産業計	91,111	333,573	296,502	274,122	22,380	37,071	21.0	169.2	157.6	11.6
	製造業	12,971	317,582	239,796	227,071	12,725	77,786	20.9	168.9	159.2	9.7
	卸売・小売業	8,462	301,940	235,507	226,533	8,974	66,433	21.1	170.5	163.6	6.9
	サービス業	8,217	284,873	252,984	240,327	12,657	31,889	21.5	173.9	163.6	10.3
パートタイム 労働者	調査産業計	24,836	89,878	88,861	86,532	2,329	1,017	17.3	92.2	90.0	2.2
	製造業	1,541	112,569	103,907	97,019	6,888	8,662	19.0	124.3	120.2	4.1
	卸売・小売業	8,134	85,791	85,616	83,519	2,097	175	19.2	106.9	104.7	2.2
	サービス業	3,381	69,042	68,700	66,682	2,018	342	18.8	83.2	80.3	2.9

注) (1表)の注①④、(3表)の注①参照

統計表:事業所規模 30人以上

賃金指数 (現金給与総額)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業		卸売 小売業		金融 保険業		飲食店 宿泊業		医療 福祉		教育 学習支援業		サービス業		
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	
	平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	97.2	97.4	98.4	98.6	99.9	100.1	106.2	106.4	69.7	69.8	108.7	108.9	99.7	99.9	99.0	99.2	111.5	111.7	99.8	100.0	
19	94.7	95.1	106.7	107.1	97.5	97.9	122.3	122.8	66.1	66.4	100.9	101.3	92.0	92.4	96.5	96.9	113.0	113.5	90.4	90.8	
20	93.3	92.1	118.0	116.5	96.7	95.5	132.2	130.5	65.1	64.3	95.2	94.0	94.1	92.9	96.5	95.3	103.1	101.8	76.7	75.7	
平成20年7月	92.5	90.5	132.1	129.3	107.3	105.0	146.0	142.9	76.5	74.9	88.4	86.5	103.7	101.5	90.2	88.3	76.1	74.5	77.1	75.4	
8月	77.7	75.7	100.4	97.9	86.2	84.0	126.5	123.3	60.3	58.8	76.3	74.4	91.3	89.0	77.8	75.8	75.8	73.9	62.1	60.5	
9月	76.8	74.7	107.4	104.5	83.2	80.9	121.3	118.0	56.1	54.6	75.8	73.7	89.0	86.6	77.9	75.8	77.0	74.9	61.3	59.6	
10月	78.8	77.0	109.6	107.0	85.1	83.1	123.7	120.8	60.6	59.2	77.3	75.5	87.1	85.1	78.8	77.0	76.4	74.6	60.0	58.6	
11月	79.7	78.5	106.2	104.6	86.1	84.8	140.2	138.1	60.5	59.6	78.5	77.3	97.6	96.2	78.3	77.1	75.2	74.1	58.5	57.6	
12月	174.6	173.6	234.7	233.3	160.4	159.4	184.0	182.9	91.7	91.2	181.8	180.7	115.3	114.6	192.4	191.3	245.1	243.6	137.3	136.5	
平成21年1月	77.9	77.9	112.1	112.1	79.8	79.8	124.7	124.7	57.3	57.3	74.9	74.9	82.7	82.7	82.2	82.2	74.0	74.0	60.7	60.7	
2月	76.1	76.2	106.3	106.4	81.3	81.4	115.8	115.9	53.9	54.0	73.0	73.1	79.5	79.6	79.9	80.0	74.0	74.1	61.1	61.2	
3月	79.8	79.6	108.2	107.9	97.5	97.2	126.5	126.1	55.1	54.9	76.4	76.2	78.7	78.5	79.8	79.6	78.1	77.9	63.8	63.6	
4月	76.8	76.4	101.6	101.1	82.3	81.9	122.6	122.0	55.1	54.8	77.1	76.7	84.3	83.9	79.1	78.7	79.0	78.6	61.2	60.9	
5月	78.0	77.7	103.9	103.5	79.6	79.3	109.6	109.2	63.6	63.3	89.0	88.6	80.5	80.2	78.7	78.4	74.7	74.4	59.6	59.4	
6月	141.9	141.6	176.1	175.7	129.3	129.0	105.7	105.5	69.8	69.7	137.3	137.0	103.7	103.5	158.0	157.7	203.4	203.0	105.4	105.2	
7月	84.0	83.9	122.0	121.9	105.6	105.5	176.7	176.5	65.1	65.0	81.2	81.1	82.5	82.4	80.1	80.0	75.2	75.1	66.9	66.8	

注) 実質賃金指数算出のための消費者物価指数は「高知市の持家の帰属家賃を除く総合」指数を使用している。

労働時間指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業		卸売 小売業		金融 保険業		飲食店 宿泊業		医療 福祉		教育 学習支援業		サービス業	
	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外
	平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	99.0	96.1	102.6	115.4	100.9	118.3	96.9	93.8	93.3	61.6	99.4	90.5	98.2	118.6	100.7	93.7	102.7	111.6	99.0	89.2
19	96.0	90.5	114.3	213.8	98.7	95.6	85.2	76.9	92.6	65.4	101.5	70.9	92.6	114.6	95.2	72.8	103.2	409.3	93.6	83.8
20	95.7	95.7	118.2	309.3	97.8	75.3	85.5	87.3	93.1	65.7	102.1	65.9	94.5	131.0	92.7	75.6	107.0	712.9	90.3	94.4
平成20年7月	98.3	90.7	126.9	326.5	99.6	76.4	86.7	86.1	92.6	63.0	110.7	64.9	90.7	101.8	96.0	64.7	112.2	723.4	92.3	78.7
8月	92.7	89.1	114.2	344.8	95.8	72.2	87.2	90.5	92.9	65.5	98.9	57.6	96.7	127.2	92.6	61.7	62.4	471.4	89.2	86.6
9月	95.8	95.5	120.7	300.0	99.8	73.9	85.8	87.6	93.7	68.0	102.5	68.7	96.7	149.2	90.4	71.6	111.3	716.5	89.3	91.5
10月	98.9	95.0	126.4	275.1	96.1	65.9	87.7	96.2	96.8	61.6	109.5	67.2	91.5	136.8	94.2	74.1	122.2	799.0	93.4	96.4
11月	95.2	96.9	120.9	272.2	99.7	65.7	87.0	98.2	95.7	59.0	97.6	52.4	105.5	166.9	88.9	75.4	104.5	778.4	86.2	102.2
12月	94.4	108.0	119.7	287.8	98.3	69.7	86.9	92.7	91.7	62.8	99.0	57.6	95.3	168.0	90.6	113.9	103.4	770.7	87.4	105.0
平成21年1月	90.6	102.9	113.1	323.8	84.1	53.5	86.2	101.7	93.5	96.1	96.2	56.2	85.7	127.9	88.6	100.0	97.8	745.0	86.1	95.7
2月	93.9	100.0	119.3	400.0	92.8	57.1	82.8	97.5	93.9	51.9	92.9	53.9	78.7	100.0	95.2	99.0	99.8	785.0	90.6	87.2
3月	94.1	100.0	124.0	439.7	88.9	59.4	89.6	108.9	85.6	48.1	103.1	68.5	81.5	119.7	94.6	84.7	109.8	670.0	90.4	101.1
4月	97.7	98.1	117.1	281.0	93.5	57.1	86.5	89.9	93.7	64.9	104.8	55.1	83.3	132.8	98.5	93.9	120.4	930.0	90.4	83.0
5月	90.0	98.1	108.7	285.7	82.9	56.5	83.3	98.7	93.5	59.7	93.9	38.2	85.7	147.5	86.5	87.8	101.7	995.0	83.5	77.7
6月	97.7	96.1	119.4	315.9	96.3	61.2	85.7	96.6	93.0	53.2	100.1	39.3	81.5	114.8	97.0	84.7	119.3	925.0	93.8	87.2
7月	96.4	93.2	127.3	371.4	94.5	53.5	85.7	100.8	91.4	59.7	107.6	41.6	81.6	113.1	96.0	79.6	113.1	760.0	92.8	86.2

事業所規模 30人以上 続き

賃金指数 (きまって支給する給与)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売 小売業	金融 保険業	飲食店 宿泊業	医療 福祉	教育 学習支 援業	サービス業
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	97.5	101.2	100.7	101.5	77.3	101.6	98.1	100.0	107.5	99.0
19	95.4	102.6	99.6	116.4	73.0	97.4	89.4	100.2	105.8	90.5
20	95.5	111.4	99.6	127.3	71.5	93.7	93.1	99.7	106.1	78.3
平成20年7月	95.4	112.9	100.7	128.8	70.8	95.6	90.4	98.5	105.7	77.6
8月	95.0	110.7	99.8	131.7	71.7	92.7	95.2	98.1	105.2	77.4
9月	94.6	118.3	100.3	126.2	68.8	92.2	92.7	98.1	106.8	76.4
10月	96.9	120.7	100.9	128.7	74.2	93.4	90.8	99.4	106.1	74.7
11月	96.3	117.0	98.9	132.8	74.1	92.1	101.7	98.7	104.4	72.9
12月	94.2	116.3	99.0	131.7	68.1	90.2	91.2	99.2	104.4	72.5
平成21年1月	94.4	115.4	96.3	121.0	69.2	91.4	85.3	101.0	102.7	75.5
2月	93.5	117.1	98.2	120.5	66.0	89.2	78.7	100.2	102.7	76.2
3月	93.3	119.2	96.1	122.1	63.9	93.1	80.3	99.1	108.5	75.7
4月	94.2	111.9	97.3	125.5	67.4	94.2	80.9	99.7	109.7	76.3
5月	92.6	114.0	95.5	113.9	65.9	87.7	83.8	99.2	103.7	74.1
6月	93.3	113.5	97.6	106.6	66.9	90.8	83.7	99.4	105.1	76.4
7月	92.8	112.8	97.1	114.4	65.9	94.7	80.8	98.9	104.4	74.9

常用雇用指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売 小売業	金融 保険業	飲食店 宿泊業	医療 福祉	教育 学習支 援業	サービス業
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	100.8	92.0	97.7	98.7	103.1	90.7	98.1	105.8	94.8	102.7
19	105.5	86.3	112.1	99.9	107.0	80.3	97.8	113.6	101.3	101.2
20	104.6	83.0	107.0	100.9	97.6	67.9	95.9	122.6	103.8	98.6
平成20年7月	104.7	80.6	106.1	100.4	100.8	67.3	93.5	123.6	103.7	97.6
8月	104.7	81.8	106.4	100.8	100.7	66.2	96.9	123.7	100.6	97.2
9月	104.7	80.8	105.8	101.4	100.0	65.5	94.7	123.9	105.7	98.1
10月	101.8	82.2	106.1	101.3	80.9	63.6	91.7	125.1	106.6	98.2
11月	102.7	82.1	105.7	101.7	81.5	62.7	105.4	125.7	106.6	98.2
12月	105.6	82.5	104.4	101.9	99.0	61.9	105.9	126.1	107.2	98.1
平成21年1月	107.4	82.3	108.0	102.4	99.3	60.9	105.8	125.7	107.2	101.0
2月	107.2	82.3	106.1	102.5	98.4	60.5	108.2	125.6	106.7	101.7
3月	105.5	77.4	106.8	101.8	98.4	61.1	107.2	124.6	93.7	101.5
4月	108.2	78.0	107.5	101.2	100.5	61.2	105.7	129.1	106.7	101.3
5月	107.5	77.6	107.8	100.4	97.5	61.3	106.5	128.4	107.9	100.2
6月	107.3	78.1	107.4	99.6	97.6	61.3	107.6	127.8	107.6	100.2
7月	107.2	78.7	107.4	100.3	97.4	61.8	108.3	127.7	108.0	100.1

高知県の主要統計

人口動態

資料：県健康長寿政策課
823-9666

(単位：人・組)

	出生数	死亡数	死産数	婚姻件数	離婚件数
平成 16 年	6 084	8 723	250	3 770	1 793
17	5 916	9 119	225	3 705	1 787
18	6 015	8 927	178	3 612	1 720
19	5 717	9 071	220	3 549	1 663
20	5 788	9 452	197	3 566	1 676
平成 21 . 2	451	800	16	305	113
3	464	834	16	327	170
4	415	832	23	288	142
5	r) 427	r) 755	r) 11	r) 266	r) 122
6	p) 449	p) 718	p) 10	p) 285	p) 150
7	p) 489	p) 713	p) 10	p) 261	p) 140

職業紹介状況

資料：高知労働局職業安定部
885-6051

(単位：件・人)

	1) 一般（学卒を除く）労働者					日雇労働者	
	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	新規求人 数	月間有効 求人 数	就職件数	前月繰越有 効求職者数	就労実人員
平成 16 年度	55 366	225 309	40 826	101 775	13 533 (890)	2 154	1 683
17	54 473	220 076	44 592	108 392	14 781 (964)	2 036	1 572
18	55 025	220 498	42 993	106 010	14 917 (1,196)	2 054	1 566
19	52 592	214 333	43 319	107 654	14 499 (1,143)	2 031	1 519
20	52 933	210 459	39 031	96 545	14 082 (1,023)	1 966	1 499
平成 21 . 3	5 336	19 265	3 451	8 210	1 661 (108)	169	130
4	6 784	21 164	3 578	7 762	1 392 (78)	168	121
5	4 217	20 710	2 737	7 047	1 242 (83)	176	127
6	4 508	20 539	3 121	7 095	1 339 (71)	180	126
7	4 585	20 308	3 757	7 352	1 387 (71)	184	126
8	3 981	19 575	2 979	7 326	1 247 (74)	178	128

(注) ()は県外就職件数で内数として表示した。

1)について、パートタイムを含む。

P12の各月別有効求人倍率は季節調整値であり、原数値での計算とは一致しない。

雇用保険（失業給付）状況

資料：高知労働局職業安定部
885-6051

(単位：件・人・千円)

	一般（特例・高齢を除く）雇用保険					日雇雇用保険	
	事業主都合離職数	初回受給者数	受給者実人員	支給終了者数	給付総額	受給者実人員	給付総額
平成 16 年度	7 184	17 052	6 656	12 895	9 733 916	171	138 998
17	6 078	15 441	5 941	11 641	8 461 840	167	133 342
18	6 820	15 903	6 068	11 581	8 622 575	167	119 836
19	6 110	14 845	5 839	11 230	8 223 214	162	116 987
20	5 352	11 722	4 643	9 441	7 045 927	159	128 440
平成 21 . 3	892	1 112	5 187	808	616 990	168	11 979
4	1 144	1 879	6 009	809	674 506	167	11 195
5	434	1 732	6 500	814	765 424	155	10 771
6	520	1 188	6 659	853	872 598	162	11 299
7	408	1 191	6 525	1 109	882 208	163	11 334
8	305	951	6 045	1 039	770 652	170	10 970

(注) 受給者実人員の年度の数値は、月平均を掲載。

新設住宅：利用関係別戸数

資料：県住宅課
823-9862

(単位：戸)

	全 国	四 国	高 知 県				
			計	持 家	貸 家	給 与 住 宅	分 譲 住 宅
平成 16 年度	1 193 038	29 418	5 531	2 091	2 222	185	1 033
17	1 249 366	28 417	4 642	1 902	1 848	26	866
18	1 285 246	28 933	4 434	1 996	1 413	111	914
19	1 035 598	25 054	3 890	1 523	1 546	9	812
20	1 039 180	24 996	3 987	1 504	1 685	145	653
平成 21 . 3	66 628	1 428	208	98	71	16	23
4	66 198	1 478	231	116	104	1	10
5	62 805	1 613	135	95	18	2	20
6	68 268	1 759	237	129	88	-	20
7	65 974	1 561	205	144	47	-	14
8	59 749	1 397	187	122	50	-	15

用語の定義 持家………建築主が自分で居住する目的で建築するもの
 貸家………建築主が賃貸する目的で建築するもの
 給与住宅…会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの
 分譲住宅…建て売り又は分譲の目的で建築するもの

大 型 小 売 店 販 売 状 況

資料：四国経済産業局
087-811-8509

(単位：百万円)

	店舗数	総 合	衣 料 品	身の回り品	飲 食 料 品	家 庭 用 品	その他の商品	食堂・喫茶
平成 16 年	23	84 007	18 343	4 452	43 934	2 815	12 303	302
17	22	81 574	17 816	4 262	42 657	2 819	11 947	281
18	21	78 468	16 514	3 861	42 367	2 647	11 363	331
19	22	79 496	16 190	3 744	43 957	2 510	11 498	344
20	22	78 775	15 255	3 442	44 775	2 558	11 222	325
平成 20. 7	22	8 858	1 623	408	4 967	261	1 414	33
平成 21. 2	22	5 413	835	201	3 359	180	755	20
3	22	6 421	1 243	305	3 689	209	875	27
4	22	6 084	1 174	280	3 397	219	900	23
5	22	6 217	1 181	266	3 589	209	848	27
6	22	5 951	1 086	221	3 513	193	850	26
7	22	6 446	1 205	262	3 798	201	874	29

電 灯 電 力 消 費 量

資料：四国電力(株)高知支店
821-2118

(単位：GWh)

	総 計	特 定 規 模 需 要 以 外			特 定 規 模 需 要 (自 由 化 対 象)		
		合 計	電 灯	電 力	合 計	業 務 用 電 力	産 業 用 電 力
平成 16 年度	4 624						
17	4 649	2 307	1 841	466	2 342	1 161	1 181 (749)
18	4 645	2 247	1 810	437	2 398	1 168	1 230 (802)
19	4 757	2 289	1 856	433	2 468	1 221	1 247 (831)
20	4 659	2 230	1 820	410	2 429	1 203	1 226 (824)
平成 21 . 3	367	182	150	32	185	91	94 (63)
4	358	180	147	33	178	84	94 (63)
5	352	166	135	31	186	90	96 (64)
6	343	143	116	27	200	103	97 (64)
7	402	178	144	34	224	124	100 (64)
8	432	208	169	39	224	127	97 (61)

(注)平成17年4月から公表の仕方が変わったため、平成16年度の内訳については記載を省略します。
 ()書きは、大口電力について再掲。

金融機関別預金残高

資料: 日本銀行高知支店
822-0001

(単位: 百万円)

	高 知 県		
	1) 国内銀行	信用金庫・信用組合	2) 農漁協ほか
平成 16 年度末	2 406 916	465 905	965 166
17	2 396 928	516 295	957 364
18	2 405 412	565 467	969 667
19	2 413 181	605 523	973 861
20	2 423 056	641 119	990 151
平成 21 . 3	2 423 056	641 119	990 151
4	2 437 796	649 074	1 002 466
5	2 460 806	649 515	1 005 808
6	2 502 357	658 608	1 025 561
7	2 466 483	659 064	...
8	2 479 785	664 535	...

(注) 1) 国内銀行は都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行
2) 農漁協ほかは農協・漁協・商工中金・労働金庫・信漁連

金融機関別貸出残高

資料: 日本銀行高知支店
822-0001

(単位: 百万円)

	高 知 県			
	1) 国内銀行	信用金庫・信用組合	2) 農漁協	3) その他
平成 16 年度末	1 605 562	230 803	185 984	263 539
17	1 623 927	218 344	184 896	258 551
18	1 611 647	210 670	187 785	251 372
19	1 585 726	204 794	185 108	246 254
20	1 571 573	199 357	198 530	240 397
平成 21 . 3	1 571 573	199 357	198 530	240 397
4	1 497 918	194 973	197 206	239 488
5	1 502 574	194 101	201 643	239 448
6	1 498 040	192 876	200 521	238 915
7	1 494 641	192 023	...	239 254
8	1 488 574	190 899	...	238 662

(注) 1) 国内銀行は都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行
2) 農協・漁協・信漁連
3) その他は商工中金・労働金庫・日本政策金融公庫(H20. 10. 1から国民生活金融公庫と中小企業金融公庫が統合)

日本銀行券受払高

資料: 日本銀行高知支店
822-0001

(単位: 高知県 百万円、全国 億円)

	高 知 県			全 国		
	受	払	受・払(△)超	受	払	受・払(△)超
平成 16 年度	477 766	529 340	△ 51 574	723 453	756 140	△ 32 686
※ 17 年	420 492	468 402	△ 47 910	707 852	720 993	△ 13 141
18	441 710	484 961	△ 43 251	652 319	657 980	△ 5 662
19	435 641	487 123	△ 51 482	655 092	669 503	△ 14 411
20	416 444	495 525	△ 79 080	652 825	654 830	△ 2 006
平成 21 . 4	25 338	44 124	△ 18 786	/		
5	34 225	27 427	6 797			
6	31 955	36 679	△ 4 723			
7	33 522	35 272	△ 1 750			
8	29 843	36 493	△ 6 650			
9	32 078	34 804	△ 2 726			

※平成17年から年計の数字を掲載

企 業 倒 産 状 況

資料: (株)東京商工リサーチ高知支店
822-0016

(単位: 百万円)

	件 数			負 債 総 額		
	総 数	法 的 整 理	任 意 整 理	総 数	法 的 整 理	任 意 整 理
平成 16 年度	74	17	57	18 979	7 533	11 446
17	72	29	43	20 049	12 179	7 870
18	104	45	59	39 613	29 277	10 336
19	84	44	40	25 028	14 712	10 316
20	82	38	44	21 531	14 588	6 943
平成 21 . 4	3	2	1	294	237	57
5	3	3	-	219	219	-
6	10	5	5	1 137	873	264
7	12	6	6	1 154	285	869
8	9	5	4	2 861	2 625	236
9	1	1	-	40	40	-

※負債1,000万円以上

信 用 保 証 協 会 保 証 状 況

資料: 高知県信用保証協会
823-3261

(単位: 百万円)

	保 証 申 込		保 証 承 諾		1) 保 証 債 務 残 高		代 位 弁 済 (元 利)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成 16 年度	7 914	70 516	7 298	61 000	21 362	146 088	458	2 977
17	7 040	67 376	6 622	59 317	19 905	140 213	429	3 242
18	8 532	81 047	7 978	73 367	20 713	150 702	506	3 734
19	7 858	82 802	7 312	73 041	21 162	158 559	509	4 564
20	9 120	124 194	8 357	107 477	19 443	172 571	667	5 329
平成 21 . 4	559	7 453	577	7 113	19 222	172 241	52	279
5	489	6 988	451	6 135	19 030	171 628	35	340
6	757	11 186	663	9 071	18 803	172 755	48	199
7	614	9 081	567	7 266	18 733	173 395	43	499
8	596	9 705	550	8 142	18 600	173 399	64	436
9	547	7 860	526	7 787	18 448	173 662	52	475

(注) 1) は年度末及び月末の数字である。

手 形 交 換 高 及 び 不 渡 手 形

資料: 高知手形交換所
823-3228

(単位: 枚・千円・人)

	手 形 交 換 高 (A)		不 渡 手 形 実 数 (B)		% (B / A)		取 引 停 止 処 分			う ち 資 金 不 足		
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	人 員	枚 数	金 額	人 員	枚 数	金 額
平成 16 年度	508 276	496 788 048	839	677 346	0.17	0.14	35	123	985 061	35	123	985 061
17	468 056	458 619 261	944	868 999	0.20	0.19	41	117	115 544	38	111	107 788
18	534 880	473 949 356	1 508	2 201 826	0.28	0.46	58	135	186 079	51	126	167 968
19	520 840	482 252 691	1 551	1 809 698	0.30	0.38	46	150	181 952	39	106	112 281
20	460 902	440 175 046	1 367	2 246 964	0.30	0.51	49	141	148 058	46	134	136 714
平成 21 . 4	34 914	34 205 923	67	160 760	0.19	0.47	2	4	3 265	2	4	3 265
5	29 711	25 063 776	39	27 205	0.13	0.11	2	2	875	2	2	875
6	45 977	43 724 063	138	391 088	0.30	0.89	4	7	5 914	4	7	5 914
7	41 110	35 193 188	100	125 960	0.24	0.36	7	24	23 056	7	24	23 056
8	37 440	34 973 653	69	52 175	0.18	0.15	5	15	20 328	5	15	20 328
9	35 595	36 195 732	49	66 293	0.14	0.18	1	3	424	1	3	424

生 命 保 険 契 約 高

資料:高知県生命保険協会
873-3304

(単位:保険金 万円、初回保険料 円)

	総 計				当 該 年 度 分 累 計		
	人 員	件 数	保 険 金	初 回 保 険 料	人 員	件 数	保 険 金
平成 16 年度	19 206	54 452	74 010 839	10 609 516 759			
17	19 668	57 284	69 709 391	12 081 533 666			
18	19 611	55 737	65 528 226	10 877 665 026			
19	18 827	53 389	66 101 777	9 496 426 346			
20	18 959	54 437	57 856 436	9 476 750 984			
平成 21 . 3	1 610	4 630	4 730 959	852 533 826	18 959	54 437	57 856 436
4	1 571	4 366	4 156 858	814 374 324	1 571	4 366	4 156 858
5	1 565	4 304	3 936 111	883 686 812	3 136	8 669	8 092 969
6	1 619	4 942	5 232 521	814 722 952	4 755	13 611	13 325 490
7	1 655	5 548	6 721 054	1 069 395 209	6 410	19 159	20 046 544
8	1 575	4 197	4 047 668	615 686 009	7 985	23 355	24 094 212

青果物の卸売数量及び価格(高知市中央卸売市場)

資料:中国四国農政局

高知農政事務所統計部 875-7234

(単位:数量 t、価格 1kg当たり円)

	野 菜 計		だ い こ ん		キ ャ ベ ツ		ね ぎ		き ゅ う り		な す		ト マ ト		果 実 計		温 室 メ ロ ン	
	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格
平成 16 年	43 455	223	4 439	83	4 700	106	976	453	3 519	241	2 517	289	1 909	424	22 488	328	1 332	547
17	41 684	212	3 932	71	4 647	97	985	378	3 642	235	2 868	256	1 865	410	22 461	308	1 293	566
18	41 390	227	4 036	75	4 759	98	932	375	3 751	310	2 883	291	1 898	421	20 394	330	1 201	633
19	40 634	216	3 757	72	4 480	91	892	380	3 878	268	2 721	272	1 804	423	18 985	346	962	664
20	38 828	221	3 781	76	4 342	90	842	410	3 612	270	2 378	290	1 793	383	20 123	298	904	633
平成 21 . 3	3 267	248	291	68	298	103	65	345	357	352	221	385	154	603	1 926	258	41	1 189
4	3 327	246	238	87	342	148	55	438	412	186	274	288	185	595	1 319	332	57	881
5	3 340	221	215	90	338	112	56	473	374	124	343	200	247	427	1 363	367	82	622
6	3 227	203	217	94	304	83	56	463	338	136	321	216	198	254	1 352	341	103	467
7	2 846	194	266	79	401	69	57	424	176	152	151	186	117	310	1 405	353	164	408
8	2 879	237	281	129	526	98	58	557	170	264	88	247	110	399	1 586	349	104	413

(注) 月別の数値については概数であり、修正の場合も有り得る。

旅 客

資料:JR四国高知企画部 822-8101 高知県交通K.K. 845-1608

土佐電鉄K.K. 交通サービス部電車部門 833-7122 県高知土木事務所 883-3710

高知空港事務所 863-2621 土佐電鉄K.K. 交通サービス部バス部門 833-7132 土佐くろしお鉄道(株) 0880-35-5240

	旅 客							
	1) 鉄 道					電 車	バ ス	船 舶 乗 船
	J R 四 国	く ろ し お 鉄 道						
	中 村 線	宿 毛 線	ご め ん ・ な は り 線					
平成 16 年	5 976 094	677 378	346 993	997 993	6 245 822	5 199 065	42 169	
17	5 834 612	626 662	304 954	1 133 510	6 037 715	4 619 764	13 801	
18	5 731 152	586 945	298 045	1 181 183	6 066 401	4 205 566	-	
19	5 644 428	529 513	276 842	1 224 649	5 593 900	4 421 949	-	
20	5 763 951	487 771	277 240	1 285 531	5 468 619	3 856 437	-	
平成 21 . 4	497 601	41 415	24 845	113 491	430 125	288 098	-	
5	506 460	43 303	24 943	117 739	491 641	292 100	...	
6	472 517	38 846	22 730	111 111	495 902	311 694	...	
7	455 145	39 893	22 087	105 520	497 645	
8	469 425	42 893	21 120	116 637	543 858	
9	

(注) 1) について、線をまたがって乗車した場合は重複計上となっている。

2) 旅客には通過客・国際線を含まない。

自動車保有車両状況

資料：四国運局高知運輸支局
866-7312

(単位：台)

	総数	貨物用						乗合		乗用			特種(殊)用途用			二輪	
		普通	小型		被けん引	軽		普通	小型	普通	小型	軽四	普通	小型	大型特殊	小型	軽
			四輪	三輪		四輪	三輪										
平成 16 年度末	564 367	15 367	27 928	14	452	122 270	28	640	837	78 674	153 799	131 729	9 000	1 733	1 951	8 840	11 105
17	565 131	15 170	26 844	14	460	120 591	29	611	832	78 784	150 533	138 605	8 861	1 676	1 915	8 923	11 283
18	563 080	14 869	25 540	13	425	118 613	29	596	823	77 757	145 877	146 065	8 656	1 611	1 859	8 980	11 367
19	557 390	14 374	24 346	12	426	116 646	30	577	807	76 324	139 652	152 104	8 477	1 565	1 791	8 889	11 370
20	553 938	13 645	22 788	13	435	115 004	30	572	804	75 242	135 319	158 119	8 340	1 475	1 757	8 897	11 498
平成 21 . 3	553 938	13 645	22 788	13	435	115 004	30	572	804	75 242	135 319	158 119	8 340	1 475	1 757	8 897	11 498
4	554 788	13 628	22 739	13	435	115 119	30	570	809	75 198	135 155	159 002	8 337	1 467	1 755	8 966	11 565
5	555 329	13 574	22 667	13	435	115 154	30	569	806	75 303	135 087	159 562	8 323	1 469	1 753	8 994	11 590
6	555 838	13 539	22 594	13	432	115 214	30	567	810	75 399	134 954	160 106	8 331	1 468	1 747	9 034	11 600
7	556 354	13 506	22 553	13	432	115 114	30	570	812	75 546	134 836	160 700	8 330	1 470	1 744	9 064	11 634
8	556 316	13 456	22 451	13	429	115 030	30	571	810	75 612	134 693	160 959	8 323	1 469	1 736	9 099	11 635

交通事故件数及び死傷者数

資料：県警察本部交通企画課
826-0110

(単位：人・件)

	死 傷 者			事 故 件 数										飲酒事故件数
	総数	死者	負傷者	総数	酒酔い	最高速度違反	信号無視	右左折違反	追越し違反	前方不注意	その他	(うち)無免許運転		
平成 16 年	6 057	79	5 978	4 970	-	22	110	50	52	1 008	3 728	20	71	
17	6 015	47	5 968	5 057	-	16	132	41	32	1 052	3 784	23	73	
18	5 760	58	5 702	4 831	2	10	113	29	52	1 043	3 582	17	68	
19	5 437	66	5 371	4 563	5	11	116	60	44	938	3 389	12	42	
20	4 636	57	4 579	4 005	-	6	106	51	33	790	3 019	15	31	
平成 21 . 4	385	1	384	323	-	-	11	3	1	67	241	2	2	
5	366	4	362	317	-	-	5	3	3	68	238	1	1	
6	423	7	416	351	-	-	11	-	1	72	267	-	2	
7	379	1	378	324	-	-	14	1	1	81	227	-	1	
8	374	5	369	307	-	-	8	1	5	73	220	-	1	
9	345	3	342	292	-	-	7	-	2	60	223	-	-	

(注) 飲酒事故件数は、事故発生の第一原因のみでなく、原付以上のすべての酒気帯び運転を含む。

貨 物 輸 送

(単位：旅客=人 / 貨物=船舶 t、航空 kg)

(高知港)	貨 物						
	2) 航 空		船 舶 (高 知 港)		航 空		
	乗 客	降 客	移 輸 出	移 輸 入	発 送	到 着	
下 船							
49 795	782 449	785 365	5 941 127	3 229 899	3 476 411	1 186 994	平成 16 年
14 199	764 199	766 154	5 685 095	2 970 480	3 537 633	1 067 920	17
-	741 121	751 100	4 898 086	2 629 040	3 469 587	940 122	18
-	698 041	701 120	5 034 808	2 332 480	3 766 408	1 048 940	19
-	665 644	665 228	4 912 386	2 337 636	3 669 399	1 101 703	20
-	41 347	42 627	237 729	152 662	311 763	77 844	平成 21 . 4
...	49 286	47 677	338 188	68 221	5
...	42 963	43 881	292 414	75 929	6
...	47 208	49 026	253 951	88 066	7
...	58 517	57 264	222 232	91 490	8
...	54 255	53 711	211 048	87 965	9

平成 21 年度高知県統計グラフコンクール入賞作品決まる

平成 21 年度高知県統計グラフコンクール（主催：高知県、高知県統計協会 後援：高知県教育委員会、高知新聞社、RKC 高知放送、KUTV テレビ高知、高知さんさんテレビ、NHK 高地放送局）の審査会が、9 月 11 日に高知県庁正庁ホールで行われ、画家の竹村文男氏など審査員 4 人による厳正な審査の結果、下記のとおり入賞作品が決まりました。

この審査は統計グラフ全国コンクールの一次（地方）審査も兼ねており、上位入賞作品 12 点については全国コンクールに出品しました。

平成 21 年度高知県統計グラフコンクールへの出品状況

	第 1 部	第 2 部	第 3 部	第 4 部	第 5 部	パソコン統計 グラフの部	計
応募作品数	26	65	99	47	—	40	277
参加者延人数	42	106	211	64	—	47	470

◎ 統計グラフコンクールとは

1 目 的

統計の普及と統計表現技術の向上に役立てるため、県内の小学生・中学生・高校生・大学生及び一般県民から統計グラフを募集します。

2 主 催

高知県、高知県統計協会

3 後 援

高知県教育委員会、高知新聞社、RKC 高知放送、KUTV テレビ高知、高知さんさんテレビ、NHK 高地放送局

4 応募資格

県内に居住する者、県内において勤務する者、県内の学校に通学する者

5 応募区分

学年に応じて各 5 部とパソコン統計グラフ 1 部の計 6 部に区分しています。

6 課 題

課題（テーマ）は各部ともは自由。ただし、小学校 1 年生から 4 年生までは児童が自ら観察又は調査した結果をグラフにしたもの、それ以上の学年では、統計データを正しく理解してグラフ化することとなっています。

あとがきでは、統計グラフの作り方の注意点を掲載しています。来年度、みなさんが作品を作る時の参考にしていただき、たくさん応募してくださることを期待しています。

入賞作品

【第1部】小学校1, 2年生の児童

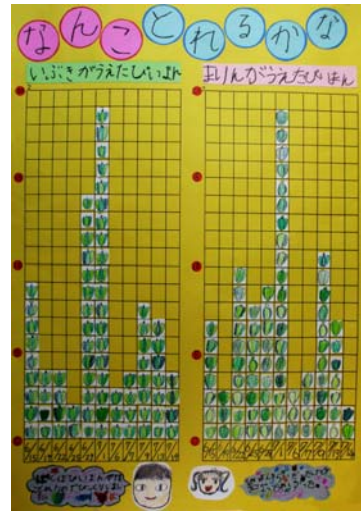
〈高知県知事賞〉



『いえてかっているいきもの』

津野町立中央小学校 2年
 節安 滯 池 竜哉
 上岡 千夏 野波 英輔

〈高知県教育長賞〉



『なんことれるかな』

四万十市立津野川小学校 1年
 横山 維吹 古味 万凜

〈入 選〉



『りょうまが生まれたまち記ねんかんでかん光きやく26人に聞きました』
 高知学園高知小学校 2年
 久松 莉子



『すきなやさい』
 四万十市立津野川小学校 2年
 島 明誠 尾崎 楓
 坂本 萌嘉 津野 茉央
 平野 円彩



『おじいちゃんがすんでいる本川はずずしいよ!』
 高知学園高知小学校 2年
 川村 零式

〈佳 作〉

『おはなしらべ』
 黒潮町立伊与喜小学校 2年
 森田 あすく

『2年生(17人)が7月に見つけたカブトムシとクワガタムシ』
 津野町立中央小学校 2年
 上岡 優恭 川西 那桜
 片田 臣亮 矢野 舞友

『ならいごとしているかな? -いちねんせい30にんにききました-』
 高知学園高知小学校 1年
 塩見 紀佳

〈努力賞〉

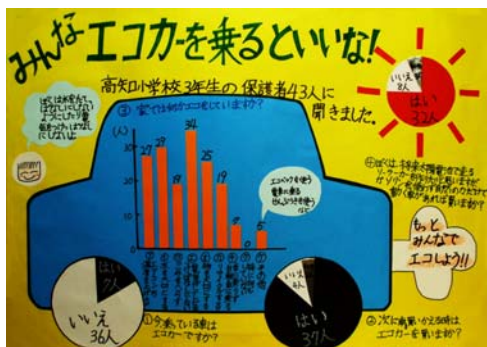
『おいしいきゅうりがとれたよ』
 香美市立佐岡小学校 2年
 小川 敦生

『何で出きんしてますか?』
 高知学園高知小学校 2年
 中平 真央

『自どう車台数しらべ』
 香美市立楠目小学校 2年
 岡村 琴音

【第2部】小学校3，4年生の児童

〈 高知県知事賞 〉



『みんなエコカーを乗るといいな!』
高知学園高知小学校 3年
中村 寛介

〈 高知県教育長賞 〉



『海で拾った貝の数調べ』
高知学園高知小学校 4年
幾井 優太

〈 入 選 〉



『元気もりもり 朝ごはん』
高知学園高知小学校 3年
大崎 世惇



『しせつほうもんをしました』
高知学園高知小学校 3年
青野 秀紀



『見えてきた私の家の水道・
ガス使用量ふか〜い関係』
高知市立小高坂小学校 4年
明神 可奈

〈 佳 作 〉

『高知のものを食べているかな？
—私の3日間のばんごはん調べ』
高知学園高知小学校 3年
塩見 優佳

『よさこいおどり子アンケート』
高知学園高知小学校 3年
松崎 文香

『早ね早起き朝ごはん で元気な毎日』
高知学園高知小学校 3年
濱田 愛純

〈 努力賞 〉

『きれいな花大すき』
黒潮町立伊与喜小学校 3年
森田 菜月

『ランドセルの色調べ』
土佐市立高岡第二小学校 4年
市川 萌乃葉 井上 桃花

『夏休み 県外ナンバー調べ』
高知学園高知小学校 3年
長田 隆聖

【第3部】小学校5，6年生の児童

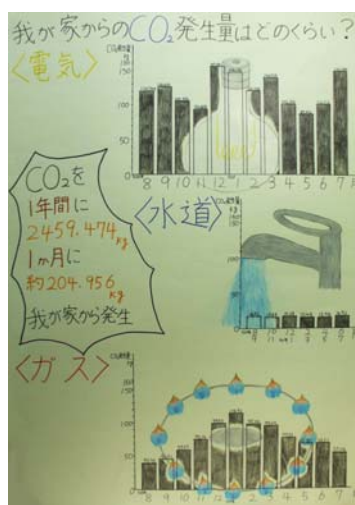
〈高知県知事賞〉



『交通安全』

土佐清水市立三崎小学校 6年
 継田 真子 藤川 由未加
 岡林 良光 西田 浩大

〈高知県教育長賞〉



『我が家からのCO₂発生量はどのくらい?』

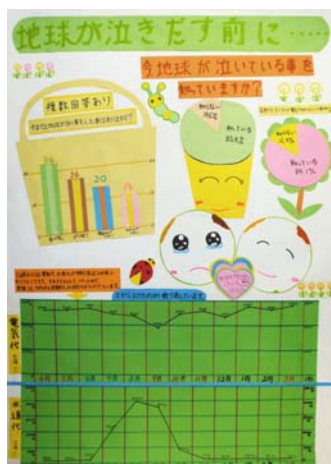
高知学園高知小学校 6年
 宮澤 綾音

〈入 選〉



『三崎小全校児童大かいぼう』

土佐清水市立三崎小学校 5年
 猪谷 進示 野村 梓
 宮崎 菜帆 長木 華音



『地球が泣き出す前に...』

土佐清水市立三崎小学校 6年
 橋村 柚衣 兼松 柚果
 松田 実波 山本 晃暉
 濱田 裕司



『苦手なやさい』

安芸市立安芸第一小学校 6年
 秋山 杏花 増井 一華

〈佳 作〉

『体力について』

土佐清水市立三崎小学校 6年
 西村 実咲 文野 達也
 笹岡 星来 柿内 正宏

『家の近くの標識を数えてみました』

高知学園高知小学校 5年
 日下 成美

『小学生 ケイタイもっているの?』

高知学園高知小学校 5年
 濱田 紫乃

〈努力賞〉

『吉良川小どの歯にむし歯が多いかな?』

室戸市立吉良川小学校
 4年 清水 友夏 大西 紫雲
 5年 浦川 真季
 6年 坂本 響 若宮 有沙

『舟入小むしば警報発令中』

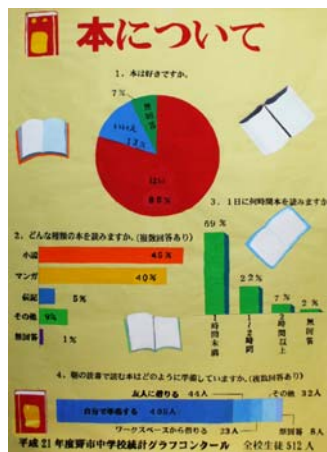
香美市立舟入小学校 6年
 十市 みのり 田村 春花
 数江 有紀

【第4部】 中学校の生徒

〈 高知県知事賞 〉 該当無し

〈 高知県教育長賞 〉 該当無し

〈 入 選 〉



〈 佳 作 〉

『漢字について』

香南市立野市中学校
3年 福井 真紀子
3年 結城 真実
2年 山崎 ともみ

〈 努 力 賞 〉

『Let's 省エネ!!』

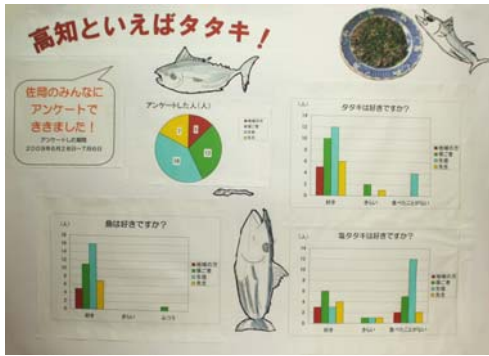
香南市立野市中学校
3年 松崎 有希 3年 山崎 麻央
2年 長瀬 美月

『ヘルスポイント』

いの町立吾北中学校 3年
梅原 七海

【パソコン統計グラフの部】 小学校の児童以上

〈 高知県知事賞 〉



『高知といえばタタキ!』
香美市立佐岡小学校 4年
高田 廉太郎 吉村 耕一

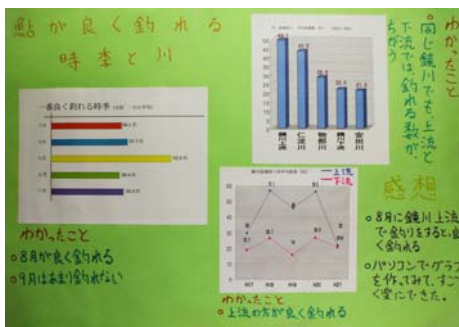
〈 高知県教育長賞 〉

第57回統計グラフ全国コンクール <佳作>



『もっと食べよう! 高知県内産の食材』
香美市立佐岡小学校 5年
門脇 芽衣 水田 早紀
山中 芹菜

〈 入 選 〉



『鮎がよく釣れる時季と川』
高知市立土佐山小学校 6年
鎌倉 義輝

〈 努力賞 〉

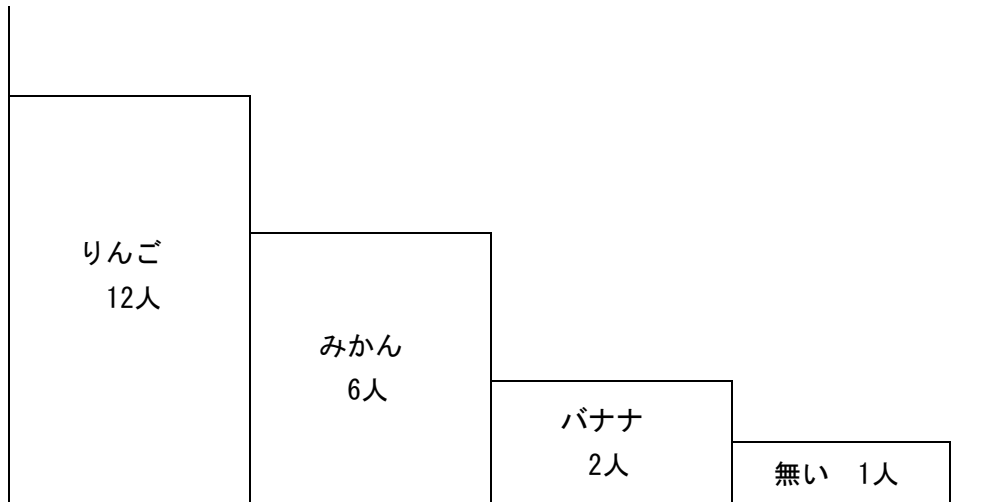
『中土佐町の消防署』

中土佐町立久礼中学校 3年
岡田 慎之介

<< あとがき >>

- 審査では、多くの作品が、①データの説明不足、②グラフが正確に描かれていない等の「統計グラフの基本的」要件を欠いたため、賞の対象から外れるという残念な結果になっています。以下その具体例を示しますので、今後、統計グラフを作るときの参考としていただければ幸いです。

たとえば、「好きなくだもの調べ」の統計グラフを作る場合



[注意点]

①データの説明不足

「りんごが好きな人が12人いました」では、統計数字とはいえません。

統計数字は「集団に関し何らかの情報を伝える」ものです。「集団」が明確に規定されていなければ、その数字は統計数字とはいえません。

ここでは、作品上にたとえば「2年B組のクラスメイト15人に7月20日に聞いた」ことや、「回答は複数回答可能」として得たことを記載する必要があります。

②グラフの正確さ・的確さ

- ・目盛りが記載されていません（“0”の表示や縦軸・横軸の説明がない）。
- ・棒グラフの相対的な高さ（「みかん」は「りんご」の1/2の高さになっていない等）が正確ではありません。
- ・このテーマを表現するのに棒グラフが最適（学習したグラフの範囲内で）であるかどうかを考えてください。

③その他

同じデータを使って、たとえば、男女別の数字を提示することができれば、より内容の濃い統計グラフとなるかもしれません。

- また今回は、近年でもっとも多い応募点数となり、選考も大変厳しいものになってきています。その中で賞に選ばれるためには、どのようなことに心がけて作品を完成させたら良いか、審査員の方々よりご意見をいただきました。

「まずはていねいに」

- ・先のページで説明しました“統計グラフ”としての基本はもちろんですが、このコンクールでは図画・美術面での評価も重要となります。そのため、色の塗り方などについても、できるかぎりムラなく塗るなど、ていねいな仕上げになるよう心がけてください。

「観察するだけでは統計ではない」

- ・応募作品の中で、観察日記のような作品が多く見られます。第1～2部の作品は「自分で観察、記録したもの」に限られますので観察結果を題材にするのはもちろん良いのですが、その結果をただ書き表すだけでは統計とは言えません。

「同じ期間で、違う場所を」「同じ場所で、違うものを」「同じ人たちで、違うことを」など、同じつながりのある事柄の中で違いを比べて、初めて『統計』といえます。

「個性的な表現を」

- ・そうして得た結果やデータを、ただグラフにただけではあまり面白くありません。同じ結果であっても、グラフを関連性のある内容のイラストで描いて表して一目で分かるように表現するなど、取り上げたテーマがより面白くなるような工夫をしてみてください。ぜひ、たくさんの作品の中でも目を引くような個性的な作品を作り上げてください。

「テーマは重要」

- ・多くの応募作品には、テーマが同じであるものも珍しくありません。同じテーマであっても表現一つで面白くなるのは上でも書きましたが、そのテーマそのもので、思わず興味ひかれることも多くあります。それは旬の時事ネタであったり、身近な事柄の思いもかけぬ比べ方であったりとさまざまです。日常の中にある何気ない事柄も、見る角度ひとつでとても面白いものになるかも知れません。自由な発想を紙面いっぱい表現してみてください。

平成21年度の統計刊行物

刊 行 物 名	収 録 内 容	周 期	刊 行 時 期
統 計 高 知	最新の県内主要データ、最新の各種統計調査結果報告を掲載	月	毎月20日
市 町 村 経 済 統 計 書	平成18年度の市町村の経済規模・産業構造を明らかにする	年	刊行済 (毎年5月)
高 知 県 統 計 書	各分野にわたる統計データを収録した総合統計書	年	平成21年10月
学 校 基 本 調 査 報 告 書	平成21年度の学校教育全般の基本的事項を掲載	年	平成22年1月
県 民 経 済 計 算 報 告 書	平成19年度の県経済を生産・分配・支出の3面から把握し、規模や構造を明らかにする	年	平成22年2月
高 知 県 の 工 業	平成20年工業統計調査結果	年	平成22年3月
毎 月 勤 労 統 計 調 査 地 方 調 査 年 報	平成21年の雇用・給与・労働時間の毎月の変動及び年平均の結果を掲載	年	平成22年3月
高 知 県 の す が た	地図・グラフ・主要統計表で県勢を見やすく表したパンフレット	年	平成22年3月
県 勢 の 主 要 指 標	都道府県・県内市町村の主要データを順位を付して収録	年	平成22年3月
高 知 市 消 費 者 物 価 指 数 年 報	平成21年の高知市の消費者物価指数	年	平成22年3月
高 知 県 の 漁 業	平成20年漁業センサス調査結果	5年	平成22年3月

高知県統計協会特別会員募集のご案内

高知県統計協会では、特別会員制度を設けております。ご入会いただいた会員には、下記区分により各種統計資料を無償配布するとともに、統計資料に関する優良図書をお送りいたします。

1 配布資料

(1) A会員

刊行物名	発行時期	収録内容
統計高知	毎月 (年間12回)	最新の県内主要データ、最新の各種統計調査結果報告書を収録 高知県の主要指標、高知市消費者物価指数、家計調査<家計収支>(高知市)、金融面からみた産業の概況、鉱工業生産指数の動向、毎月勤労統計調査地方調査、高知県の主要統計
高知県統計書	毎年	各分野にわたる統計データを収録した総合統計書 土地、気象、人口、労働力、事業所、農業、林業、水産業、鉱業、製造業、土木及び建築、電気・ガス及び水道、運輸及び通信、商業及び貿易、通貨及び金融、家計・物価及び住居、賃金、労働及び社会保障、県民経済計算及び生産指数、国税及び地方財政、公務員及び選挙、教育・文化及び宗教、衛生、警察及び司法、災害・事故及び公害、観光
県勢の主要指標	毎年	各分野における都道府県別の順位と、高知県内市町村別の主要データを収録 自然環境、人口・世帯、経済基盤、財政、学校教育、社会教育・文化・スポーツ、労働、家計、居住環境、社会保障、健康・医療、安全
高知県のすがた	毎年	地図・グラフ・主要統計表で県勢を見やすく表したパンフレット
高知市消費者物価指数年報	毎年	物価の変動を時系列で測定し、収録
毎月勤労統計調査地方調査年報	毎年	前年における高知県の雇用、賃金、労働時間の変動状況を収録
高知県の工業	毎年	前年12月に実施した工業統計調査結果を収録 資本金額、従業者数、給与、製造品、製造品出荷額等
学校基本調査報告書	毎年	5月に実施した学校基本調査結果を収録 学校数、児童生徒数、教員数、卒業後の状況等
高知県の商業	5年毎	商業統計調査結果
高知県の漁業	5年毎	漁業センサスの結果

(2) B会員は「統計高知」のみの配布です。

2 会費

年額 A会員 17,000円

B会員 8,000円

※どちらも郵送料込みの金額です。(毎年4月1日から翌年の3月31日まで)

【お問い合わせ先】

〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20

高知県総務部統計課内

高知県統計協会 担当 小松、堅田

TEL 088-823-9344

FAX 088-823-9257

発売中

◎高知県統計書(平成20年度版)	3,500円
◎高知県のすがた(2009年)	450円
◎県勢の主要指標(平成20年度版)	600円
◎県民手帳(2010年版)	
ポケット版	450円
デスク版	750円

〈申込先〉 〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20 高知県統計課内

高知県統計協会 TEL (088)823-9344
FAX (088)823-9257

高知県統計課はホームページ「**見てみいや高知の統計**」を開設し、インターネットによる統計情報の提供を行っております。

最新の人口や毎月の主要統計指標、各統計調査の結果などを公表しておりますので、ぜひご利用ください。

ご意見・ご要望もお待ちしております。

ホームページアドレス

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/111901/>

E-mail 111901@ken.pref.kochi.lg.jp

2010(平成22年)版 高知県民手帳 好評販売中

購入は お早めに！

販売価格

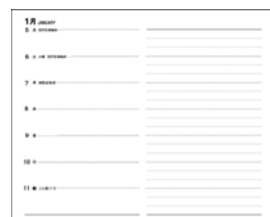
- ポケット版 (8×12 cm) 450 円
- デスク版 (13×21 cm) 750 円

今年の表紙の色はキャメル
ちょっと便利な手帳です !!

- ・ 七 曜 表 …… 平成 24 年 3 月まで
- ・ 行事予定表 …… 各月ボックス型見開き
- ・ 郷土のおもな行事 …… 月別・市町村別



月間行事予定表



週間行事予定表

・ 資 料 編

- 資 料：高知県の位置から市町村別主要統計まで各種統計をすぐに利用可能
(全国からみた高知県、市町村便覧等)
- 官 公 庁：各課の電話番号、県内主要団体・機関や中央主要官庁の住所を記載
(高知県行政機構一覧、中央官庁一覧、都道府県庁等)
- 生 活：急な文書作成もこれさえあれば大丈夫
(家庭の儀式、書簡用語等)
- 便 覧：各種の便利な便覧等を多数掲載
(印紙税額一覧表、旅券の申請・交付、戸籍法による届出等)

■ 申し込みは、県統計協会 (088-823-9344) まで

▽ 下記の書店等でも販売しています。

- 内田文昌堂 ○片桐書店 ○官報販売所 ○高知県内 TSUTAYA 全店
- 日新館書店 ○富士書房 ○ブックセンター土佐 ○高知県内ローソン全店
- 県庁消費生活協同組合 (安芸店、南国店、西庁舎店、吾川店、須崎店、四万十店)